

有価証券報告書

事業年度 自 平成22年4月1日
(第111期) 至 平成23年3月31日

神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号

富士通株式会社

E01766

目次

表紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	10
第2 事業の状況	11
1. 業績等の概要	11
2. 生産、受注及び販売の状況	14
3. 対処すべき課題	15
4. 事業等のリスク	16
5. 経営上の重要な契約等	21
6. 研究開発活動	22
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	24
第3 設備の状況	35
1. 設備投資等の概要	35
2. 主要な設備の状況	36
3. 設備の新設、除却等の計画	39
第4 提出会社の状況	40
1. 株式等の状況	40
(1) 株式の総数等	40
(2) 新株予約権等の状況	41
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	44
(4) ライツプランの内容	44
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	44
(6) 所有者別状況	44
(7) 大株主の状況	45
(8) 議決権の状況	47
(9) ストックオプション制度の内容	48
2. 自己株式の取得等の状況	49
3. 配当政策	50
4. 株価の推移	51
5. 役員の状況	52
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	55
第5 経理の状況	68
1. 連結財務諸表等	69
(1) 連結財務諸表	69
(2) その他	127
2. 財務諸表等	128
(1) 財務諸表	128
(2) 主な資産及び負債の内容	151
(3) その他	154
第6 提出会社の株式事務の概要	155
第7 提出会社の参考情報	156
1. 提出会社の親会社等の情報	156
2. その他の参考情報	156
第二部 提出会社の保証会社等の情報	158
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月23日
【事業年度】	第111期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
【会社名】	富士通株式会社
【英訳名】	FUJITSU LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 正巳
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号 (上記は登記上の本店所在地であり、本社業務は下記「最寄りの連絡場所」において行っております。)
【電話番号】	044 (777) 1111 (代表)
【事務連絡者氏名】	法務本部コーポレート法務部 シニアマネージャー 紫関 康次
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目5番2号 (汐留シティセンター)
【電話番号】	03 (6252) 2220 (代表)
【事務連絡者氏名】	法務本部コーポレート法務部 シニアマネージャー 紫関 康次
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

連結会計年度		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
売上高	(百万円)	5,100,163	5,330,865	4,692,991	4,679,519	4,528,405
経常利益	(百万円)	147,288	162,824	15,052	71,146	107,885
当期純損益	(百万円)	102,415	48,107	△112,388	93,085	55,092
包括利益	(百万円)	—	—	—	—	38,790
純資産額	(百万円)	1,160,719	1,130,176	925,602	948,373	953,779
総資産額	(百万円)	3,943,724	3,821,963	3,221,982	3,228,051	3,024,097
1株当たり純資産額	(円)	469.02	458.31	362.30	386.79	396.81
1株当たり当期純損益金額	(円)	49.54	23.34	△54.35	45.21	26.62
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	44.95	19.54	—	42.17	25.75
自己資本比率	(%)	24.6	24.8	23.2	24.7	27.2
自己資本利益率	(%)	10.86	5.02	△13.24	12.03	6.80
株価収益率	(倍)	15.85	27.93	—	13.54	17.66
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	408,765	322,072	248,098	295,389	255,534
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△151,083	△283,926	△224,611	1,020	△142,108
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△234,953	62,325	△47,894	△405,310	△166,933
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	448,705	547,844	528,174	420,166	358,593
従業員数 〔外、平均臨時雇用人員〕	(人)	160,977 〔—〕	167,374 〔—〕	165,612 〔—〕	172,438 〔—〕	172,336 〔19,482〕

(注) 1. 売上高は、消費税等抜きで表示しております。

2. 平成20年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び株価収益率については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

3. 平均臨時雇用人員は、嘱託社員、契約社員、パートタイマー、アルバイト等の従業員を含み、派遣社員は含めておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	2,869,204	2,979,069	2,423,503	2,148,982	2,092,928
経常利益 (百万円)	62,633	127,240	94,816	38,399	60,512
当期純損益 (百万円)	△249,286	61,415	47,881	126,121	44,765
資本金 (百万円)	324,625	324,625	324,625	324,625	324,625
発行済株式総数 (株)	2,070,018,213	2,070,018,213	2,070,018,213	2,070,018,213	2,070,018,213
純資産額 (百万円)	620,891	636,852	629,030	699,738	724,404
総資産額 (百万円)	2,512,801	2,536,561	2,302,358	2,070,647	2,027,433
1株当たり純資産額 (円)	300.37	307.82	304.29	338.88	350.02
1株当たり配当額 (円)	6.00	8.00	8.00	8.00	10.00
(1株当たり中間配当額) (円)	(3.00)	(3.00)	(5.00)	(3.00)	(5.00)
1株当たり当期純損益金額 (円)	△120.58	29.80	23.16	61.26	21.63
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	25.11	21.04	56.68	21.09
自己資本比率 (%)	24.7	25.1	27.3	33.8	35.7
自己資本利益率 (%)	△31.95	9.77	7.56	18.98	6.29
株価収益率 (倍)	—	21.88	15.76	9.99	21.73
配当性向 (%)	—	26.8	34.5	13.1	46.2
従業員数 (人)	36,561	27,310	25,899	25,134	24,969

(注) 1. 売上高は、消費税等抜きで表示しております。

2. 第107期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額、株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	摘要
昭和10年6月	富士電機製造(株) (現 富士電機(株)) より電話交換装置・電話機・装荷線輪の製造及び販売権を承継し、富士通信機製造株式会社として設立
13年11月	本店を神奈川県川崎市(中原区)上小田中に移転
19年11月	(株)金岩工作所(現 富士通フロンテック(株)) をグループ会社化(昭和63年2月東京証券取引所に上場)
24年5月	東京証券取引所再開と同時に上場
26年5月	電子計算機の製造を開始
28年8月	無線通信機器の製造を開始
29年4月	電子デバイスの製造を開始
32年6月	新光電気工業(株) をグループ会社化(昭和59年12月東京証券取引所に上場)
35年12月	大阪証券取引所に上場
36年10月	名古屋証券取引所に上場
37年5月	富士通研究所を設置(昭和43年11月に(株)富士通研究所として独立)
42年6月	富士通株式会社に商号変更
47年4月	富士電気化学(株) (現 FDK(株)) をグループ会社化(昭和44年10月東京証券取引所に上場)
50年6月	日産コンピュータ(株) (現 (株)富士通ビー・エス・シー) をグループ会社化(平成12年10月に店頭登録、平成16年12月にジャスダック証券取引所(現 大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)) に上場)
51年4月	フランクフルト証券取引所に上場
56年10月	ロンドン証券取引所に上場
58年9月	チューリッヒ、バーゼル、ジュネーブの各証券取引所(現在、各証券取引所はスイス証券取引所に統合)に上場
61年2月	日商岩井(株)との合弁により(株)エヌ・アイ・エフ(現 ニフティ(株)) を設立(平成18年12月東京証券取引所に上場)
平成元年3月	保守部門の一部を分離独立し、富士通カスタムエンジニアリング(株) (現 (株)富士通エフサス) を設立(平成16年10月株式交換により完全子会社化)
12月	(株)島根富士通を設立
2年11月	英国ICL PLC (現 Fujitsu Services Holdings PLC) をグループ会社化
3年10月	米国にFujitsu Network Transmission Systems, Inc. (現 Fujitsu Network Communications, Inc.) を設立
11年10月	ドイツSiemens AGとの合弁によりFujitsu Siemens Computers (Holding) B.V. (現 Fujitsu Technology Solutions (Holding) B.V.) を設立
13年8月	株式交換により富士通システムストラクチャー(株) (現 富士通ネットワークソリューションズ(株)) を完全子会社化
13年9月	(株)高見澤電機製作所と富士通高見澤コンポーネント(株)が株式移転により富士通コンポーネント(株)を設立、東京証券取引所に上場
14年4月	サーバ事業及びストレージシステム事業を(株)PFUと共同で会社分割し、(株)富士通ITプロダクツを設立
17年3月	プラズマディスプレイモジュール事業を(株)日立製作所に譲渡する契約を締結
17年4月	液晶デバイス事業をシャープ(株)に譲渡する契約を締結
17年8月	株式交換により富士通アイ・ネットワークシステムズ(株)を完全子会社化
19年8月	株式交換により富士通アクセス(株) (現 富士通テレコムネットワークス(株)) 及び富士通デバイス(株) (現 富士通エレクトロニクス(株)) を完全子会社化
20年1月	携帯電話の製造及び修理事業を会社分割し、富士通モバイルフォンプロダクツ(株)を設立
20年3月	LSI事業を会社分割し、富士通マイクロエレクトロニクス(株) (現 富士通セミコンダクター(株)) を設立
20年7月	フォトニクス事業の製造部門及び国内向け開発部門を簡易吸収分割により富士通アクセス(株)に承継し、同日、富士通テレコムネットワークス(株)へ商号変更
20年10月	Fujitsu North America Holdings, Inc. を設立 Fujitsu America, Inc. をFujitsu Management Services of America, Inc. へ商号変更
21年4月	株式取得によりFujitsu Siemens Computers (Holding) B.V. を完全子会社化し、Fujitsu Technology Solutions (Holding) B.V. へ商号変更
21年4月	Fujitsu Computer Systems CorporationがFujitsu Consulting Holdings Inc. と合併し、Fujitsu America, Inc. へ商号変更
21年5月	第三者割当増資の引受によりFDK(株)を連結子会社化
21年7月	ハードディスク記憶媒体事業を昭和電工(株)へ譲渡
21年8月	株式交換により(株)富士通ビジネスシステム(現 (株)富士通マーケティング) を完全子会社化
21年10月	ハードディスクドライブ事業を(株)東芝へ譲渡
21年12月	フランクフルト証券取引所及びスイス証券取引所の上場廃止
22年4月	株式交換により(株)PFUを完全子会社化
22年10月	携帯電話事業を(株)東芝より譲り受け、富士通東芝モバイルコミュニケーションズ(株)を設立

3 【事業の内容】

当社及び子会社555社（うち連結子会社535社）は、ICT分野において、各種サービスを提供するとともに、これらを支える最先端、高性能、かつ高品質のプロダクト及び電子デバイスの開発、製造、販売から保守運用までを総合的に提供する、トータルソリューションビジネスを行っております。主要ビジネスである「テクノロジーソリューション」、「ユビキタスソリューション」については、当社が中心となって、また、「デバイスソリューション」については、当社の連結子会社である富士通セミコンダクター株式会社を中心となって、グループ各社とともに最先端のテクノロジーを駆使した製品の開発、製造、販売及びサービスの提供を行っております。

各セグメントの主要な製品及びサービスの内容並びに関連会社（65社）を含めた当社及び関係会社各社の位置付け（平成23年3月31日現在）は以下のとおりです。

[テクノロジーソリューション]

主要製品・サービスの内容： [サービス]

ソリューション/SI

- ・システムインテグレーション
(システム構築、業務アプリケーション)
- ・コンサルティング
- ・フロントテクノロジー (ATM、POSシステム等)

インフラサービス

- ・アウトソーシングサービス
(データセンター、ICT運用管理、SaaS、アプリケーション運用・管理、ビジネスプロセスアウトソーシング等)
- ・ネットワークサービス
(ビジネスネットワーク、インターネット・モバイルコンテンツ配信)
- ・システムサポートサービス
(情報システム及びネットワークの保守・監視サービス)
- ・セキュリティソリューション (情報システム及びネットワーク設置工事)

[システムプラットフォーム]

システムプロダクト

- ・各種サーバ
(メインフレーム、UNIXサーバ、基幹IAサーバ、PCサーバ)
- ・ストレージシステム
- ・各種ソフトウェア (OS、ミドルウェア)

ネットワークプロダクト

- ・ネットワーク管理システム
- ・光伝送システム
- ・携帯電話基地局

取り扱う主な会社

: 当社

(子会社)

富士通フロンテック(株)、富士通テレコムネットワークス(株)、
株富士通ITプロダクツ、株富士通ビー・エス・シー、
株富士通マーケティング、株富士通システムソリューションズ、
富士通エフ・アイ・ピー(株)、ニフティ(株)、株富士通エフサス、株PFU、
Fujitsu Network Communications, Inc.、Fujitsu Services Holdings PLC、
Fujitsu America, Inc.、Fujitsu Australia Limited、
Fujitsu Technology Solutions (Holding) B.V. 等

[ユビキタスソリューション]

主要製品・サービスの内容： [パソコン/携帯電話]
パソコン、携帯電話
[モバイルウェア]
オーディオ・ナビゲーション機器、移動通信機器、自動車用電子機器

取り扱う主な会社： 当社
(子会社)
株式会社島根富士通、富士通アイソテック(株)、富士通モバイルフォンプロダクツ(株)、
富士通東芝モバイルコミュニケーションズ(株)、富士通周辺機(株)、
富士通テン(株)、(株)富士通パーソナルズ、
Fujitsu Technology Solutions (Holding) B.V. 等

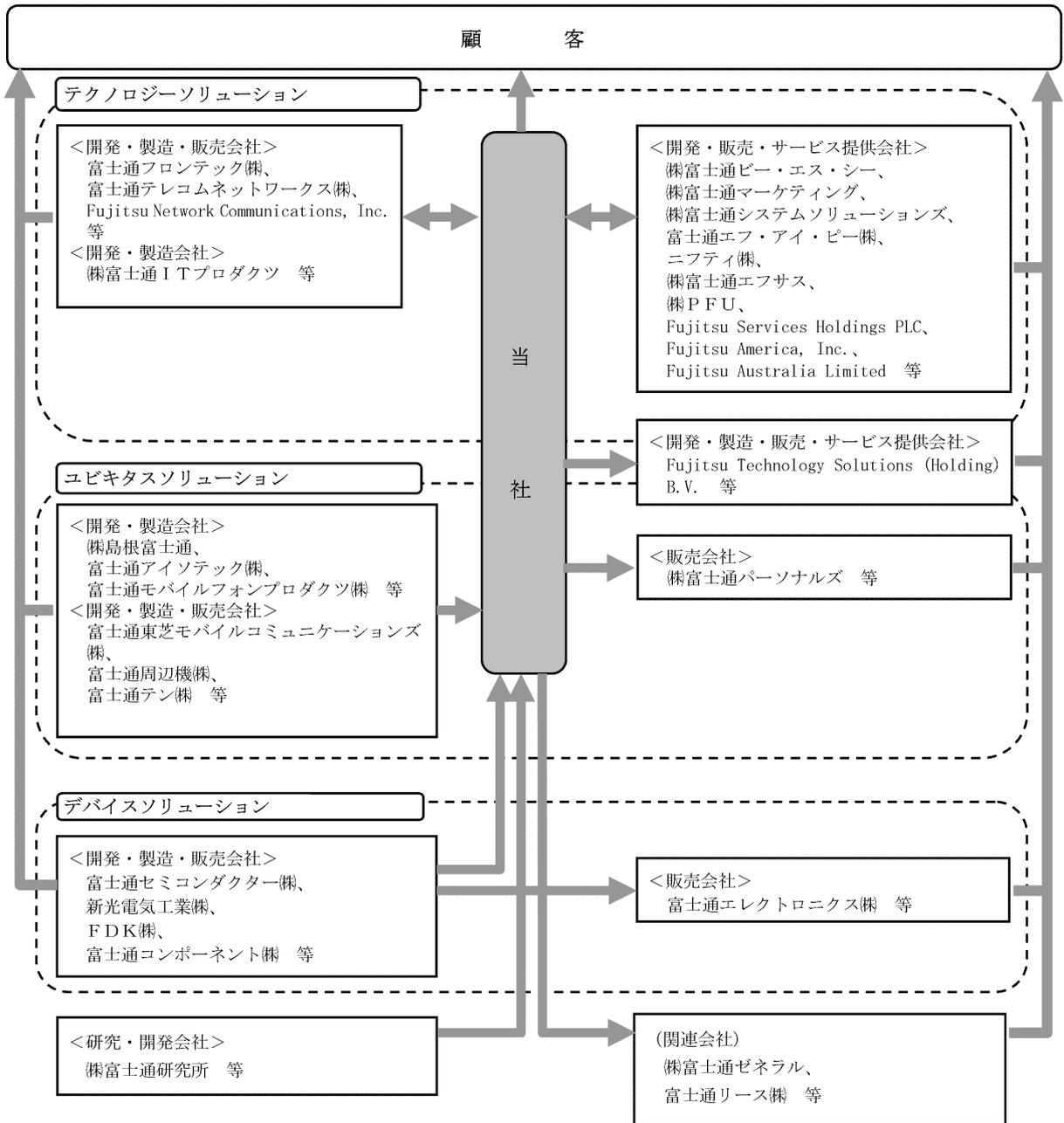
[デバイスソリューション]

主要製品・サービスの内容： [LSI]
LSI
[電子部品]
半導体パッケージ、電池、機構部品（リレー、コネクタ等）、
光送受信モジュール、プリント板

取り扱う主な会社： (子会社)
富士通セミコンダクター(株)、新光電気工業(株)、FDK(株)、
富士通コンポーネント(株)、富士通エレクトロニクス(株) 等

上記の他、(株)富士通研究所が情報システム、通信システム及び電子デバイスに関する研究開発を行っております。
また、関連会社では(株)富士通ゼネラルが空調機及び情報通信製品の開発、製造、販売及びサービスの提供を、富士通リース(株)が情報処理機器及び通信機器等の賃貸、販売を、それぞれ行っております。

当社及び関係会社の状況を事業系統図で示すとおおむね以下のとおりです（平成23年3月31日現在）。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

平成23年3月31日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権に 対する所有 割合 (%)	関係内容	
					役員 の 兼任等	営業上 の取引等
富士通フロンテック㈱ ※2	東京都稲城市	8,457	金融・自動機、流通システム、公営 競技関連機器・表示機器の開発・製 造・販売及びソリューション並びに サービスの提供	(0.45) 53.97	あり	製品の一部を当社へ納 入
富士通テレコムネットワ ークス㈱	川崎市高津区	6,691	情報通信機器、パワーエレクトロ ニクス機器及びそのシステムの開発、 製造、販売	100	あり	当社製品の企画、開 発、製造
㈱富士通ITプロダクツ	石川県かほく 市	100	コンピュータ及び関連機器の開発、 製造、販売	100	あり	当社製品の製造
㈱富士通ビー・エス・シー ※2	東京都港区	1,970	ソフトウェアの開発、販売及びサー ビスの提供	56.45	あり	当社製品の開発
㈱富士通マーケティング	東京都文京区	12,220	コンサルティング、機器販売、ソフ トウェア開発、設置工事、保守の提 供	100	あり	当社製品の販売・保 守、中堅中小向け商品 企画・開発、当社ディ ーラの支援
㈱富士通システムソリュー ションズ	東京都文京区	1,200	情報システムに関するコンサルティ ング、開発、運用及びASPを含むア ウトソーシングなどのサービスの提供	100	あり	当社顧客に対する情報 システムサービスの提 供
富士通エフ・アイ・ピー㈱	東京都江東区	2,000	アウトソーシングサービス、ネット ワークサービスの提供及びソフトウ ェアの開発	100	あり	当社顧客に対するア ウトソーシングサービ スの提供、当社製品の販 売
ニフティ㈱ ※2	東京都品川区	3,746	インターネットサービスの提供	66.59	あり	当社ネットワーク回線 を使用したサービスの 提供
㈱富士通エフサス	東京都港区	9,401	情報システムの企画・設計、導入・ 構築、運用・保守及び情報システム 向け機器・ソフトウェアの販売	100	あり	当社製品の販売、保守
㈱PFU	石川県かほく 市	4,980	情報システム、スキャナの開発、製 造、販売及びサービスの提供	100	あり	当社顧客に対する情報 システムサービスの提 供及び当社製品の販 売、保守
㈱島根富士通	島根県簸川郡 斐川町	450	ノートパソコンの製造	100	あり	当社製品の製造
富士通アイソテック㈱	福島県伊達市	1,500	デスクトップパソコン、PCサーバ の製造及びプリンタの開発、製造、 販売	100	あり	当社製品の製造
富士通モバイルフォンプロ ダクツ㈱	栃木県大田原 市	100	携帯電話の製造、修理	100	あり	当社製品の製造
富士通東芝モバイルコミュ ニケーションズ㈱	川崎市中原区	450	携帯電話の設計、開発、販売等	80.10	あり	当社製品の開発
富士通周辺機㈱	兵庫県加東市	300	コンピュータ周辺装置の開発・製 造・販売、携帯情報端末の開発・製 造	100	あり	当社製品の開発
富士通テン㈱	神戸市兵庫区	5,300	オーディオ・ナビゲーション機器、 移動通信機器及び自動車用電子機器 の開発、製造、販売	55.00	あり	当社子会社から電子デ バイスを供給
㈱富士通パーソナルズ	東京都港区	940	パーソナル製品の販売	100	あり	当社製品の販売

名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権に 対する所有割 合 (%)	関係内容	
					役員の 兼任等	営業上の取引等
富士通セミコンダクター(株) ※1	横浜市港北 区	60,000	L S Iに関する設計、開発、 製造、販売	100	あり	製品の一部を当社へ納入
新光電気工業(株) ※2	長野県長野 市	24,223	半導体パッケージの開発、製 造、販売	(0.03) 50.06	あり	製品の一部を当社へ納入
F D K(株) ※2	東京都港区	28,301	乾電池・充電電池及びエレクト ロニクス関連の素材・部品と それらの応用製品の製造、販 売	(0.01) 64.64	あり	製品の一部を当社へ納入
富士通コンポーネント(株) ※2	東京都品川 区	6,764	電子部品、電子機器の開発、 製造、販売	50.32	あり	製品の一部を当社へ納入
富士通エレクトロニクス(株)	横浜市港北 区	3,695	L S I及び関連ソフトウェア の設計、開発、並びに電子デ バイスの販売	(100) 100	なし	当社子会社製品の販売、富 士通セミコンダクター(株)の 子会社
(株)富士通研究所	川崎市中原 区	5,000	情報システム、通信システム 及び電子デバイスに関する研 究開発	100	あり	研究開発の委託
Fujitsu Network Communications, Inc.	米国	千米ドル 240,815	光伝送システムの開発、製 造、販売、工事及び保守	100	あり	当社製品の北米における開 発、製造、販売、工事及び 保守
Fujitsu Services Holdings PLC ※1	英国	千スターリン グ・ポンド 748,001	アウトソーシングサービス、 システムインテグレーション の提供	(3.63) 100	あり	当社海外顧客に対する情報 システムサービスの提供
Fujitsu America, Inc. ※3	米国	千米ドル 664	情報システムの販売、サービ スの提供、コンピュータ及び 関連機器の販売、保守	(100) 100	あり	当社海外顧客に対する情報 システムサービスの提供、 Fujitsu North America Holdings, Inc.の子会社
Fujitsu Australia Limited	オーストラ リア	千オーストラ リア・ドル 262,799	情報システムの販売、サービ スの提供	100	あり	当社海外顧客に対する情報 システムサービスの提供
Fujitsu Technology Solutions (Holding) B.V. ※1	オランダ	千ユーロ 272,752	情報システムの開発、製造、 販売、サービスの提供	100	あり	当社製品の欧州における開 発、製造及び当社海外顧客 に対する情報システムサー ビスの提供
Fujitsu Management Services of America, Inc. ※1	米国	千米ドル 487,486	当社北米関係会社に対する金 融・管理部門サービスの提供	100	あり	当社北米関係会社に対する 金融・管理部門サービスの 提供
Fujitsu International Finance (Netherlands) B.V. ※1	オランダ	千ユーロ 265,341	当社海外関係会社に対するグ ループ・ファイナンス	100	あり	当社海外関係会社に対する グループ・ファイナンス

(2) 持分法適用関連会社

平成23年3月31日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権に対する所有割合 (%)	関係内容	
					役員の兼任等	営業上の取引等
㈱富士通ゼネラル ※2	川崎市高津区	18,089	空調機及び情報通信製品の開発、製造、販売及びサービスの提供	46.34	あり	当社製品の製造委託及び販売
富士通リース㈱	東京都千代田区	1,000	情報処理機器及び通信機器等の賃貸、販売	20.00	あり	当社製品の賃貸及び販売

- (注) 1. 上記以外の連結子会社数は505社です。
2. 上記以外の持分法適用関連会社数は13社です。
3. 議決権に対する所有割合の欄の上段の () 内数字は間接所有割合で内数です。
4. ※1の会社は特定子会社に該当いたします。
5. ※2の会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社です。
6. ※3の会社は債務超過会社で、債務超過の金額は、平成23年3月末時点で15,187百万円です。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
テクノロジーソリューション	119,683
ユビキタスソリューション	16,516
デバイスソリューション	29,018
その他、全社共通	7,119
合計	172,336

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループ（当社及び連結子会社）からグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）です。
2. 「その他、全社共通」には、当社グループ各社へのサービスを提供する子会社等の従業員数が含まれております。
3. 上表のほか、当連結会計年度における平均臨時雇用人員は19,482人です。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
24,969	41.7	18.6	7,884,944

セグメントの名称	従業員数（人）
テクノロジーソリューション	19,610
ユビキタスソリューション	2,303
その他、全社共通	3,056
合計	24,969

- (注) 1. 平均年間給与は、税込額で時間外勤務手当等及び賞与その他の臨時給与を含んでおります。
2. 従業員数は就業人員（当社から当社外への出向者を除き、当社外から当社への出向者を含む。）です。
3. 「その他、全社共通」には、コーポレート部門等の従業員数が含まれております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、全富士通労働組合連合会等が組織されており、同組合員数は約80,000名です。なお、春季交渉など同組合との主要な交渉事項については、いずれも円満解決しており、労使関係は引き続き安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（以下、当年度）において世界経済は、欧米における失業率の高止まりや欧州での緊縮財政などが継続したものの、新興国での需要拡大に牽引され、全体としては緩やかな回復基調で推移いたしました。国内経済も、雇用情勢の持ち直しや上半期を中心とした輸出の増勢が下支えとなり、総じて緩やかな回復傾向にありましたが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により先行き不透明感が増しております。

このような経済情勢のもと、情報通信技術（ICT）投資は、ハードウェア分野では設備過剰感の緩和などにより上半期を中心に回復の動きがみられましたが、ソフトウェアやサービス分野においては景気の先行き不透明感が払拭されないなか、本格回復には至っていない状況が続いております。

こうした状況の中で、当年度におきましては、売上高は4兆5,284億円（前連結会計年度（以下、前年度）比3.2%減）となりましたが、為替影響（米ドル、ユーロ、英国ポンドを対象に前年度の平均円レートを当年度の外貨建取引高に適用して試算）を除くとほぼ前年度並みです。国内では、市況の回復を受けたLSIや電子部品が堅調に推移しましたが、新車販売の減少などによりオーディオ・ナビゲーション機器が減収になったことに加え、東日本大震災によりパソコンを中心として操業の一時休止や物流・輸送の遅延などの影響を受けたこともあり、ほぼ前年度並みになりました。海外は9.2%の減収になりましたが、為替影響を除くと前年度並みです。欧州でのPCサーバ、アジア向けのLSIや電子部品、北米での光伝送システムが上半期を中心として増収になりましたが、平成21年10月に実施したHDD事業の譲渡影響により、前年度並みとなりました。

営業利益は、1,325億円（前年度比382億円増）となりました。減収影響に加え、海外サービス事業の一部のプロジェクトにおける採算悪化やクラウド・コンピューティングなどの先行投資があったものの、LSI事業の構造改革効果や、のれん償却の負担減少などにより、増益となりました。

経常利益は、営業利益の増益により、1,078億円（前年度比367億円増）となりました。

当期純利益は、東日本大震災の影響により特別損失を計上したことや前年度にあった株式売却益の影響などから、550億円（前年度比379億円減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

セグメント情報

a. テクノロジーソリューション

「テクノロジーソリューション」は、プロダクト・ソフトウェア・サービスが一体となった総合的なサービスをお客様に最適な形で提供しています。情報通信システムの構築などを行うソリューション/SI、アウトソーシングや保守サービスを中心とするインフラサービス、ICTの基盤となる、サーバやストレージシステムなどのシステムプロダクトと携帯電話基地局や光伝送システムなどの通信インフラを提供するネットワークプロダクトにより構成されています。

当年度は、サービスにおいては、ソリューション/SIビジネスにおいてお客様との関係強化によるビジネス領域の拡大や、中堅民需ビジネスの商品力強化に取り組みました。また、お客様専用に構築するプライベートクラウドサービスにおいて、各種サービスを新たにオンデマンドで利用できるようなるなどの新しいサービスの提供を進めてまいりました。システムプラットフォームにおいては、サーバを中心に開発体制の見直しや、欧州のFujitsu Technology Solutions (Holding) B.V.とのグローバルな購買体制構築などによる費用の効率化を進め、事業基盤の強化に取り組みました。

これらの結果、当年度における売上高は、国内では1兆9,421億円（前年度比1.0%減）、海外では1兆721億円（同8.1%減）となり、全体では3兆143億円（同3.7%減）となりました。国内では、ICT投資の延伸、削減の影響を受けたことなどから減収となりました。海外では、英国政府の緊縮財政政策の影響などにより減収となりました。

営業利益は1,628億円（前年度比92億円増）となりました。海外では減益となりましたが、国内では増益となり、全体として増益となりました。

b. ユビキタスソリューション

「ユビキタスソリューション」は、当社グループが実現を目指す「ヒューマン・セントリックなインテリジェント・ソサエティ」における人や組織の行動パターンから生み出される様々な情報や知識を収集・活用するユビキタス端末あるいはセンサーとして、パソコン／携帯電話のほか、オーディオ・ナビゲーション機器や移動通信機器、自動車用電子機器により構成されています。

当年度は、パソコンにおいては個人向けにメガネなしで3D映像を楽しむことができるエンターテインメント性の高い機種を発売したほか、企業向けに環境負荷低減に貢献する省電力性を追求した機種を発売いたしました。携帯電話では、株式会社東芝の携帯電話事業を統合し、スマートフォン「REGZA Phone」を発売いたしました。モバイルウェアでは、海外ビジネス強化に取り組みました。

これらの結果、当年度における売上高は、国内では8,516億円（前年度比4.6%増）、海外では2,739億円（同10.3%減）となり、全体では1兆1,256億円（同0.5%増）となりました。震災の影響のほか、パソコンが為替影響などにより減収となったほか、モバイルウェアがエコカー補助金制度終了に伴う新車販売台数の減少などにより、減収となりました。一方で、携帯電話事業の統合とスマートフォンが好調であった効果により、全体として増収となりました。

なお、パソコンの出荷台数は542万台（前年度比3.7%減）、携帯電話の出荷台数は670万台（同29.3%増）となりました。

営業利益は226億円（前年度比180億円減）となりました。スマートフォンなどの開発投資を促進したほか、パソコンとモバイルウェアの減収影響などにより、減益となりました。

c. デバイスソリューション

「デバイスソリューション」は、最先端テクノロジーとして、デジタル家電や自動車、携帯電話、サーバなどに搭載されるLSIのほか、半導体パッケージをはじめとする電子部品により構成されています。

当年度は、グローバル市場における競争力強化を目指して、低消費電力設計などの差別化技術の研究開発を積極的に進めました。また最先端プロセス技術をベースとしてファブライト型の事業モデルを本格的に推進いたしました。

これらの結果、当年度における売上高は、国内では3,613億円（前年度比8.9%増）、海外では2,692億円（同4.7%増）、全体では6,306億円（同7.0%増）となりました。LSIは、携帯電話や自動車向けの所要が回復したほか、次世代スーパーコンピュータ用CPU量産による売上があった影響などにより増収となりました。電子部品は、前年度のニッケル水素電池事業買収の効果などから増収となりました。

営業利益は、209億円（前年度比300億円改善）となりました。LSIと電池事業の増収効果があったほか、LSIの構造改革の効果やコストダウンなどにより大幅な改善となりました。

d. その他、消去又は全社

「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、次世代スーパーコンピュータ事業、当社グループ会社向け情報システム開発・ファシリティサービス事業及び当社グループ従業員向け福利厚生事業等が含まれております。平成21年10月1日に事業譲渡したHDD事業に係る平成21年度の数値については、当該区分に含めて表示しております。また、事業セグメントとして識別されないものは、基礎的試験研究等の戦略費用及び親会社におけるグループ経営に係る共通費用であります。営業利益は739億円の損失と、前年度比169億円の改善になりました。前年度にHDD事業を譲渡した効果や、前年度に次世代スーパーコンピュータシステムについて将来見込まれる損失額を引当計上した影響がありました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度（以下、当年度）の営業活動によるキャッシュ・フローは2,555億円のプラスになりました。前連結会計年度（以下、前年度）からは398億円の収入減になりました。たな卸資産が、次世代スーパーコンピュータシステムの量産及び出荷の本格化や震災の影響により増加したほか、前年度に実施した欧州サービス事業の再編に伴う費用やドイツで権利者団体と和解したパソコンに課される私的複製補償金を当年度に支払ったことなどによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは1,421億円のマイナスになりました。投資有価証券の売却による収入や前年度に実施したHDD事業の譲渡に係る株式の最終譲渡による収入がありましたが、アウトソーシングサービスを中心とした設備投資により有形固定資産の取得で1,222億円支出したほか、無形固定資産の取得で596億円支出しました。前年度からは1,431億円の支出増となりました。前年度にはファナック株式会社の自己株式買付けに伴う同社株式の売却など投資有価証券の売却収入1,168億円のほか、Fujitsu Technology Solutions (Holding) B.V. 及びFDK株式会社の連結子会社化に伴い両社が保有していた現金及び現金同等物が加算されたことによる収入504億円や、HDD事業などの譲渡に伴う収入175億円がありました。

営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは1,134億円のプラスになりました。前年度からは1,829億円の収入減となり、投資有価証券の売却による収入などの特殊要因を除いたベースでは382億円の収入減になりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは1,669億円のマイナスになりました。平成22年11月普通社債500億円の償還に必要な資金は、平成22年10月に普通社債500億円を発行し資金調達しましたが、2010年満期転換社債1,000億円については主として手許資金で満期償還いたしました。また、前年度から増配となった期末及び中間配当金の支払い231億円や、株式会社PFUの完全子会社化に伴う同社の少数株主からの株式買取による支出94億円などがありました。前年度には社債3,000億円を償還したことなどにより、前年度からは2,383億円の支出減になりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は3,585億円と、前年度末からは615億円減少しました。

なお、前年度のキャッシュ・フローと、当年度のキャッシュ・フローの比較は次のとおりです。

	平成21年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (億円)	平成22年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) (億円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	2,953	2,555
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	10	△1,421
I + II フリー・キャッシュ・フロー	2,964	1,134
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,053	△1,669
現金及び現金同等物の期末残高	4,201	3,585

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）の生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

なお、当連結会計年度におけるセグメントごとの販売実績は、次のとおりです。

セグメントの名称	当連結会計年度（百万円）	前年度比（%）
テクノロジーソリューション	2,927,651	△4.4
ユビキタスソリューション	1,013,056	0.7
デバイスソリューション	545,729	6.9
その他、全社共通	41,969	△58.8
合計	4,528,405	△3.2

（注） 1. 外部顧客への売上高です。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりです。

なお、NTTグループには、日本電信電話株式会社、東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ等が含まれております。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額（百万円）	割合（%）	金額（百万円）	割合（%）
NTTグループ	509,729	10.9	528,327	11.7

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題

当社グループ（当社及び連結子会社）は、常に変革に挑戦し続け、快適で安心できるネットワーク社会づくりに貢献し、豊かで夢のある未来を世界中の人々に提供することを企業理念としております。そのためには、健全な利益と成長を実現し、企業価値を持続的に向上させることが重要と考えております。

当社グループは、お客様の事業に貢献することを通じて、お客様にとってかけがえのないパートナーとなり、お客様とともに成長することを目指してまいります。

平成23年3月11日に発生した東日本大震災により原材料、部品の調達に懸念が生じていることや電力需給の逼迫など、日本経済に対して及ぼす影響につきましては、依然として全容の把握が困難な状況にあります。

このような環境下において、当社グループでは、社員の安全を確保しつつ被災地域における操業の早期安定化を図るとともに、被災したお客様に対して、社会インフラにかかわるシステムを最優先として全力で復旧支援を進めてまいりました。また、復興期においては、よりよい社会インフラの整備や、防災、ディザスターリカバリー、省電力など、ICTを通じた貢献が可能と認識しており、優先課題として取り組んでまいります。

一方で、世界においては経済のグローバル化の流れが加速しています。当社グループでは、引き続きグローバルな事業拡大に取り組むとともに、海外ビジネスの収益の改善に向けて努力してまいります。また、調達、生産、開発及びサービス提供体制をグローバルな視点で強化し、グローバル化するお客様のニーズにお応えすると同時に、不測の事態への対応力を強化してまいります。

中長期的には、医学の進歩を支えること、宇宙開発などの最先端研究においてブレーク・スルーを実現すること、あるいは21世紀最大の課題である地球環境問題やエネルギー問題の解決に寄与することなどを通じて、人々の暮らしや社会に恩恵をもたらすことが、ICTへの新たな期待として寄せられています。こうした期待に応えていくことは、ICT産業にとっての課題であると同時に、今後の利益と成長を実現する柱でもあると認識しております。また、当社グループでは、高性能コンピューティングをはじめとする次世代技術の研究開発に、引き続き注力してまいります。

以上のような課題を不断の努力を積み重ねることにより解決し、快適で安心できるネットワーク社会づくりに貢献できるグローバルな企業として、お客様や社会から信頼されるよう一層の自己革新を図ってまいります。

(2) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

企業価値を向上させることが、結果として買収防衛にもつながるといった基本的な考え方のもと、企業価値の向上に注力しているところであり、現時点で特別な買収防衛策は導入いたしておりません。

今後とも、企業価値・株主様共同の利益を第一に考え、社会情勢等の変化に十分注意しながら、継続的に買収防衛策の必要性も含めた検討を進めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループ（当社及び連結子会社）の事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に影響を及ぼす可能性があると考えられる主なものとしては、以下の内容が挙げられます。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家に対する積極的な情報開示の観点から、以下に開示しております。当社グループは、これらのリスクを認識・評価した上で、リスクの回避・軽減・移転・保有、及び万一発生した時の対応に真摯に努める所存です。なお、以下の内容は、当社グループの全てのリスクを網羅するものではありません。本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本有価証券報告書提出日（平成23年6月23日）現在において当社グループが判断したものです。

1. 経済や金融市場の動向

経済状況や金融市場の動向は、当社グループの経営成績や財務基盤等に影響を与えます。例えば、次のようなリスクが存在します。

①主要市場における景気動向

当社グループは、日本国内及び世界各国で、政府等の公共機関や企業等に、ICTを活用したサービス、サーバやストレージ等の製品、ネットワーク製品、半導体等を提供し、コンシューマ向けにパソコンや携帯電話、オーディオ・ナビゲーション機器等を提供しております。これらの事業の売上及び損益は、各市場の景気動向に大きく左右されます。特に、当社グループの主要市場である、日本、欧州、北米、中国を含むアジアにおける景気動向は、当社グループの事業に大きな影響を与えます。

②ハイテク市場における変動性

ICT業界においては、周期的な市況の変動を超えた急激な需給バランスの変化が起きることがあります。特に、半導体やパソコン等、汎用性の高い製品において、その傾向は顕著です。当社グループでは、グローバルに展開するテクノロジーソリューション等のビジネスにおける新規事業開拓、製品の市場投入や量産開始、生産の縮小等の決定に際しては、市場の周期性や変動性を考慮しておりますが、当社グループが市場の変化を的確に予想できない場合や、市況が想定以上に大きく変動する場合があります。その際、投資を回収できないリスクや、機会損失を被るリスクがあります。また、こうした市場の変化に対応するため、当社グループでは継続的に構造改革を行っておりますが、急激な変化が発生した場合には、構造改革の規模が想定以上に大きくなることもあり、それに伴う一時的な費用の発生が増大することがあります。

③為替動向

当社グループは、海外での事業拡大を進めております。そのため米ドルやユーロに代表される為替の急激な変動は、海外ビジネスの売上及び損益に影響し、海外に提供する製品やサービスの価格競争力の低下等を招くおそれがあります。また、これらは、海外からの部材等の輸入や製品等の輸出に大きな影響を及ぼす可能性があります。さらに、当社グループが海外に保有する資産・負債等についても、為替変動により資産等が目減り、または負債等が増大する可能性があります。

④金利変動

当社グループの有利子負債の中には金利変動の影響を受けるものが含まれています。従って、金利上昇によって支払金利や調達コストが増加することがあります。

⑤資本市場の動向

国内外の株式市場の動向は、当社グループの保有する他社株式の評価額及び年金資産の運用状況に大きく影響を及ぼします。従って、株式市場が低迷した場合、保有株式の評価損が発生したり、年金資産が目減りし、会社負担が増大するおそれがあります。

2. お客様

お客様の動向は、当社グループの事業に大きな影響を及ぼします。例えば、次のようなリスクが存在します。

①お客様におけるICT投資動向変化のリスク

テクノロジーソリューション等の当社グループのビジネスにおいては、日本政府、自治体、各国政府等の公共機関、情報通信事業、金融業、大手製造業等のお客様との取引割合が高くなっております。これらのお客様の政策や、業界の経営環境、市況変化、業界再編の動き等は、お客様のICT投資動向の変化につながり、当社グループの売上や損益に大きな影響があります。また、お客様のICT投資計画やその見直し、及びお客様の製品やサービスの売れ行き等は、当社グループの製品やサービスの需要や価格に大きな影響があります。お客様の製品やサービスの需要が低迷したり、価格が下落したり、事業が縮小されたり、当社グループのお客様の市場シェアが低下したり、お客様がICT投資を抑制したりすることは、当社グループの売上及び損益に悪影響を与えます。また、海外ビジネスにおいては、英国での政府系のプロジェクトが重要な事業となっています。そのため、英国政府のICT投資計画の見直しや抑制があった場合、当社グループの売上及び損益に影響を与えます。

②お客様との関係継続に関するリスク

当社グループは、お客様のかけがえのないパートナーとなり、ICTのライフサイクルにわたるソリューションを提供し、お客様と長期的な信頼関係を築くことを目指しております。そのため、お客様との関係継続が事業の安定にとって重要です。お客様との信頼関係が継続できない場合や、取引または契約関係が継続できない場合、当社グループの売上及び損益に影響を与えます。

3. 競合/業界

ICT業界は大変競争が激しく、技術革新のスピードが速いため、業界や競合他社の動きによって、当社グループの経営成績は大きな影響を受けます。例えば次のようなリスクが存在します。

①価格競争

市況環境の変化や競争激化、技術革新等は製品やサービスの価格下落につながる可能性があります。当社グループは、技術の進歩や競争激化等によるクラウドサービス等のICTサービスの低価格化、パソコンの価格競争の激化等の価格下落を想定し、お客様のニーズや他社状況を把握して、競争力のあるサービスのラインナップを拡充するとともに、トヨタ生産システムの導入や、サービスの工業化及び標準化、ソフトウェアのモジュール化等、コストダウンに向けた取り組みや新製品や新サービス等の販売拡大の努力をしておりますが、価格下落が当社グループの想定を上回るリスクや、調達価格の変動等により当社グループが十分なコストダウンや販売拡大を実現できないリスクがあります。そのような場合、当社グループの売上及び損益に悪影響があります。

②新規参入者を含めた競争

ICT業界では、既存の競合他社に加え、新規参入者との競争も激しくなっています。現在、当社グループが競争優位性を持っている分野でも、新規参入者を含めた競合他社との競争に晒されており、当社グループが競争力を失ったり、将来の事業において優位性を確保できないリスクがあります。

③技術開発競争

ICT業界では技術の進歩が大変早く、新製品や新技術は急速に陳腐化します。競争力の維持のためには、最先端の技術を開発し続けることが必要です。クラウドサービスやスマートフォン等の市場拡大に対し、当社グループは技術やサービスの優位性を確保する努力を最大限行いますが、これらの技術開発競争で他社に優位性を奪われた場合、シェアや利益率が低下し、当社グループの売上及び損益に悪影響を及ぼします。また、当社グループの製品やサービスの価値を著しく低下させるような、画期的な新技術や新サービス等が他社によって開発された場合、当社グループの売上及び損益に悪影響があります。

4. 調達先、提携等に関するリスク

当社グループの事業は、多くのお取引先や、提携先等、他社との関係によって成り立っています。従って、これらのお取引先等との関係に著しい変化が生じた場合には、当社グループの事業に影響を及ぼします。

①調達に関わるリスク

当社グループが提供する製品やサービスは、最先端の技術を使用しており、一部の部品、原材料等については、安定的な調達が困難であったり、供給が滞った場合の代替の調達先を確保できないリスクがあります。また、大量に調達が必要な部品、原材料等について、必要な量を調達できないリスクがあります。さらにお取引先において、自然災害や事故、経営状況の悪化等により、当社に対する部品、原材料等の安定的な提供が困難になるリスクがあります。これらの場合、製品及びサービスの提供が遅れ、お客様への納入遅延や機会損失等が発生する可能性があります。また、調達部品等について、為替動向や需給逼迫等により調達価格が当初見込みを上回り、製品及びサービスの利益率の悪化や、値上げによる売上の減少が起きる可能性があります。また、調達部品等については、できる限り品質確保に努めておりますが、購入部品の不良を完全に防げる保証はありません。購入部品に不良があった場合、工程の遅延や、製品不良が発生し、機会損失、修理回収費用、不良品廃却費用、お客様への賠償責任等が発生する可能性があります。

②提携、アライアンス、技術供与に関するリスク

当社グループは、グローバルなICTビジネス環境における競争力強化のため、業務提携、技術提携、合弁等の形で、多くの会社と共同で活動を行っており、引き続きこのような活動を前向きに活用する予定です。しかし、経営、財務あるいはその他の要因により、このような協力関係を成立または継続できない場合や、これらの協力関係から十分な成果を得られない場合には、当社グループの事業に悪影響を及ぼすことがあります。また、当社グループの製品やサービスは、他社の許諾を受けて使用している多くの特許や技術、ソフトウェア、商標等を前提としております。これらの技術等について、今後も当社グループが許容できる条件で、他社からの供与や使用許諾を受けられるとは限りません。

5. 公的規制、政策、税務に関するリスク

当社グループの事業活動は、グローバルに展開しているため、各国・各地域の数々の公的規制や、政策動向、税務法制や運用等の影響を受けます。具体的には、事業展開する各国において、政府の政策や、事業や投資の許可、輸出入に関する制限等のさまざまな規制や、独占禁止、知的財産権、消費者、環境・リサイクル、労働条件、派遣・下請、租税等に関する法令の適用を受けております。これらの政策や規制等の強化や変更は、対応コストの増加により、損益に影響を与えます。また、当社グループがソリューションを提供する分野には、医療や通信、工事等、公的規制を受ける領域があります。これらの市場における規制の動向が当社グループの事業へ影響を与える可能性があります。

6. その他事業遂行上のリスク

事業遂行にあたって、当社グループは認識するリスクを排除するために最大限の努力を行っておりますが、全てにおいて望ましい結果を実現できる保証はありません。具体的には次のようなリスクが存在します。

①製品やサービスの欠陥や瑕疵に関するリスク

当社グループでは、グローバル化、高度化した現代のネットワーク社会のインフラを支えており、FUJITSU Wayにおいて、品質を大切にすることを企業指針の一つに掲げ、お客様と社会の信頼を支えることを目指しております。

製品開発においては、製造段階だけではなく開発設計を含めて品質管理の全社ルールを定め、品質の向上や、外部購入品の品質管理強化を進めておりますが、ソフトウェアを含む当社製品において、欠陥や瑕疵等が発生する可能性は排除できません。また、テクノロジーソリューションにおけるシステム構築等のサービスについては、品質管理の全社ルールを定め、ソフトウェアのモジュール化や開発の標準化、セキュリティ対応の強化等による品質向上に努めておりますが、当社グループのサービスにおいて瑕疵等が発生する可能性は排除できません。特に社会システムに関しましては、平成17年11月の東京証券取引所でのシステム障害をきっかけとして、システムの運用環境、ソフトウェア、ハードウェアのシステム全般に係る瑕疵等について、お客様と協働で点検を実施し、社会システムの安定稼働のため、品質、契約やルール等を改善する活動を継続的に行っておりますが、瑕疵等が発生する可能性を完全には排除できません。このような製品及びサービスの欠陥、瑕疵等が発生した場合、製品回収や補修、システムリカバリー作業や、お客様への補償、機会損失等が発生し、当社グループの売上及び損益に悪影響を及ぼします。

②プロジェクト管理についてのリスク

システム開発においては、開発規模の大型化とお客様の要求の高度化、オープン化の進展によるシステムの複雑化が進み、開発の難度がますます高まっております。同時に競争の激化により、価格低下圧力が格段に強まっております。これらに対し、お客様との契約のあり方を見直すとともに、営業・SEのビジネスプロセスの標準化を進め、商談発生時からプロジェクトの進行を通じてリスク管理を行い、納期遅延や不採算プロジェクトの新規発生を抑制しております。併せて損失の引当ても適時に実施しております。さらにシステム開発の工業化等、コスト競争力の強化にも努めております。しかしながら、これらによっても、納期遅延や不採算プロジェクトの発生を完全には防止できない可能性があります。

③投資判断、事業再編に関するリスク

ICT業界においては、競争力維持のため、多額の研究開発投資、設備投資及び事業買収、事業再編等が必要な場合があります。これらの実施の成否は、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼします。当社グループでは、投資や事業再編にあたって、市場動向やお客様のニーズ、当社技術の優位性、買収先の業績、当社グループの事業ポートフォリオ等を勘案して決定しておりますが、当社グループが有望と考えた市場や技術、または買収先が、実際には想定ほど成長しなかったり、需給悪化や価格下落が予想以上に早く起きる可能性があります。また、当社グループでは、投資効率を検討し、所要変動に応じて投資を複数段階に分けて行ったり、事前にお客様と提携する等、リスクを軽減する努力をしておりますが、常に投資から十分なリターンを得られるとは限りません。

④知的財産権に関するリスク

当社グループは、他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積してまいりましたが、当社グループ独自の技術とノウハウの一部は、特定の地域では法的な制約のために知的財産としての十分な保護が受けられない場合があります。そのため、第三者が当社グループの知的財産を使って類似製品等を製造、販売するのを効果的に防止できない可能性があります。また、他社が、類似もしくはより優れた技術を開発した場合、当社グループの知的財産の価値が低下する可能性があります。また、当社グループでは他社の知的財産権を侵害することのないよう、社内規定の整備や製品出荷前のクリアランス調査の徹底等を行っておりますが、当社グループの製品やサービスまたは技術について、他社の知的財産権を侵害しているとされ、使用料支払いや設計変更費用等が当社グループの損益に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、従来より従業員の発明に対して、職務発明補償を積極的に行い、今後も法令等に基づいた職務発明補償を実施いたしますが、補償評価に対して発明者から訴訟を提起されるリスクがあります。

⑤人材に関するリスク

当社グループの成長と利益は、人材に大きく依存します。従って、優秀な技術者やSE、管理者等、必要とする人材を採用、育成、及び流出を防止することは当社グループにとって重要であり、このような人材を採用または育成することができない場合や、優秀な人材の流出を防止できない場合、当社グループの成長や利益に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥環境に関するリスク

当社グループでは、FUJITSU Wayにおいて社会に貢献し地球環境を守ることを企業指針の一つに掲げ、「富士通グループ環境方針」のもと、環境負荷の低減や環境汚染の発生防止等に努めておりますが、事業活動を通じて環境汚染等が発生しないという保証はありません。また、当社グループ工場跡地において、土壌や地下水の調査及び浄化活動を行っていますが、今後新たな汚染が判明しないとも限りません。このような環境汚染が発生または判明した場合、当社グループの社会的な信用低下や、浄化処理等の対策費用発生等により損益に悪影響を及ぼします。

⑦情報管理に関するリスク

お客様やお取引先、または当社グループの個人情報や機密情報の保護については、社内規定の制定、従業員への教育、業務委託先も含めた指導等の対策を実施しておりますが、情報漏洩が全く起きない保証はありません。万が一、情報漏洩が起きた場合、当社グループの信用は低下し、お客様に対する賠償責任等が発生するおそれがあります。

⑧格付け等当社グループの信用に関するリスク

外部の格付け機関が当社グループに対して発行する格付けは、資金調達に大きな影響を及ぼすとともに、お客様と取引する際の信用情報として使われることがあります。収益計画の未達や財務状況の悪化等の理由によりこれらの格付けが引き下げられた場合、当社グループの資金調達に影響を与えるほか、入札等、取引参加において不利になる可能性があります。

7. 自然災害や突発的事象発生リスク

自然災害やその他の予期せぬ事態が発生した場合、当社グループの経営成績や財務基盤に大きな影響を与えるおそれがあります。例えば、下記のようなリスクが存在します。

①地震やその他の自然災害、事故等によるリスク

当社グループでは、地震や大規模な水害、火山の噴火などの自然災害や事故、新型インフルエンザ等の感染症の流行等の発生時にも、重要な事業を継続し、企業としての社会的責任を遂行するとともに、お客様が必要とする高性能・高品質の製品やサービスの安定的供給等の当社グループの事業活動の継続のために、事業継続計画（BCP：Business Continuity Plan）を策定しております。また、事業所における耐震対策や定期点検、防災訓練等の取り組みを実施しております。しかし、想定外の自然災害や事故等が発生した場合、事業所の機能停止、設備の損壊、電力・水・ガス等の供給停止、公共交通機関や通信手段の停止、サプライチェーンへの被害等により、お客様への製品出荷やお客様の情報システムのサポート等の停止など、当社グループの事業活動の継続に影響を及ぼす可能性があります。

平成23年3月11日に発生した東日本大震災に対しては、発生後ただちに社長を本部長とする災害中央対策本部を立ち上げ、東日本を中心に当社グループの全拠点の状況確認、お客様の状況確認等を実施するとともに、BCPを発動して重要な事業の復旧活動を行い、お客様への製品やサービスの供給回復や社会機能の維持に向けて、パソコンや半導体等の生産を代替拠点に一時的に移設する等の事業継続活動を実施いたしました。これらの復旧活動にも関わらず、大規模な余震等が発生した際には、公共インフラ停止、燃料不足、設備被害及びサプライチェーンへの被害等により、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

また、東日本大震災等に伴う電力不足に対し、当社グループとして政府や産業界の要請に的確に対応することにより企業としての責務を果たし、また、エネルギー使用のあり方を中長期的に検討するため、社長を委員長とした節電対策委員会を設置しております。当委員会では、政府の動向を確認しながら、当社グループ全体での節電対策等を実施しておりますが、特に夏場の電力不足対策による事業活動の変化や、計画停電、予測不能な大規模停電等により、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの重要な事業活動基盤の一つである社内ネットワークにつきましては、安定した運用を行うための万全の体制を構築しておりますが、コンピュータウィルスの侵入等による運用困難を完全に防げる保証はありません。

②地政学的リスク

当社グループが事業活動を展開する国や地域において、紛争やテロ、政情不安、通貨危機等が発生した場合、当社の事業に大きな影響を与えるリスクがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術提携契約

相手方	国名	契約製品	契約内容	契約期間
Intel Corporation	米国	半導体装置	特許実施権交換	平成10年6月5日から 関係特許の有効期間中
Intel Corporation (注2)	米国	半導体装置	特許実施権交換	平成20年6月5日から 関係特許の有効期間中
International Business Machines Corporation	米国	情報処理組織	特許実施権交換	平成18年1月1日から 関係特許の有効期間中
Alcatel-Lucent USA Inc.	米国	情報処理組織	特許実施権交換	平成元年6月14日から 関係特許の有効期間中
Microsoft Corporation	米国	ソフトウェア	特許実施権交換	平成9年9月16日から 関係特許の有効期間中
Motorola, Inc.	米国	半導体装置	特許実施権交換	平成9年8月11日から 関係特許の有効期間中
Rambus Inc. (注3)	米国	情報処理組織 及び半導体装置	特許実施権導入	平成18年4月1日から 平成23年3月31日まで
Samsung Electronics Co., Ltd.	韓国	半導体装置	特許実施権交換	平成14年1月1日から 平成23年12月31日まで
Texas Instruments Incorporated	米国	情報処理組織 及び半導体装置	特許実施権交換	平成18年1月1日から 平成27年12月31日まで

(注1) 上記の契約は、すべて当社を契約会社としたものです。

(注2) 当社と米国Intel社 (Intel Corporation) は、技術提携契約を平成22年9月13日に締結いたしました。

(注3) 本契約は平成23年3月31日をもって終了いたしました。

(2) 合弁契約及びその他の契約

	契約会社名	相手方	国名	契約内容
その他の 契約	富士通株式会社 (当社)	Oracle America, Inc.	米国	平成16年5月31日、Sun Microsystems, Inc. (現 Oracle America, Inc.) との間で、 SPARC/Solarisサーバ製品の開発、製造、販売に 関する協力関係を規定する諸契約を締結いたし ました。
	富士通株式会社 (当社)	Cisco Systems, Inc.	米国	平成16年11月の基本合意に基づき、平成17年 5月18日に左記会社との間でルータ・スイッチ 分野での戦略的提携についての正式契約を締結 いたしました。

(3) 特定融資枠契約

当社グループ (当社及び連結子会社) は、資金調達効率化及び安定化を図るため、特定融資枠 (コミットメントライン) 契約を締結しております。

詳細は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 ⑤連結附属明細表 [借入金等明細表]」に記載しております。

6 【研究開発活動】

ヒューマンセントリック・インテリジェントソサエティの実現に向け、次世代のサービスからサーバ、ネットワーク、ユビキタス端末、さらにそれらを支えるデバイスや、グリーンICTまで、様々な先端技術の研究開発を推進いたしました。

当連結会計年度における研究開発費の総額は、2,362億円となりました。各セグメント別の主な研究開発の内容及び研究開発費は以下のとおりです。

a. テクノロジーソリューション

サーバ、ストレージシステム、ソフトウェア、光伝送システム、モバイルシステムなどのICT基盤製品・技術、及びそれらを活用したシステム開発技術・運用技術などの研究開発を行っております。当連結会計年度における主な成果は以下のとおりです。

- ・クラウド・コンピューティングを支えるデータセンターでは、多数のプロセッサを接続した大規模で高性能なサーバが求められています。大規模、高性能サーバを実現するためには、サーバ内でデータを伝送するプリント板上の配線距離を長くする必要がありますが、伝送速度が毎秒10ギガビット以上と高速になると、信号のひずみが大きくなり、データを正しく伝送することが困難になります。

この問題に対し、大きな信号のひずみの補正を可能とする新しい信号処理アルゴリズムを用いた高速送受信回路を開発いたしました。これまで70cm程度だったサーバ内の伝送距離を約1.2mまで延伸できるようになり、より大規模で高性能なサーバシステムが実現可能になります。

また、データセンターでは、ストレージを有効活用して大量のデータを格納する必要があります。このため、データの保存と同時に重複するデータを除去するソフトウェア技術を開発いたしました。本技術は、特定のOSに依存せず利用できるため、重複の多い仮想システムに有効で、データセンターのストレージのコストと電力を低減できます。

- ・クラウド上で、多量のデータを効率よく書き込むことができる分散キーバリュデータストア方式では、データが複数のサーバに分散しているため、集計やデータの一貫性維持が難しく、処理に時間がかかる課題がありました。そこで、従来方式と比べ、集計処理で最大約8倍の高速化が可能な技術を開発いたしました。これにより、アクセスログのデータ分析を短時間で処理できるなど、クラウドサービスの新しい応用が期待できます。
- ・社外のクラウドを安全に利用するためのセキュリティ技術として、データの機密レベルや機密情報の内容まで考慮して、データのやり取りを制御できるクラウド情報ゲートウェイ技術を開発いたしました。データの機密部分を秘匿、加工し、外部のクラウドに実データを渡さずにサービスを利用することが可能になり、異業種間での協業や分業など新たなクラウド活用の促進につながります。

当セグメントに係る研究開発費は、1,127億円となりました。

b. ユビキタスソリューション

パソコンや携帯電話、オーディオ・ナビゲーション機器などのユビキタス社会に不可欠な製品・技術の研究開発を行っております。当連結会計年度における主な成果は以下のとおりです。

- ・当社は、周囲の雑音にあわせて携帯電話の受話音声を自然で聞き取りやすくする「スーパーはっきりボイス3」などを実用化しております。この度、さらに受話音声の品質を向上する音声強調技術を開発いたしました。「新幹線乗車中」、「歩行中」、「走行中」など、人の動きや周辺環境を検知して最適な音質と音量に調整します。この技術は、平成22年11月に発売した当社製携帯電話「F-01C」などに「びったりボイス」として搭載いたしました。

当セグメントに係る研究開発費は、491億円となりました。

c. デバイスソリューション

LSI、電子部品（半導体パッケージや電池）などの各種デバイス製品・技術の研究開発を行っております。当連結会計年度における主な成果は以下のとおりです。

- ・クラウド・コンピューティングサービスや高精細な映像配信サービスなど、ネットワークを流れるデータ量が急増しています。これまで、大容量データを高速に伝送する光通信システムでは、レーザー光源を冷却するために多くの電力を消費していました。今回、冷却が不要で毎秒40ギガビットで動作する直接変調半導体レーザーを開発し、光伝送に成功いたしました。冷却が不要なため、消費電力を従来の2分の1以下に削減でき、次世代の省エネ型高速データ伝送の実現に向け大きく前進いたしました。
- ・近年、デジタルカメラなどのAV機器のハイビジョン化に伴い、画像の一層の高画質化が要求されています。このため、毎秒約8コマの高速連写と、高精細なフルハイビジョン動画の撮影が可能なイメージングプロセッサ「MB91696AM」を開発いたしました。当社独自の「Milbeaut（ミルビュー）」画像処理技術を進化させるとともに、H.264フルHDコーデックエンジンの全面最適化により、静止画、動画ともに画質と処理性能の向上を実現しております。

当セグメントに係る研究開発費は、378億円となりました。

d. その他、全社共通

次世代スーパーコンピュータの研究や基礎的研究を行っております。当連結会計年度における研究開発費は365億円となり、主な成果は以下のとおりです。

- ・当社では、DNAを素材に用いた独自のタンパク質計測技術を開発しております。当期は、新開発の人工抗体技術を食中毒の原因となる黄色ブドウ球菌の毒素タンパク質に適用し、従来の100分の1の時間で検出する技術を名古屋大学と共同開発いたしました。また、タンパク質の量や大きさの変化を高速、高精度に光計測する世界初の技術を独ミュンヘン工科大学と共同開発いたしました。これらの技術により、食品の出荷検査での測定精度の向上と迅速化が可能となり、食の安全を促進できます。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成23年3月31日）現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、日本の金融商品取引法の規定及び日本において公正妥当と認められる会計処理基準に準拠しております。連結財務諸表の作成にあたっては、期末における資産、負債、偶発資産及び偶発債務並びに会計期間における収益、費用に影響を与える仮定及び見積りを必要としておりますが、実際の結果と異なる場合があります。経営陣は、以下の会計方針の適用における仮定及び見積りが連結財務諸表に重要な影響を与えると考えています。

①収益認識

システム製品（受注制作のソフトウェアを除く）については、検収基準で売上を計上しております。パソコン、その他周辺機器及び電子デバイス製品については顧客に納品した時点で売上を計上しております。また、受注制作のソフトウェアについては、工事進行基準により収益を認識しております。

プロジェクトの見積コストが収入見込額を上回るものについては、回収可能額を厳格に査定し、回収不能額を損失計上しております。将来、コストが増加した場合には、損失の追加計上が生じる可能性があります。

②たな卸資産

たな卸資産は、取得原価で計上しておりますが、期末における正味売却価額が取得原価より下落している場合には、当該正味売却価額で計上し、取得原価との差額を原則として売上原価に計上しております。また、営業循環過程から外れて滞留するたな卸資産については、将来の需要や市場動向を反映して正味売却価額等を算定しております。市場環境が予測より悪化して正味売却価額が著しく下落した場合には、損失が発生する可能性があります。

③有形固定資産

有形固定資産の減価償却費は、ビジネスごとの実態に応じた回収期間を反映した見積耐用年数に基づき、主として定額法で算定しております。将来、技術革新等による設備の陳腐化や用途変更が発生した場合には、現在の見積耐用年数を短縮させる必要性が生じ、償却負担が増加する可能性があります。

また、事業環境の急激な変化に伴う生産設備の遊休化や稼働率低下のほか、事業再編などにより、保有資産から得られる将来キャッシュ・フロー見込額が減少した場合には、減損損失が発生する可能性があります。

④ソフトウェア

ソフトウェアの減価償却について、市場販売目的のソフトウェアは見込有効期間における見込販売数量に基づく方法、また、自社利用ソフトウェアについては利用可能期間に基づく定額法を採用しております。事業環境の変化等により、販売数量が当初販売計画を下回る場合や利用可能期間の見直しの結果耐用年数を短縮させる場合には、償却負担が増加する可能性があります。

⑤のれん

のれんについては、連結子会社が取得したものを含め、買収した事業の超過収益力に応じ均等償却しております。当初見込んだ回収期間の中途において、買収事業の収益力が低下した場合や買収事業の撤退や売却等があった場合には、臨時の損失が発生する可能性があります。

⑥投資有価証券

満期保有目的の債券については、償却原価法により評価し、その他有価証券のうち時価のあるものについては、期末の市場価格等に基づく時価法、時価のないものについては移動平均法による原価法で評価しております。その他有価証券のうち時価のあるものについては、時価の変動により投資有価証券の価額が変動し、その結果純資産が増減します。また、その他有価証券について、時価又は実質価額が著しく下落した場合には、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損しております。将来、時価又は実質価額が著しく下落し、回復見込みが認められない場合には、減損する可能性があります。

⑦繰延税金資産

繰延税金資産については、繰越欠損金及び一時差異に対して適正な残高を計上しております。将来の業績の変動により課税所得の見込額が増減した場合には、残高が増減する可能性があります。また、将来、税制改正により実効税率が変更された場合には、残高が増減する可能性があります。

⑧製品保証引当金

当社グループが販売する製品には、契約に基づき一定期間無償での修理・交換の義務を負うものがあり、過去の実績を基礎として算出した修理・交換費用の見積額を製品の販売時に引当金として計上しております。当社グループは開発、製造、調達の段階において品質管理の強化を推進していますが、見積額を上回る製品の欠陥や瑕疵等が発生した場合には、追加で費用が発生する可能性があります。

⑨工事契約等損失引当金

受注制作のソフトウェア及び工事契約のうち、期末において採算性の悪化が顕在化しているものについて、損失見込額を引当金として計上しております。当社グループはビジネスプロセスの標準化を進め、専任の組織によるチェック体制を構築し、商談発生時からプロジェクトの進行を通じてリスク管理を行い、不採算プロジェクトの新規発生を抑制していますが、将来、プロジェクトの見積コストが増加した場合には、損失の追加計上が生じる可能性があります。

⑩退職給付債務

従業員退職給付費用及び債務は、種々の前提条件（割引率、退職率、死亡率、期待運用収益率等）により算出されております。また、発生した数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間にわたり費用処理しております。実績が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、退職給付費用及び債務に影響する可能性があります。

⑪電子計算機買戻損失引当金

当社グループで製造したコンピュータの一部は、日本電子計算機株式会社（J E C C）等のリース会社に販売した上で、賃貸しております。当該リース会社との間にはコンピュータの買戻し特約が付されており、買戻時の損失発生見込額を販売時点で引当金として計上しております。将来、顧客の利用動向が変化した場合には、引当金の追加又は戻入が必要となる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

文中における為替影響は、米国ドル、ユーロ、英国ポンドを対象に前連結会計年度（以下、前年度）の平均円レートを当連結会計年度（以下、当年度）の外貨建取引高に適用して試算しております。

①事業環境

当年度における世界経済は、欧米における失業率の高止まりや、欧州での緊縮財政、金融システム不安などが継続したものの、中国を中心とした新興国での需要拡大に牽引され全体としては緩やかな回復基調で推移しました。国内経済も、雇用情勢の改善や設備投資の持ち直しが見られたほか、第2四半期連結累計期間（以下、上半期）を中心とした輸出の増勢が下支えとなり総じて緩やかな回復傾向にありましたが、下半期には経済政策効果の一巡や、円高の進行など環境の厳しさが増すなか、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により足もとでの景気回復の趨勢にブレーキがかかり、先行き不透明感が高まっております。

I C T投資については、上半期にはハードウェアを中心に回復の動きもありましたが、全体としては投資に対し慎重な姿勢が続くなか、震災発生後の企業活動の停滞により投資案件の先送りや中止なども見られ当面は厳しい状況が続くことが懸念されます。

<要約連結損益計算書>

(単位：億円)

	平成21年度	平成22年度	前年度比	増減率 (%)
売上高	46,795	45,284	△1,511	△3.2
売上原価	34,364	32,709	△1,654	△4.8
売上総利益	12,431	12,574	143	1.2
販売費及び一般管理費	11,487	11,248	△238	△2.1
営業利益	943	1,325	382	40.5
営業外損益	△232	△247	△14	—
経常利益	711	1,078	367	51.6
特別損益	415	△56	△472	—
税金等調整前当期純利益	1,127	1,022	△104	△9.3
法人税等	157	481	324	205.4
少数株主利益	38	△10	△48	—
当期純利益	930	550	△379	△40.8

(ご参考) 財務指標

(単位：億円)

	平成21年度	平成22年度	前年度比
売上高	46,795	45,284	△1,511
(海外売上高)	(17,483)	(15,873)	(△1,609)
(海外売上高比率)	(37.4%)	(35.1%)	(△2.3%)
営業利益率	2.0%	2.9%	0.9%
自己資本利益率	12.0%	6.8%	△5.2%

(注) 自己資本利益率：当期純利益÷(期首自己資本+期末自己資本)÷2

②売上高

当年度の売上高は4兆5,284億円と、前年度比3.2%の減収になりましたが、為替影響を除くとほぼ前年度並みです。国内は、ほぼ前年度並みになりました。前年度から引続き市況の回復を受けたLSIや電子部品が堅調に推移しましたが、上半期までにエコカー補助金制度が終了したことによる新車販売の減少などによりオーディオ・ナビゲーション機器が減収になったほか、東日本大震災によりパソコンを中心として操業の一時休止や物流・輸送の遅延などの影響を受けました。海外は9.2%の減収になりましたが、為替影響を除くと前年度並みです。欧州でのPCサーバ、アジア向けのLSIや電子部品、北米での光伝送システムが上半期を中心として増収になりましたが、平成21年10月に実施したHDD事業の譲渡影響により前年度並みになりました。

海外売上高比率は35.1%と、前年度比2.3ポイント低下しました。光伝送システムなど米州向けは増加しましたが、為替影響やHDD事業を譲渡した影響などによりEMEA(欧州・中近東・アフリカ)やAPAC(アジア・パシフィック)・中国向けが減少しました。

当年度の米国ドル及びユーロ、英国ポンドの平均為替レートはそれぞれ86円、113円、133円と、前年度に比べて米国ドルが7円、ユーロが18円、英国ポンドが15円の円高となりました。米国ドルとの為替レートの変動により約400億円、ユーロとの変動で約800億円、英国ポンドとの変動で約400億円売上高が前年度比で減少しております。この結果、当年度は、為替レートの変動により前年度比で約1,600億円の売上高の減少影響がありました。

③売上原価、販売費及び一般管理費並びに営業利益

当年度の売上原価は3兆2,709億円で、売上総利益は1兆2,574億円、売上総利益率は27.8%になりました。売上総利益は、震災影響や為替影響があったものの、LSIや電子部品などの増収効果に加え、LSI事業の構造改革により減価償却費などの固定費負担が減少した影響や、平成12年度の退職給付会計の適用に伴う会計基準変更時差異の償却が前年度で完了した影響などにより前年度比143億円の増益になりました。また、売上総利益率は、前年度比で1.2ポイント改善しました。

販売費及び一般管理費は1兆1,248億円と、前年度比238億円減少しました。前年度にFujitsu Technology Solutions (Holding) B.V.の連結子会社化に伴う一時的な費用負担があったほか、HDD事業の譲渡影響や為替影響がありました。販売費及び一般管理費のうち、研究開発費については2,362億円と、前年度比112億円増加しました。LTE (*1)の商用サービスが開始された携帯電話基地局関連の開発費は減少しましたが、クラウドサービスやスマートフォンなどの開発投資を促進しました。研究開発費の売上高に対する比率は、前年度の4.8%から当年度は5.2%となりました。

(*1) Long Term Evolutionの略称。第3世代携帯電話方式(3G)のデータ通信規格を更に進化させた次世代の高速なデータ通信規格。

この結果、営業利益は1,325億円と、前年度比382億円の増益になりました。また、営業利益率は2.9%と、LSI事業の構造改革効果や全社的にコストダウンを推進した効果などにより前年度からは0.9ポイント改善しました。

当社グループは、為替変動による損益影響を極力低減すべく努めておりますが、当年度は、為替レートの変動により前年度比で約240億円の営業利益の減少影響がありました。当年度の1円の為替レート変動による営業利益への影響額は、米国ドルが約9億円、ユーロが約2億円、英国ポンドが約1億円となりました。

④営業外損益及び経常利益

営業外損益は支払利息や雑支出を中心に247億円の損失と、前年度比14億円悪化しました。有利子負債の減少などにより金融収支(受取利息、受取配当金及び支払利息)は56億円のマイナスと前年度比26億円改善しましたが、円高の進行に伴い為替差損益が110億円の損失と前年度比68億円悪化しました。

経常利益は1,078億円と、営業利益の改善により前年度比367億円の増益になりました。

⑤特別損益

英国子会社が保有する関連会社株式を売却したことなどにより投資有価証券売却益93億円を特別利益に計上しました。一方、東日本大震災により被災した資産の復旧費用、被災した工場等の操業休止期間中の固定費及びたな卸資産の廃棄損等116億円を災害による損失として特別損失に計上したほか、資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う適用初年度の過年度費用相当額41億円を特別損失に計上しました。

東日本大震災により、LSI、PCサーバ/パソコン、ネットワーク/携帯電話等の製造工場において、一部建物及び生産設備の損傷が発生したほか、電気、水道、ガス等のライフラインが停止し工場の操業に影響が生じましたが、平成23年4月20日までに全ての製造工場で生産能力が100%復旧しております。

(東日本大震災により被災等の影響を受けた主な製造工場)

- ・ L S I 富士通セミコンダクター㈱ 岩手工場(岩手県胆沢郡金ヶ崎町)など5工場
- ・ P Cサーバ/パソコン 富士通アイソテック㈱ 本社工場(福島県伊達市)
- ・ ネットワーク/携帯電話等 富士通㈱ 那須工場(栃木県大田原市)、小山工場(栃木県小山市)
- ・ 電源装置等 富士通テレコムネットワークス㈱ 古殿工場(福島県石川郡古殿町)

⑥法人税等、少数株主利益及び当期純利益

当期純利益は550億円と、前年度比379億円の減益になりました。経常利益は前年度比367億円の増益となりましたが、前年度にはファナック株式会社などの投資有価証券売却益896億円を特別利益に計上していた影響などにより、税金等調整前当期純利益は1,022億円と、前年度比104億円の減益になりました。一方、法人税等については481億円と、前年度比324億円増加しました。法人税等の税金等調整前当期純利益に対する負担比率は前年度の14%から当年度は47%になりました。前年度は投資有価証券売却益の計上に伴い繰延税金資産の回収可能額が増加し、評価性引当金を取崩したことにより税負担が軽減されていたことによりです。また、少数株主利益は10億円の損失と、自動車関連機器の開発・製造・販売会社の業績悪化により前年度比48億円悪化しました。

当社グループは、収益性や事業における投下資本の運用効率を経営上の重要な指針としております。当年度の当期純利益を自己資本で除して算定した自己資本利益率は6.8%と、前年度からは5.2ポイント低下しました。

⑦その他の包括利益及び包括利益

その他の包括利益は円高の進行に伴う為替換算調整勘定がマイナスとなったことなどにより152億円のマイナスになりました。当社グループは、サービスビジネスを中心にグローバルな事業展開をしていることから、主として海外子会社の純資産額の為替変動がその他の包括利益に計上されます。また、前年度にファンック株式会社の株式を売却した結果、その他有価証券評価差額金に株価変動が与える影響は限定的なものとなりました。

その他の包括利益と少数株主損益調整前当期純利益をあわせた包括利益は387億円のプラスになりました。

⑧セグメント情報

・セグメントの一部変更

当社グループは、今後の成長シナリオとして、「真のグローバル化の加速」と「新しいサービスビジネスの創造（ヒューマン・セントリックなインテリジェント・ソサエティ（*2）の実現）」を掲げています。この経営方針に基づき、当年度よりセグメントを変更しております。また、当年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（*2）誰もが複雑な技術や操作を意識せずに、ICT（Information and Communication Technology）が創出する価値の恩恵を享受できる社会。

企業活動や生活の場、そして社会の様々な場に浸透する多様な情報端末やセンシング技術、高速大容量の無線ネットワーク技術が、人や組織の行動パターンなどから生み出される膨大な情報を収集し、今まで見えなかった人の行動やものの動きを見える化します。クラウド基盤やスーパーコンピュータなどのICTインフラを活用して情報分析を行い、有効なデータを提供することで、新たな価値やビジネスモデルの提供が可能となります。企業活動はもとより、医療、地球環境、エネルギー問題といった社会全体の課題に対する新しい発見と、高度なヒューマン・インターフェースにより、多くの人にICTの恩恵を提供できる人間中心の豊かな社会が実現すると考えております。

セグメント情報は、従来、製品・サービスの種類及び販売方法等の類似性を考慮して、「テクノロジーソリューション」、「ユビキタスプロダクトソリューション」、「デバイスソリューション」、「その他」に区分しておりましたが、当年度より、経営組織の形態、製品・サービスの特性及び販売市場の類似性に基づき、複数の事業セグメントを集約した上で、「テクノロジーソリューション」、「ユビキタスソリューション」及び「デバイスソリューション」の3つを報告セグメントとしております。また、報告セグメントに含まれない事業セグメントとして、次世代スーパーコンピュータ事業、当社グループ会社向け情報システム開発・ファシリティサービス事業及び当社グループ従業員向け福利厚生事業等を「その他」の区分に含めて表示しております。セグメント情報に係る主な変更点は以下のとおりであります。

（オーディオ・ナビゲーション機器、移動通信機器及び自動車用電子機器）

当社グループが実現を目指す「ヒューマン・セントリックなインテリジェント・ソサエティ」において、オーディオ・ナビゲーション機器等は、パソコン／携帯電話とともに、人や組織の行動パターンから生み出される様々な情報や知識を収集・活用するユビキタス端末あるいはセンサーとして重要な製品となるものです。従来、オーディオ・ナビゲーション機器等は、「その他」セグメントに含めていましたが、新セグメントでは「ユビキタスソリューション」に区分変更しております。なお、当該変更にあわせて、「ユビキタスプロダクトソリューション」から「ユビキタスソリューション」にセグメント名称を変更いたしました。

（光送受信モジュール、プリント板）

グループ会社の管轄部門の変更等に伴い、従来、「ユビキタスプロダクトソリューション」に含めていた光送受信モジュールの開発・製造・販売子会社と、「その他」に含めていたプリント板の製造子会社を、新セグメントでは、「デバイスソリューション」に区分変更しております。

（前年度に事業譲渡したHDD事業）

従来、「ユビキタスプロダクトソリューション」に含めていましたが、比較のための前年度の数値については、「その他」に含めて表示しております。

・セグメント別の売上高及び営業利益の状況

当年度のセグメント別の売上高（セグメント間の内部売上高を含む）及び営業利益は以下のとおりです。なお、当年度よりセグメントを変更しているため、比較、分析に用いた当年度に対応する前年度の数値は、新セグメント区分に合わせて、組替表示しております。

（単位：億円）

		平成21年度	平成22年度	前年度比	増減率 (%)
テクノロジーソリューション	売上高	31,293	30,143	△1,149	△3.7
	営業利益	1,535	1,628	92	6.0
ユビキタスソリューション	売上高	11,196	11,256	59	0.5
	営業利益	406	226	△180	△44.3
デバイスソリューション	売上高	5,890	6,306	415	7.0
	営業利益	△90	209	300	—
その他、 消去又は全社	売上高	△1,586	△2,422	△836	—
	営業利益	△908	△739	169	—
連結	売上高	46,795	45,284	△1,511	△3.2
	営業利益	943	1,325	382	40.5

a テクノロジーソリューション

「テクノロジーソリューション」は、プロダクト・ソフトウェア・サービスが一体となった総合的なサービスをお客様に最適な形で提供しています。情報通信システムの構築などを行うソリューション/SI、アウトソーシングや保守サービスを中心とするインフラサービス、ICTの基盤となる、サーバやストレージシステムなどのシステムプロダクトと携帯電話基地局や光伝送システムなどの通信インフラを提供するネットワークプロダクトにより構成されています。

売上高は3兆143億円と、前年度比3.7%の減収になりましたが、為替影響を除くとほぼ前年度並みです。国内は1%の減収です。次世代スーパーコンピュータシステムを構成する専用サーバなどの量産による売上増はありましたが、携帯電話基地局がLTE商用サービスの本格展開前の端境期に入った影響を受けたほか、下半期に入り金融分野の一部でICT投資の回復が見られたものの円高や政策効果の反動を背景とした顧客の投資抑制が継続した影響を受けました。また、東日本大震災により顧客との契約や納品・検収などに一部遅れが生じました。海外は8.1%の減収になりましたが、為替影響を除くとほぼ前年度並みです。英国では、政府の緊縮財政政策の影響を受けたものの、欧州大陸でのインフラサービスやPCサーバ、米国での光伝送システムなどは堅調に推移しました。

営業利益は1,628億円と、前年度比92億円の増益になりました。国内では、携帯電話基地局などの減収影響があったものの、退職給付会計の適用に伴う会計基準変更時差異の償却が前年度で完了した影響や携帯電話基地局などの開発費がピークアウトしたことにより増益になりました。海外では、英国ICL PLC（現、Fujitsu Services Holdings PLC）取得時に計上したのれんの償却が前年度で完了した影響や英国子会社での退職給付費用の負担減があったものの、英国で政府向け商談の減収影響や一部プロジェクトにおける採算悪化などがありました。

b ユビキタスソリューション

「ユビキタスソリューション」は、当社グループが実現を目指す「ヒューマン・セントリックなインテリジェント・ソサエティ」における人や組織の行動パターンから生み出される様々な情報や知識を収集・活用するユビキタス端末あるいはセンサーとして、パソコン／携帯電話のほか、オーディオ・ナビゲーション機器や移動通信機器、自動車用電子機器により構成されています。

売上高は1兆1,256億円と、ほぼ前年度並みになりましたが、為替影響を除くと3%の増収です。国内は4.6%の増収です。携帯電話は統合効果やスマートフォンの好調により販売台数が増加しました。一方で、パソコンは前年度に教育用パソコンの需要が増加した反動や、製造工場の被災による操業停止影響がありました。また、モバイルウェアのオーディオ・ナビゲーション機器も、エコカー補助金制度終了に伴う新車販売台数の減少影響や、震災影響により減収になりました。海外は10.3%の減収になりましたが、為替影響を除くとほぼ前年度並みです。パソコンは、欧州でデスクトップパソコンが堅調に推移しましたが、米国及びアジア向けが伸び悩みました。モバイルウェアは前年度並みになりました。

営業利益は226億円と、前年度比180億円の減益になりました。国内では、携帯電話についてフィーチャーフォン(*3)の低価格化が進んだほか、スマートフォンなどの開発投資を促進しました。パソコン、モバイルウェアは震災などによる減収影響がありました。海外では、パソコンで前年度に私的複製補償金に関する権利者団体との和解に伴う一時的な費用減少の反動がありましたが、コストダウンや費用の効率化で補いました。

(*3) 携帯情報端末(PDA)の機能や、パソコンのようなカスタマイズの自由度を備えたスマートフォンと区別される、一般的な携帯電話端末。

当社と株式会社東芝の携帯電話事業を統合するために設立された新会社は、平成22年10月1日に株式会社東芝の携帯電話事業を譲り受け、新会社の株式の80.1%を当社が取得して事業を開始しました。なお、当社の携帯電話事業は、これまで通り富士通本体において継続いたします。

c デバイスソリューション

「デバイスソリューション」は、最先端テクノロジーとして、デジタル家電や自動車、携帯電話、サーバなどに搭載されるLSIのほか、半導体パッケージをはじめとする電子部品により構成されています。

売上高は6,306億円と、前年度比7%の増収になり、為替影響を除くと11%の増収です。国内は8.9%の増収です。LSIは、次世代スーパーコンピュータシステム用CPUの量産による売上や、携帯電話及び自動車向けを中心とした所要回復により増収になりました。電子部品はニッケル水素電池事業の買収効果がありました。海外は4.7%の増収になり、為替影響を除くと13%の増収です。LSIはアジア、欧州及び米国向けとも増収になりました。電子部品は、前年度に通信デバイス事業を太陽誘電株式会社へ譲渡した影響があったものの、米国向けを中心としてパソコンなどの市場拡大に伴い半導体パッケージが増収となったほか、電池事業の買収効果もありました。

営業利益は209億円と、前年度比300億円の改善になりました。国内では、LSIが震災による操業停止の影響を受けましたが、製造体制の再編と間接業務の効率化により固定費を圧縮したほか、震災前まで国内工場の稼働率が高い水準を維持していたことから、改善になりました。電子部品も増収効果やコストダウンの推進により増益になりました。海外ではLSI、電子部品ともに、為替影響による悪化を増収効果とコストダウンが上回りました。

d その他、消去又は全社

「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、次世代スーパーコンピュータ事業、当社グループ会社向け情報システム開発・ファシリティサービス事業及び当社グループ従業員向け福利厚生事業等が含まれております。平成21年10月1日に事業譲渡したHDD事業に係る平成21年度の数値については、当該区分に含めて表示しております。

また、事業セグメントとして識別されないものは、基礎的試験研究等の戦略費用及び親会社におけるグループ経営に係る共通費用であります。

営業利益は739億円の損失と、前年度比169億円の改善になりました。

平成21年10月に採算性が悪化していたHDD事業を譲渡した影響や、前年度において次世代スーパーコンピュータシステムについて将来見込まれる損失額を引当計上した影響がありました。

⑨所在地別の損益情報

当社グループは、成長市場である海外における売上高の拡大と収益力向上を経営上の重要な課題の1つであると考えております。所在地別の損益情報は当社グループの事業管理において重要な項目であるとともに、株主、投資家の皆様に当社グループの損益概況をご理解頂くための有益な情報であると考えております。

(単位：億円)

		平成21年度	平成22年度	前年度比	増減率 (%)
日本	売上高	34,005	33,892	△113	△0.3
	営業利益	1,663	2,157	494	29.7
EMEA (欧州・中近東・アフリカ)	売上高	9,756	8,495	△1,260	△12.9
	営業利益	△26	△184	△158	—
米州	売上高	2,938	2,984	45	1.6
	営業利益	18	26	8	46.9
APAC・中国 (アジア・パシフィック)	売上高	5,054	4,051	△1,002	△19.8
	営業利益	129	110	△19	△15.1
消去又は全社	売上高	△4,960	△4,140	819	—
	営業利益	△841	△783	57	—
連結	売上高	46,795	45,284	△1,511	△3.2
	営業利益	943	1,325	382	40.5

a 日本

売上高は3兆3,892億円と、ほぼ前年度並みになりました。LSIや電子部品が伸長したほか、携帯電話は株式会社東芝との統合効果がありましたが、前年度にHDD事業を譲渡した影響に加え、東日本大震災に伴う減収影響がありました。システムインテグレーションは顧客の投資抑制が継続しており伸び悩みました。営業利益は2,157億円と、前年度比494億円の増益になりました。退職給付費用の負担減や、LSI事業の構造改革効果、採算性が悪化していたHDD事業を譲渡した影響などによります。

b EMEA (欧州・中近東・アフリカ)

売上高は8,495億円と、前年度比12.9%の減収になりましたが、為替影響を除くとほぼ前年度並みです。欧州大陸ではドイツを中心にPCサーバなどが伸長しましたが、HDD事業譲渡による売上減のほか、サービス事業で英国政府の緊縮財政政策の影響を受けました。営業利益は184億円の損失と、前年度比158億円の悪化となりました。英国ICL PLC (現、Fujitsu Services Holdings PLC) 取得時に計上したのれんの償却が前年度で完了した影響はありましたが、英国サービス事業で政府向け商談の減収影響や、一部の長期サービス契約の解約に伴い初期コスト等の一括費用処理をしたことなどによります。なお、英国子会社では前年度末の退職給付債務の増加に伴い当年度の退職給付費用が増加しましたが、年金制度改訂により負担増を上回る一時的な利益の計上がありました。

c 米州

売上高は2,984億円と、前年度比1.6%の増収になり、為替影響を除くと8%の増収です。光伝送システムが好調を維持し伸長したほか、LSIや電子部品、オーディオ・ナビゲーション機器が上半期を中心に増収となりました。サービス事業は、カナダの政府向けは堅調でしたが、米国の民需向けが伸び悩みました。営業利益は26億円と、前年度比8億円の増益になりました。光伝送システムの増収効果などによります。

d APAC (アジア・パシフィック)・中国

売上高は4,051億円と、前年度比19.8%の減収になりました。営業利益は110億円と、前年度比19億円の減益になりました。HDD事業の譲渡影響などによります。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

①資産、負債及び純資産の状況

当年度末の総資産残高は3兆240億円と、前年度末から2,039億円減少しました。流動資産は1兆7,606億円と、前年度末から1,113億円減少しました。社債の償還に手許資金を充てたほか、東日本大震災の影響により第4四半期(1~3月)の売上水準が低かったことに加え、海外サービスにおける減収影響などがあり売掛金が減少しました。たな卸資産は3,414億円と、前年度末から191億円増加しました。次世代スーパーコンピュータシステムの量産及び出荷が本格化したほか、パソコンや携帯電話を中心に震災の影響もありました。資産効率を示す月当たり回転数は前年度比0.02回悪化し1.02回となりました。固定資産は1兆2,634億円と、前年度末から926億円減少しました。有形固定資産及び無形固定資産は、新規投資の水準が減価償却の範囲内に収まったほか、欧州子会社を中心に円高が進んだことに伴う換算影響などにより減少しました。投資その他の資産は、投資債券の償還などにより減少しました。

負債残高は2兆703億円と、前年度末から2,093億円減少しました。有利子負債残高は4,708億円と、2010年満期転換社債1,000億円を主として手許資金にて満期償還したことなどにより前年度末から1,066億円減少しました。また、年金の積立不足額を穴埋めするため、会社から年金基金への掛金拠出額を増額したことなどにより退職給付引当金が前年度末から248億円減少しました。有利子負債の返済を進めたことにより、D/Eレシオは0.57倍と前年度末から0.15ポイント改善し、ネットD/Eレシオは0.14倍と前年度末から0.06ポイント改善しました。D/Eレシオ及びネットD/Eレシオともに、これまでで最も小さい比率となりました。

純資産は9,537億円と、前年度末から54億円増加しました。株式会社PFUの完全子会社化などに伴い少数株主持分が171億円減少したほか、円高の進行により為替換算調整勘定を中心にその他の包括利益累計額が154億円減少しましたが、当期純利益の計上により株主資本が380億円増加したことにより、自己資本比率は27.2%と、前年度末から2.5ポイント増加しました。

退職給付の未認識債務残高(*4)は、国内制度が3,152億円と年金資産の運用悪化などで前年度末から386億円増加しましたが、海外制度については743億円と前年度末から357億円減少しました。また、当年度末時点のオペレーティング・リース取引に係る未経過リース料は前年度末からは124億円減少し、856億円となりました。

(*4) 未認識債務残高の主なもの未認識数理計算上の差異であります。数理計算上の差異とは、年金資産の期待運用収益と実際の運用成果との差異、退職給付債務の数理計算に用いた見積数値と実績との差異及び見積数値の変更等により発生した差異をいい、このうち費用処理されていないものを未認識数理計算上の差異といいます。当社グループは、発生した数理計算上の差異について、従業員の平均残存勤務期間にわたり費用処理しております。

< 要約連結貸借対照表 >

(単位：億円)

	平成21年度末	平成22年度末	前年度末比
資産の部			
流動資産	18,719	17,606	△1,113
固定資産	13,560	12,634	△926
資産合計	32,280	30,240	△2,039
負債の部			
流動負債	15,600	15,078	△522
固定負債	7,196	5,625	△1,571
負債合計	22,796	20,703	△2,093
純資産の部			
株主資本	8,658	9,039	380
その他の包括利益累計額	△671	△826	△154
少数株主持分	1,496	1,324	△171
純資産合計	9,483	9,537	54
負債純資産合計	32,280	30,240	△2,039
現金及び現金同等物の期末残高	4,201	3,585	△615
有利子負債の期末残高	5,774	4,708	△1,066
ネット有利子負債の期末残高	1,572	1,122	△450
自己資本	7,986	8,212	225

(注) 現金及び現金同等物の期末残高：現金及び預金＋有価証券－満期日が3ヶ月を超える預金及び有価証券
 有利子負債の期末残高：短期借入金＋1年内償還予定の社債＋長期借入金＋社債
 ネット有利子負債の期末残高：有利子負債の期末残高－現金及び現金同等物の期末残高
 自己資本：純資産－新株予約権－少数株主持分

(ご参考) 財務指標

(単位：億円)

	平成21年度	平成22年度	前年度比
たな卸資産	3,223	3,414	191
(たな卸資産回転率)	(14.88回)	(13.65回)	(△1.23回)
(たな卸資産の月当たり回転数)	(1.04回転)	(1.02回転)	(△0.02回転)
株主資本比率	26.8%	29.9%	3.1%
自己資本比率	24.7%	27.2%	2.5%
D/E レシオ	0.72倍	0.57倍	△0.15倍
ネットD/E レシオ	0.20倍	0.14倍	△0.06倍

(注) たな卸資産回転率：売上高÷(期首たな卸資産残高＋期末たな卸資産残高)÷2
 たな卸資産の月当たり回転数：売上高÷期中平均たな卸資産残高(※)÷12
 株主資本比率：株主資本÷総資産
 自己資本比率：自己資本÷総資産
 D/E レシオ：有利子負債の期末残高÷自己資本
 ネットD/E レシオ：(有利子負債の期末残高－現金及び現金同等物の期末残高)÷自己資本

(※) 期中平均たな卸資産残高は第1四半期末、第2四半期末、第3四半期末及び期末たな卸資産残高の平均残高を使用しています。

②キャッシュ・フローの状況

当年度の営業活動によるキャッシュ・フローは2,555億円のプラスになりました。前年度からは398億円の収入減になりました。たな卸資産が、次世代スーパーコンピュータシステムの量産及び出荷の本格化や震災の影響により増加したほか、前年度に実施した欧州サービス事業の再編に伴う費用やドイツで権利者団体と和解したパソコンに課される私的複製補償金を当年度に支払ったことなどによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは1,421億円のマイナスになりました。投資有価証券の売却による収入や前年度に実施したHDD事業の譲渡に係る株式の最終譲渡による収入がありましたが、アウトソーシングサービスを中心とした設備投資により有形固定資産の取得で1,222億円支出したほか、無形固定資産の取得で596億円支出しました。前年度からは1,431億円の支出増となりました。前年度にはファナック株式会社の自己株式買付けに伴う同社株式の売却など投資有価証券の売却収入1,168億円のほか、Fujitsu Technology Solutions (Holding) B.V.及びFDK株式会社の連結子会社化に伴い両社が保有していた現金及び現金同等物が加算されたことによる収入504億円や、HDD事業などの譲渡に伴う収入175億円がありました。

営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは1,134億円のプラスになりました。前年度からは1,829億円の収入減となり、投資有価証券の売却による収入などの特殊要因を除いたベースでは382億円の収入減になりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは1,669億円のマイナスになりました。平成22年11月普通社債500億円の償還に必要な資金は、平成22年10月に普通社債500億円を発行し資金調達しましたが、2010年満期転換社債1,000億円については主として手許資金で満期償還いたしました。また、前年度から増配となった期末及び中間配当金の支払い231億円や、株式会社PFUの完全子会社化に伴う同社の少数株主からの株式買取による支出94億円などがありました。前年度には社債3,000億円を償還したことなどにより、前年度からは2,383億円の支出減になりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は3,585億円と、前年度末からは615億円減少しました。

当社グループは、資金需要に応じた効率的な資金調達を確保するため、手許流動性を適切な水準に維持することを財務活動上の重要な指針としております。手許流動性は、現金及び現金同等物と、複数の金融機関との間で締結したコミットメントライン契約に基づく融資枠のうち未使用枠残高の合計額であります。当年度末の手許流動性は5,613億円で、現金及び現金同等物を3,585億円、コミットメントライン未使用枠を円換算で2,027億円保有しております。

当社は、グローバルに資本市場から資金調達するため、ムーディーズ・インベスターズ・サービス（以下、ムーディーズ）、スタンダード&プアーズ（以下、S&P）及び株式会社格付投資情報センター（以下、R&I）から債券格付けを取得しております。当年度末現在における格付け（長期/短期）は、ムーディーズ：A3（長期）、S&P：A-（長期）、R&I：A+（長期）/a-1（短期）であります。

<要約連結キャッシュ・フロー>

（単位：億円）

	平成21年度	平成22年度	前年度比
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	2,953	2,555	△398
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	10	△1,421	△1,431
I+II フリー・キャッシュ・フロー (特殊要因を除く)	2,964 (1,116)	1,134 (733)	△1,829 (△382)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,053	△1,669	2,383
IV 現金及び現金同等物の期末残高	4,201	3,585	△615

（注）特殊要因を除くフリー・キャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入、事業譲渡による収入及び子会社株式の取得による収入を除いたものであります。

③設備投資

当年度の設備投資額は、前年度の1,264億円から3.0%増の1,302億円となりました。テクノロジーソリューションでは、横浜データセンター開設をはじめとして国内データセンターの拡充を図ったほか、海外でもオーストラリアなどでデータセンター設備の拡充を行い、672億円を投資しました。ユビキタスソリューションでは、パソコン、携帯電話の新機種対応に向けた設備投資やオーディオ・ナビゲーション製造設備などで155億円を投資しました。デバイスソリューションでは、LSIの製造設備や電子部品の増産用設備などで394億円を投資しました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、当連結会計年度において1,302億円（前連結会計年度比3.0%増）の設備投資を行いました。

テクノロジーソリューションでは、富士通エフ・アイ・ピー株式会社の横浜データセンター開設をはじめとして国内データセンターの拡充を図ったほか、海外でもオーストラリアなどでデータセンター設備の拡充を行い、672億円を投資いたしました。

ユビキタスソリューションでは、パソコン、携帯電話の新機種対応に向けた設備やオーディオ・ナビゲーション製造設備への投資などで、155億円を投資いたしました。

デバイスソリューションでは、LSIの製造設備や電子部品の増産用設備への投資などで、394億円を投資いたしました。

なお、設備投資額につきましては、上記セグメント以外に80億円が含まれております。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりです。

(1) テクノロジーソリューション

平成23年3月31日現在

会社名及び事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)	
		建物 及び 構築物	機械 及び 装置	工具、 器具及び 備品	土地 (面積千㎡)	合計		
提出 会社	富士通ソリューション スクエア (東京都大田区)	システム開発 設備	14,149	33	975	11,971 (24)	27,128	3,937
	幕張システムラボラトリ (千葉市美浜区)	システム開発 設備	8,591	3	267	3,708 (14)	12,570	751
	館林システムセンター (群馬県館林市)	アウトソーシ ング設備	17,130	82	6,758	1,913 (126)	25,884	101
	小山工場 (栃木県小山市)	光伝送システ ム製造設備	3,543	179	1,238	299 (167)	5,260	218
	那須工場 (栃木県大田原市)	移動通信シス テム製造設備	2,095	155	1,417	1,250 (184)	4,919	491
国内 子会社	富士通エフ・アイ・ピー株式 会社 横浜港北データセンター (横浜市都筑区) (注) 4.	アウトソーシ ング設備	5,497	—	5,280	— (—)	10,777	282
	富士通エフ・アイ・ピー株式 会社 横浜データセンター (横浜市都筑区) (注) 4.	アウトソーシ ング設備	6,574	—	430	— (13)	7,004	55
	富士通エフ・アイ・ピー株式 会社 東京データセンター (川崎市中原区) (注) 4.	アウトソーシ ング設備	1,506	—	2,518	— (—)	4,024	283
	富士通フロンテック株式会社 新潟工場 (新潟県燕市)	金融・自動機 関連機器等製 造設備	1,619	182	1,604	1,611 (47)	5,017	541
	株式会社富士通ITプロダク ツ 本社工場 (石川県かほく市)	サーバ等製造 設備	1,723	610	458	388 (129)	3,180	772
在外 子会社	Fujitsu Services Holdings PLC (イギリス他) (注) 5.	システム開発 設備及びアウ トソーシング 設備	13,691	1,268	17,076	— (—)	32,035	16,316
	Fujitsu Technology Solutions (Holding) B.V. アウグスブルク工場 (ドイツ) (注) 6.	サーバ、パソ コン製造設備 及びアウトソ ーシング設備	4,552	1,314	1,038	2,233 (182)	9,139	1,668
	Fujitsu Network Communications, Inc. リチャードソン工場 (米国テキサス州)	光伝送システ ム製造設備	2,587	621	2,173	1,500 (598)	6,881	1,323

(2) ユビキタスソリューション

平成23年3月31日現在

会社名及び事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)	
		建物 及び 構築物	機械 及び 装置	工具、 器具及び 備品	土地 (面積千㎡)	合計		
国内 子会社	株式会社島根富士通 本社工場 (島根県簸川郡斐川町) (注) 7.	パソコン製造 設備	1,619	1,100	112	— (110)	2,832	649
	富士通アイソテック株式会社 本社工場 (福島県伊達市)	パソコン等製 造設備	1,105	221	145	591 (73)	2,063	778
	富士通周辺機株式会社 本社工場 (兵庫県加東市) (注) 7.	パソコン、携 帯電話等開 発・製造設備	1,421	1,021	519	— (75)	2,961	390
	富士通モバイルフォンプロダ クツ株式会社 本社工場 (栃木県大田原市) (注) 8.	携帯電話製造 ・修理設備	112	933	160	— (—)	1,206	254
	富士通テン株式会社 本社工場 (神戸市兵庫区)	車載機器の開 発・製造設備	3,748	1,158	2,931	3,103 (60)	10,941	2,926

(3) デバイスソリューション

平成23年3月31日現在

会社名及び事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)	
		建物 及び 構築物	機械 及び 装置	工具、 器具及び 備品	土地 (面積千㎡)	合計		
国内 子会社	富士通セミコンダクター 株式会社 三重工場 (三重県桑名市)	半導体 製造設備	32,092	13,563	1,422	4,327 (307)	51,406	1,390
	富士通セミコンダクター 株式会社 岩手工場 (岩手県胆沢郡金ヶ崎町)	半導体 製造設備	4,124	1,835	445	2,881 (290)	9,286	542
	富士通セミコンダクター 株式会社 会津若松工場 (福島県会津若松市)	半導体 製造設備	1,703	685	318	3,146 (259)	5,853	499
	富士通セミコンダクターテ クノロジー株式会社 本社工場 (福島県会津若松市) (注) 9.	半導体 製造設備	7,629	1,527	151	— (62)	9,308	609
	新光電気工業株式会社 高丘工場 (長野県中野市) (注) 10.	リードフレー ム等製造設備	4,374	3,623	654	2,109 (97)	10,761	1,005
	新光電気工業株式会社 若穂工場 (長野県長野市) (注) 10.	PLP製造設 備	7,156	8,283	78	349 (56)	15,868	520
	新光電気工業株式会社 新井工場 (新潟県妙高市) (注) 10.	リードフレー ム等製造設備	3,160	2,664	208	1,149 (122)	7,182	933
	新光電気工業株式会社 更北工場 (長野県長野市) (注) 10.	PLP等製造 設備	2,977	7,875	493	615 (84)	11,962	1,222

(4) その他、全社共通

平成23年3月31日現在

会社名及び事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
		建物 及び 構築物	機械 及び 装置	工具、 器具及び 備品	土地 (面積千㎡)	合計	
提出 会社	川崎工場 (川崎市中原区)	11,940	157	5,775	3,432 (162)	21,306	8,902
	沼津工場 (静岡県沼津市)	7,450	764	4,508	3,737 (549)	16,459	1,004
国内 子会社	株式会社富士通研究所 厚木研究所 (神奈川県厚木市) (注) 7.	2,737	1,485	876	- (19)	5,100	370

- (注) 1. 帳簿価額の「機械及び装置」には、車両及び運搬具を含みます。
 2. 帳簿価額の「合計」には、建設仮勘定は含んでおりません。
 3. 帳簿価額には、リース資産の期末帳簿価額を含みます。

なお、上記の主要な設備のうちに含まれる主要なリース資産は以下のとおりです。

会社名及び事業所名(所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)
国内子会社 富士通セミコンダクター 株式会社 三重工場 (三重県桑名市)	半導体製造設備	7,007

4. 富士通エフ・アイ・ピー株式会社は、当連結会計年度において、横浜センタを横浜港北データセンター、東京センタを東京データセンターへ名称変更しております。なお、両センターはそれぞれ建物を賃借しております。また、横浜データセンターは、土地を賃借しております。
5. Fujitsu Services Holdings PLCの数值は連結決算数值です。また、建物の一部を賃借しております。
6. Fujitsu Technology Solutions (Holding) B.V. アウグスブルク工場の設備の一部は、ユビキタスソリューションに該当する設備です。
7. 株式会社島根富士通本社工場、富士通周辺機株式会社本社工場及び株式会社富士通研究所厚木研究所の土地は当社から賃借しているものです。
8. 富士通モバイルフォンプロダクツ株式会社本社工場は、当社より当社の建物の一部を賃借しております。
9. 富士通セミコンダクターテクノロジー株式会社本社工場の土地は富士通セミコンダクター株式会社より賃借しているものです。
10. 新光電気工業株式会社の上記4工場（高丘工場、若穂工場、新井工場、更北工場）の土地面積については、当連結会計年度より賃借分を含めた面積に見直しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・拡充）は1,600億円であり、セグメントごとの内訳は次のとおりであります。なお、重要な施設の新設、拡充、改修の計画はありません。

セグメントの名称	設備投資計画額 (億円)	設備等の主な内容・目的
テクノロジーソリューション	850	国内データセンター設備及び海外におけるアウトソーシング設備
ユビキタスソリューション	150	パソコン、携帯電話及びモバイルウェア製造設備
デバイスソリューション	550	L S I 製造設備及び電子部品製造設備
その他、全社共通	50	全社情報通信関連設備及び基礎研究設備等
計	1,600	

(注) 1. 所要資金1,600億円は、主として自己資金により充当する予定です。

2. 設備投資計画額は、消費税抜きで表示しております。

3. 経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,000,000,000
計	5,000,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,070,018,213	2,070,018,213	東京・大阪・名古屋 各市場第一部、ロン ドン	単元株式数 1,000株
計	2,070,018,213	2,070,018,213	—	—

(注) 「提出日現在発行数」の欄には、平成23年6月1日から本有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づく新株引受権の行使を含む。)により発行した株式の数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりです。

①平成22年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（平成19年8月31日発行）は、平成22年5月31日に満期償還しております。

②平成23年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（平成19年8月31日発行）

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	100,000	—
新株予約権の数(個)	1,000	—
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	—
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)1.	111,111,111	—
新株予約権の行使時の払込金額(円/株)(注)2.	900	—
新株予約権の行使期間(注)3.	平成21年5月28日から平成23年5月24日における新株予約権行使受付代理人の営業終了時（行使請求地時間）まで	—
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)2.	発行価格 900 資本組入額 450	—
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとする。	—
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡制限はない。	—
代用払込みに関する事項	本新株予約権1個の行使に際し、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、各本社債の額面金額と同額とする。なお、各本社債の額面金額は、100百万円である。	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 本新株予約権の行使により当社が新たに発行またはこれに代えて当社の保有する当社普通株式を移転（以下、当社普通株式の発行または移転を当社普通株式の「交付」という）する当社普通株式の数は、行使された本新株予約権に係る本社債の額面金額の総額を、下記2. 記載の転換価額で除した数とする。ただし、1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。また、本新株予約権の行使により単元未満株式が発生する場合には、会社法に定める単元未満株式の買取請求権が行使されたものとして現金により精算する。

2. (1) 転換価額は、当初900円とする。

(2) 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る価額で当社普通株式を発行しまたは当社の保有する当社普通株式を処分する場合（新株予約権の行使の場合等を除く）には、次の算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式（当社が保有するものを除く）の総数をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行または処分株式数} \times \text{1株当たりの発行または処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行または処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割（無償割当てを含む）または併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されるものを含む）の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

3. ①当社が本社債を繰上償還する場合（繰上償還を受けないことが選択された本社債を除く）には、繰上償還日の東京における3営業日前の日における新株予約権行使受付代理人の営業終了時（行使請求地時間）後、②本社債が本新株予約権付社債所持人の選択により繰上償還される場合には、償還請求通知書が本新株予約権付社債の要項に従って本社債の支払代理人の営業所に預託された時より後、③買入消却の場合は、当社が本社債を消却した時より後、④当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、期限の利益の喪失日後は、それぞれ、本新株予約権を行使することはできないものとする。
- ただし、いかなる場合も平成23年5月24日より後は本新株予約権を行使することはできないものとし、また、当社が組織再編行為を実行するために本新株予約権の行使の停止が必要であると当社が合理的に判断した場合は、本新株予約権は、当社が定める期間（かかる期間は、30日を超えることはできず、当該組織再編行為の効力発生日以降14日以内に終了するものとする）は行使することができないものとする。
4. 本社債は、満期（平成23年5月31日）で償還されたため、提出日の前月末現在において残高はありません。

旧商法に基づき発行した新株引受権（ストックオプション）は次のとおりです。

①平成12年6月29日定時株主総会決議にて発行したストックオプションは、平成22年6月29日に行使期間が満了となりました。

②平成13年6月26日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(千株)	220	220
新株予約権の行使時の払込金額(円/株)(注)	1,450	1,450
新株予約権の行使期間	平成13年8月1日から 平成23年6月26日まで	平成13年8月1日から 平成23年6月26日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)	発行価格 1,450 資本組入額 725	発行価格 1,450 資本組入額 725
新株予約権の行使の条件	(1) 権利を付与された者は、当社の取締役または従業員たる地位を失った後も、これを行使することができる。また、権利を付与された者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができる。ただし、いずれの場合にも、(2)に定める新株引受権付与契約に定める条件による。 (2) この他、権利行使の条件は、平成13年6月26日開催の定時株主総会決議及びその後の取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する新株引受権付与契約に定めるところによる。	(1) 権利を付与された者は、当社の取締役または従業員たる地位を失った後も、これを行使することができる。また、権利を付与された者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができる。ただし、いずれの場合にも、(2)に定める新株引受権付与契約に定める条件による。 (2) この他、権利行使の条件は、平成13年6月26日開催の定時株主総会決議及びその後の取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する新株引受権付与契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができない。	権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができない。
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 当社が時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行する場合（転換社債の転換及び新株引受権の権利行使の場合を除く）には、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。当社が時価を下回る価額をもって当社の普通株式に転換できる証券または時価を下回る価額をもって新株を引き受ける権利を付与された証券を発行する場合も同様とする。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

また、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成19年3月31日	—	2,070,018	—	324,625	—	118,297
平成20年3月31日	—	2,070,018	—	324,625	△118,297 (注)	—
平成21年3月31日	—	2,070,018	—	324,625	—	—
平成22年3月31日	—	2,070,018	—	324,625	—	—
平成23年3月31日	—	2,070,018	—	324,625	—	—

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を全額減少し、その他資本剰余金に振り替えたものです。(平成19年7月31日)

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	122	75	1,564	630	76	160,433	162,900	—
所有株式数 (単元)	0	535,662	27,034	279,855	748,210	226	462,518	2,053,505	16,513,213
所有株式数の割合 (%)	0.00	26.09	1.32	13.63	36.44	0.01	22.52	100	—

(注) 1. 自己株式387,127株は「個人その他」に387単元及び「単元未満株式の状況」に127株を含めて記載しております。

なお、自己株式387,127株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は386,227株です。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ37単元及び634株含まれております。

3. 富士電機ホールディングス株式会社及びその連結子会社が退職給付信託として信託銀行に信託している当社株式119,110単元は、「その他の法人」に記載しております。

なお、富士電機ホールディングス株式会社は、平成23年4月1日に富士電機株式会社に商号変更しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
富士電機システムズ株式会社	東京都品川区大崎一丁目11番2号	114,623	5.54
ステートストリートバンクアンドトラ ストカンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	105,322	5.09
日本マスタートラスト信託銀行株式会 社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	98,753	4.77
富士電機ホールディングス株式会社	川崎市川崎区田辺新田1番1号	95,957	4.64
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	95,257	4.60
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	48,051	2.32
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町二丁目6番1号	41,389	2.00
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	40,411	1.95
富士通株式会社従業員持株会	川崎市中原区上小田中4丁目1番1号	38,407	1.86
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	32,654	1.58
計	—	710,828	34.34

- (注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)の所有株式数は、各行の信託業務に係るものです。
2. 富士電機システムズ株式会社及び富士電機ホールディングス株式会社の所有株式のうち、それぞれ98,775千株、2,707千株は退職給付信託としてみずほ信託銀行株式会社に信託され、資産管理サービス信託銀行株式会社に再信託された信託財産であり、議決権の行使については、それぞれ各社の指図により行使されることとなっております。なお、富士電機ホールディングス株式会社及びその連結子会社は、当社株式を、退職給付信託財産として所有する株式(119,112千株)を含め、合計231,872千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合11.20%)所有しております。
3. 株式会社みずほコーポレート銀行の所有株式のうち、212千株は退職給付信託としてみずほ信託銀行株式会社に信託され、資産管理サービス信託銀行株式会社に再信託された信託財産であり、議決権行使については、株式会社みずほコーポレート銀行の指図により行使されることとなっております。

4. 平成22年6月7日付でシティグループ証券株式会社ほか2社の連名により、当社株式に係る大量保有報告書の変更報告書（報告義務発生日 平成22年5月31日）が関東財務局長に提出されておりますが、当社として当事業年度末日における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該変更報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	保有株券等の数 (千株)	株券等保有 割合 (%)
シティグループ証券株式会社	111,323	5.10
シティグループ・グローバル・マーケット・リミテッド	450	0.02
シティグループ・グローバル・マーケット・インク	2	0.00
合 計	111,776	5.12

上記保有株券等の数には、新株予約権付社債券の保有に伴う保有潜在株式の数が合計で111,111千株含まれております。

なお、平成23年6月6日付でシティグループ証券株式会社より、当社株式に係る大量保有報告書の変更報告書（報告義務発生日 平成23年5月31日）が関東財務局長に提出されておりますが、当社として実質所有株式数の確認ができておりません。当該変更報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	保有株券等の数 (千株)	株券等保有 割合 (%)
シティグループ証券株式会社	592	0.03
合 計	592	0.03

5. 平成23年4月8日付で富士電機株式会社ほか4社の連名により、当社株式に係る大量保有報告書の変更報告書（報告義務発生日 平成23年4月1日）が関東財務局長に提出されておりますが、当社として実質所有株式数の確認ができておりません。当社は、当該変更報告書に基づき、主要株主に該当すると判断し、平成23年4月8日付で臨時報告書を関東財務局長に提出しております。当該変更報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	保有株券等の数 (千株)	株券等保有 割合 (%)
富士電機株式会社	210,581	10.17
富士オフィス&ライフサービス株式会社	3,404	0.16
富士電機リテイルシステムズ株式会社	13,574	0.66
富士電機システムズ株式会社	—	—
富士電機デバイステクノロジー株式会社	4,235	0.20
合 計	231,795	11.20

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式	386,000	—
	(相互保有株式) 普通株式	152,000	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式	2,052,967,000	2,052,967
単元未満株式	普通株式	16,513,213	—
発行済株式総数		2,070,018,213	—
総株主の議決権	—	2,052,967	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が37,000株 (議決権の数37個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
富士通株式会社	東京都港区東新橋一丁目5番2号	386,000	—	386,000	0.02
北陸コンピュータ・サービス株式会社	石川県金沢市駅西本町二丁目7番21号	18,000	55,000	73,000	0.00
株式会社北海道電子計算センター	札幌市中央区南一条西十丁目2	50,000	—	50,000	0.00
中央コンピューター株式会社	大阪市北区中之島六丁目2番27号	4,000	9,000	13,000	0.00
株式会社テクノプロジェクト	島根県松江市学園南二丁目10番14号	9,000	—	9,000	0.00
株式会社東和システム	東京都千代田区神田小川町三丁目10番地	—	7,000	7,000	0.00
計	—	467,000	71,000	538,000	0.03

- (注) 1. 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が900株存在しております。
2. 北陸コンピュータ・サービス株式会社、中央コンピューター株式会社及び株式会社東和システムの他人名義所有株式は、F S A 富士通持株会名義の株式のうち、各社が議決権行使の指図権を有する持分です。
3. 株式会社北海道電子計算センターは、平成23年4月1日に株式会社HDCに商号変更しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しており、旧商法に基づき、新株引受権を付与することを、平成12年6月29日及び平成13年6月26日開催の定時株主総会において決議しております。

当該制度の内容は次のとおりです。

①平成12年6月29日開催の定時株主総会決議に基づくストックオプションは、平成22年6月29日に行使期間が満了となりました。

②平成13年6月26日開催の定時株主総会決議に基づくもの

決議年月日	平成13年6月26日
付与対象者の区分及び人数	取締役32名及び従業員のうち取締役に準ずる職責を持つ経営幹部18名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 新株発行価額は、権利付与日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の各日の終値(気配表示を含む。以下「終値」という)の平均値(終値のない日数を除く)に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる)又は権利付与日の終値(終値がない場合はそれに先立つ直近日の終値)のいずれか高い方とする。

なお、権利付与日以降、当社が時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行する場合(転換社債の転換及び新株引受権の権利行使の場合を除く)には、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。当社が時価を下回る価額をもって当社の普通株式に転換できる証券又は時価を下回る価額をもって新株を引き受ける権利を付与された証券を発行する場合も同様とする。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

また、権利付与日以降、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得、会社法第155条第9号に該当する普通株式の取得、会社法第155条第13号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

①会社法第155条第7号に該当する取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	245,837	141,039,670
当期間における取得自己株式	11,087	5,022,498

(注) 「当期間における取得自己株式」には、平成23年6月1日から本有価証券報告書提出日までの間に単元未満株式の買取請求により取得した株式の数は含まれておりません。

②会社法第155条第9号に該当する取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	12	7,392
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 「当事業年度における取得自己株式」は、平成22年4月1日を効力発生日とする当社と株式会社PFUとの株式交換に関する端数株式の処理に当社が買い手として応じたものです。

③会社法第155条第13号に該当する取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	6,084	3,747,744
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 「当事業年度における取得自己株式」は、平成22年4月1日を効力発生日とする当社と株式会社PFUとの株式交換に関する会社法第797条第1項に基づく反対株主からの買取請求によるものです。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	5,004,165	3,082,565,640	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	41,315	23,129,033	2,786	1,298,388
保有自己株式数	386,227	—	394,528	—

(注) 1. 当期間における「その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)」には、平成23年6月1日から本有価証券報告書提出日までの間に処分した株式の数は含まれておりません。

2. 当期間における「保有自己株式数」には、平成23年6月1日から本有価証券報告書提出日までの間に単元未満株式の買取請求により取得した株式の数及び単元未満株式の売渡請求により処分した株式の数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款第40条に定めております。

当該定款の定めにより取締役会に与えられた剰余金の配当等の権限の行使に関する基本的な方針は、株主の皆様へ安定的な剰余金の配当を実施するとともに、財務体質の強化及び業績の中長期的な向上を踏まえた積極的な事業展開に備えるため、内部留保を充実することにあります。また、利益水準を勘案しつつ内部留保を十分確保できた場合には、自己株式の取得など、より積極的な株主の皆様への利益の還元を行うことを目指しております。

当年度におきましては、国内ICT投資の需要回復遅れの影響や海外サービス事業の一部のプロジェクトにおける採算悪化はあったものの、LSI事業の構造改革効果や、のれん償却の負担減少などにより、営業利益は前年度を上回りました。当期純利益については、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により特別損失を計上したことや前年度にあった株式売却益の影響などにより、前年度を下回りましたが、財務体質は着実に改善しております。

期末配当につきましては、年初計画どおり1株当たり5円とし、中間配当（1株当たり5円）と合わせた年間配当は、1株当たり10円といたしました。年間10円の配当は、平成12年度以来となります。

なお、剰余金の配当につきましては、第2四半期末日、期末日を基準とした年2回の配当を基本的な方針としております。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年10月27日 取締役会決議	10,348	5
平成23年5月23日 取締役会決議	10,348	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,052	943	869	661	673
最低(円)	748	609	303	361	392

(注) 株価は東京証券取引所(市場第一部)における市場相場です。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	596	567	583	573	557	554
最低(円)	531	511	529	494	501	392

(注) 株価は東京証券取引所(市場第一部)における市場相場です。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長	—	間塚 道義	昭和18年10月17日	昭和43年4月 富士通ファコム(株)入社 昭和46年4月 当社転社 平成13年4月 東日本営業本部長 平成13年6月 取締役(平成14年6月まで) 平成14年6月 執行役 平成15年4月 経営執行役常務 平成17年6月 取締役専務 平成18年6月 代表取締役副社長 平成20年6月 代表取締役会長 平成21年9月 代表取締役会長兼社長 平成21年10月 指名委員会、報酬委員会委員 (現在に至る) 平成22年4月 代表取締役会長(現在に至る)	(注)1	34
代表取締役社長	—	山本 正巳	昭和29年1月11日	昭和51年4月 当社入社 平成16年6月 パーソナルビジネス本部副本部長 平成17年6月 経営執行役 平成19年6月 経営執行役常務 平成22年1月 執行役員副社長 平成22年4月 執行役員社長 平成22年6月 代表取締役社長(現在に至る)	(注)1	14
取締役執行役員副社長	—	石田 一雄	昭和25年9月19日	昭和49年4月 当社入社 平成15年6月 アウトソーシング事業本部長 平成16年6月 経営執行役 平成18年6月 経営執行役常務 平成20年6月 経営執行役上席常務 平成22年4月 執行役員副社長 平成22年6月 取締役執行役員副社長(現在に至る)	(注)1	7
取締役執行役員副社長	—	藤田 正美	昭和31年9月22日	昭和55年4月 当社入社 平成13年12月 秘書室長 平成18年6月 経営執行役 平成21年6月 執行役員常務 平成22年4月 執行役員副社長 平成22年6月 取締役執行役員副社長(現在に至る)	(注)1	11
取締役執行役員専務	CFO	加藤 和彦	昭和26年11月13日	昭和51年4月 当社入社 平成8年6月 経理部長 平成13年6月 取締役(平成14年6月まで) 平成14年6月 執行役 平成18年6月 経営執行役常務 平成20年6月 経営執行役上席常務 CFO (Chief Financial Officer) (現在に至る) 平成22年4月 執行役員専務 平成22年6月 取締役執行役員専務(現在に至る)	(注)1	21
取締役執行役員専務	CSO	肥塚 雅博	昭和26年12月14日	昭和49年4月 通商産業省(現 経済産業省)入省 平成13年7月 大臣官房審議官(政策総合調整担当) 平成14年7月 資源エネルギー庁次長 平成15年7月 内閣審議官 平成17年9月 産業技術環境局長 平成18年7月 商務情報政策局長 平成19年7月 特許庁長官 平成20年9月 三井住友海上火災保険(株)顧問 平成21年8月 当社顧問 平成22年4月 当社執行役員専務 CSO (Chief Strategy Officer) (現在に至る) 平成22年6月 取締役執行役員専務(現在に至る)	(注)1	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	—	大浦 溥	昭和9年2月14日	昭和31年4月 当社入社 昭和53年7月 総合企画室長 昭和60年6月 取締役 昭和63年6月 常務取締役（平成元年6月まで） 平成元年6月 ㈱アドバンテスト代表取締役社長 平成13年6月 ㈱アドバンテスト代表取締役会長 平成15年6月 当社取締役（現在に至る） 平成17年6月 ㈱アドバンテスト取締役相談役 平成19年6月 ㈱アドバンテスト相談役 平成21年10月 当社指名委員会、報酬委員会委員長 （現在に至る） 平成22年6月 ㈱アドバンテスト名誉顧問（現在に至る）	(注)1	36
取締役	—	伊藤 晴夫	昭和18年11月9日	昭和43年4月 富士電機製造㈱（現 富士電機㈱）入社 平成10年6月 富士電機㈱（現 富士電機㈱）取締役 平成15年10月 富士電機システムズ㈱（現 富士電機㈱）代表取締役社長 平成18年6月 富士電機ホールディングス㈱（現 富士電機㈱）代表取締役取締役社長 平成19年6月 当社取締役（現在に至る） 平成22年4月 富士電機ホールディングス㈱（現 富士電機㈱）取締役相談役 平成22年6月 富士電機ホールディングス㈱（現 富士電機㈱）相談役（現在に至る）	(注)1	19
取締役	—	石倉 洋子 (栗田 洋子)	昭和24年3月19日	昭和60年7月 マッキンゼー・アンド・カンパニー・インク日本支社マネージャー 平成4年4月 青山学院大学国際政治経済学部教授 平成12年4月 一橋大学大学院国際企業戦略研究科教授 平成16年4月 郵政公社社外理事 平成17年10月 日本学術会議副会長 平成22年6月 当社取締役（現在に至る） 平成23年4月 慶應義塾大学大学院メディアデザイン研究科教授（現在に至る）	(注)1	1
取締役	—	國分 良成	昭和28年11月1日	昭和56年4月 慶應義塾大学法学部専任講師 昭和60年4月 慶應義塾大学法学部助教授 平成4年4月 慶應義塾大学法学部教授 （現在に至る） 平成11年10月 慶應義塾大学地域研究センター（現 東アジア研究所）所長（平成19年9月まで） 平成17年10月 財団法人アジア政経学会理事長 （平成19年9月まで） 平成18年10月 財団法人日本国際政治学会理事長 （平成20年9月まで） 平成19年10月 慶應義塾大学法学部長 （現在に至る） 平成19年10月 慶應義塾大学大学院法学研究科委員長 （現在に至る） 平成22年6月 当社取締役（現在に至る） 平成22年8月 当社指名委員会、報酬委員会委員 （現在に至る）	(注)1	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	—	沖本 隆史	昭和25年11月14日	昭和48年4月 ㈱第一勧業銀行(現 ㈱みずほコーポレート銀行及び㈱みずほ銀行) 入行 平成13年6月 ㈱第一勧業銀行(現 ㈱みずほコーポレート銀行及び㈱みずほ銀行) 執行役員 平成14年4月 ㈱みずほコーポレート銀行執行役員 平成14年10月 ㈱みずほコーポレート銀行常務執行役員 平成17年4月 ㈱みずほコーポレート銀行取締役副頭取(代表取締役) 平成19年6月 ㈱オリエントコーポレーション代表取締役会長兼会長執行役員(現在に至る) 平成23年6月 当社取締役(現在に至る)	(注)1	—
常勤監査役	—	小倉 正道	昭和21年6月30日	昭和44年4月 当社入社 平成12年4月 電子デバイス事業本部副本部長 平成12年6月 取締役 平成14年6月 常務執行役 平成15年4月 経営執行役専務 平成15年6月 取締役専務 平成18年6月 代表取締役副社長 平成20年6月 常勤監査役(現在に至る)	(注)2	18
常勤監査役	—	梅村 良	昭和22年12月25日	昭和45年4月 当社入社 平成17年6月 S Iアシュアランス本部長 平成20年6月 経営執行役 平成21年6月 常勤監査役(現在に至る)	(注)3	7
常勤監査役	—	天野 吉和	昭和24年3月11日	昭和47年4月 トヨタ自動車工業㈱(現 トヨタ自動車㈱) 入社 平成14年6月 トヨタ自動車㈱取締役 平成15年6月 トヨタ自動車㈱常務役員 平成19年6月 トヨタ自動車㈱常勤監査役 平成23年6月 当社常勤監査役(現在に至る)	(注)4	—
監査役	—	山室 恵	昭和23年3月8日	昭和49年4月 東京地方裁判所判事補 昭和59年4月 東京地方裁判所判事 昭和63年4月 司法研修所教官 平成9年4月 東京高等裁判所判事 平成16年7月 弁護士登録 平成16年7月 弁護士法人キャスト(現 弁護士法人曾我・瓜生・糸賀法律事務所) 参画(現在に至る) 平成16年10月 東京大学大学院法学政治学研究科教授 平成17年6月 当社監査役(現在に至る) 平成22年10月 日本大学大学院法務研究科教授(現在に至る)	(注)2	—
監査役	—	三谷 紘	昭和20年2月7日	昭和44年4月 東京地方検察庁検事 平成9年6月 東京法務局長 平成13年5月 横浜地方検察庁検事正 平成14年7月 公正取引委員会委員 平成19年8月 弁護士登録 平成19年9月 T M I 総合法律事務所顧問(現在に至る) 平成21年6月 当社監査役(現在に至る)	(注)3	3
計						184

(注)1. 取締役の任期は、平成23年6月23日開催の定時株主総会から1年です。

2. 監査役 小倉正道、山室恵の両氏の任期は、平成20年6月23日開催の定時株主総会から4年です。

3. 監査役 梅村良氏は加藤晃氏、三谷紘氏は稲葉善治氏の補欠として選任されたことから、両氏の任期は、平成21年6月22日開催の定時株主総会から3年です。

4. 監査役 天野吉和氏の任期は、平成23年6月23日開催の定時株主総会から4年です。

5. 取締役 伊藤晴夫、石倉洋子、國分良成及び沖本隆史の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。

6. 監査役 天野吉和、山室恵及び三谷紘の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

[1] コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

富士通グループは、企業理念、企業指針、行動指針、行動規範からなる「FUJITSU Way」を定め、「FUJITSU Way」の共有と実践により、富士通グループの持続的な成長と発展を通じた企業価値の持続的な向上を目指しております。

富士通グループの企業価値の持続的な向上を実現するためには、経営の効率性を追求するとともに、事業活動より生じるリスクをコントロールすることが必要であり、そのためにはコーポレート・ガバナンスの強化が不可欠であるとの基本的な考え方のもと、当社の取締役会において「内部統制体制の整備に関する基本方針」を定め、継続的に施策を実施しております。

また、当社では、経営の監督機能と執行機能の分離によって意思決定の迅速化を図るとともに、経営責任を明確にすることに努めております。監督と執行の2つの機能間での緊張感を高めるとともに、社外役員を積極的に任用することにより、経営の透明性、効率性を一層向上させてまいります。

グループ会社につきましては、富士通グループとしての全体最適を追求するため、グループ全体の価値創出プロセスにおけるそれぞれの役割・位置付けを明確にし、富士通グループの企業価値の持続的な向上を目指したグループ運営を行ってまいります。

[2] コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(I) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

(i) 企業統治の体制の概要及び当該企業統治の体制を採用する理由

<企業統治の体制の概要>

当社は、経営の監督機関として取締役会を設置しております。取締役会は、執行機関である代表取締役社長及び経営会議の経営監督を行います。また、取締役会は、社外取締役を積極的に任用することにより、監督機能を強化しております。執行機関のうち経営会議は、経営に関する基本方針、戦略を討議し決定するとともに、経営執行に関する重要事項を決定いたします。なお、経営会議に付議された事項は、その討議の概要も含め取締役会に報告され、そのうち重要な事項については、取締役会にて決定いたします。経営会議は、原則として月3回開催いたしますが、必要がある場合には随時開催いたします。

また、当社は、監査機能として監査役（会）を設置しております。監査役は、取締役会及び経営会議などの経営執行における重要な会議に出席し、取締役会及び執行機能の監査を行います。監査役による監査を支える監査役室には、監査の独立性と実効性を確保するため、監査役との事前協議を経て、監査役の求める適切な人材を、原則として専任で配置しております。

なお、本有価証券報告書提出日現在において、取締役会は、社内取締役7名、社外取締役4名の合計11名で、監査役会は社内監査役2名、社外監査役3名の合計5名で構成されております。また、取締役の経営責任をより明確化するため、平成18年6月23日開催の株主総会決議により、取締役の任期を2年から1年に短縮いたしました。

さらに、当社は、取締役の選任プロセス及び役員報酬の決定プロセスの透明性・客観性並びに役員報酬体系・水準の妥当性を確保するため、取締役会の諮問機関として、指名委員会、報酬委員会を設置しております。指名委員会は、当社の置かれた環境と今後の変化をふまえ、経営に関し客観的判断能力を有するとともに、先見性、洞察力に優れ、人格面において秀でた者を、取締役候補者（原案）として答申することとしております。また、報酬委員会は、優秀な人材を確保すること及び業績向上に対する有効なインセンティブとして機能させることを念頭に、事業内容、事業規模等の類似する会社の報酬水準を勘案し、定額報酬の水準と、業績連動報酬の算定方法を取締役に答申することとしております。

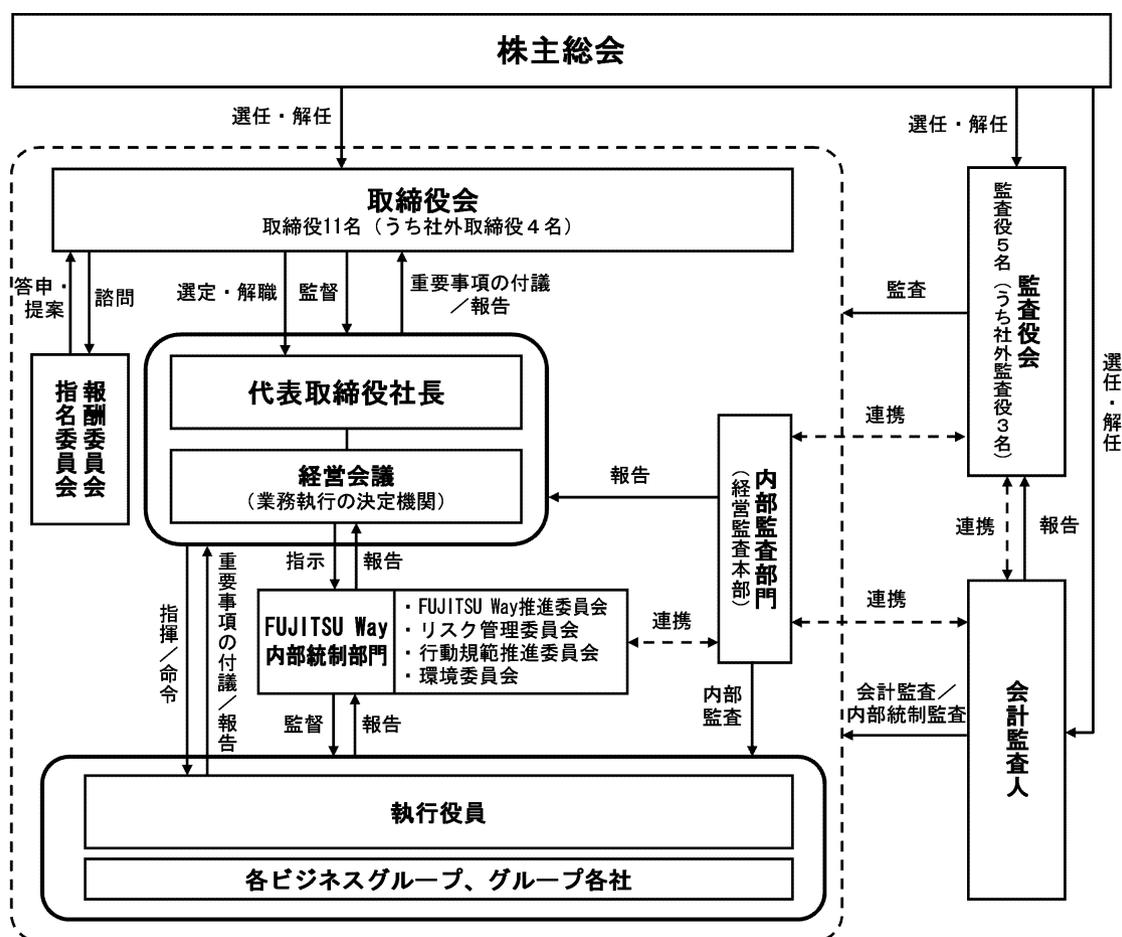
<当該企業統治の体制を採用する理由>

当社が現在の体制を採用しているのは、株主総会で選任された取締役が経営の重要事項の決定に関与することによって経営責任を明確にし、また、①取締役による相互監視と、②監査役による監査の二つによって、経営の「健全性」と「効率性」を共に堅持するためです。委員会等設置会社が制度化された当時、当社では従来から監査役による監査が十分機能してきたものと考え、これまで監査役設置会社制度を継続してまいりました。

現在も、経営から独立した監査役の客観的な監査が有効に機能していること、社外取締役を積極的に任用していること、ならびに指名委員会、報酬委員会及び内部監査組織を設置していることにより、経営の「健全性」を確保していると考えております。

また、一層の「効率性」を目指して、執行役員制度を採用し、経営会議を設置することにより、監督と執行の分離を行い、迅速な意思決定及び業務執行の遂行を実現していると考えております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりです。（本有価証券報告書提出日現在）



(ii) 責任限定契約の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

(iii) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

(iv) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(v) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等、会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨定款に定めております。これは、配当支払いの早期化や配当政策の機動性を確保することを目的とするものです。

(vi) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役会の決議によって、取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の会社法第423条第1項の損害賠償責任について、法令の定める要件に該当する場合には、法令の限度においてこれを免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待される職務を適切に行えるようにすることを目的とするものです。

(vii) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、当該定足数を満たすことをより確実にすることを目的とするものです。

(viii) 内部統制体制の整備に関する基本方針

当社は、取締役会において、会社法第362条第5項の規定に基づき、同条第4項第6号並びに会社法施行規則第100条第1項各号及び第3項各号に定める体制（内部統制体制）の整備に関する基本方針を以下のとおり決議いたしました（平成18年5月25日決議、平成20年4月28日改定（*1））。

1. 目的

富士通グループは、「常に変革に挑戦し続け、快適で安心できるネットワーク社会づくりに貢献し、豊かで夢のある未来を世界中の人々に提供すること」を企業理念とすることを、富士通グループの行動の原理原則である「FUJITSU Way」において宣言しております。

この「FUJITSU Way」の実践を通じて、グループとしてのベクトルを合わせることにより、更なる企業価値の向上と社会への貢献を目指しております。

また、富士通グループの企業価値の持続的向上を図るためには、経営の効率性を追求するとともに、事業活動より生ずるリスクをコントロールすることが必要であり、このためのコーポレート・ガバナンスの強化が不可欠であるとの基本認識のもと、引き続き以下に掲げる諸施策の継続的な実施を推進してまいります。

2. 当社および富士通グループの業務の適正を確保するための体制

(1) 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 当社は、経営の監督機能と執行機能を分離し、取締役会は、経営会議等の執行機能の監督および重要事項の意思決定を行う。執行機関のうち、経営会議は、経営に関する基本方針、戦略を討議し決定するとともに経営執行に関する重要事項について決定する。経営会議に付議された事項は、その討議の概要も含め取締役会に報告し、そのうち重要な事項については取締役会において決定する。
- ② 当社は経営の監督機能を強化するため、社外取締役・社外監査役を積極的に任用する。
- ③ 取締役会は、職務執行に係わる取締役、執行役員（*2）、常務理事（以下「経営者」という。）およびその他の職務執行組織の職務権限を明確化し、おのおのの職務分掌に従い職務の執行を行わせる。
- ④ 経営者は、「取締役会規則」、「経営会議規程」、「稟議規程」等に基づく適切な意思決定手続のもと、職務の執行を行う。
- ⑤ 経営者は、経営方針等の周知徹底を行うとともに、経営目標達成のため具体的な達成目標を設定しそれを実現する。
- ⑥ 経営者は、事業の効率性を追求するために、内部統制体制の継続的な整備と業務プロセスの改革を推進する。
- ⑦ 取締役会は、経営者およびその他の職務執行組織に毎月の決算報告／業務報告等を行わせることにより、経営目標の達成状況を監視・監督する。

(2) 取締役および社員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ① 経営者は、法令・定款遵守を含むコンプライアンスの基本理念として「FUJITSU Way」を遵守するとともに、経営者としての倫理に基づいてグループ全体のコンプライアンスの推進に積極的に取り組む。
- ② 経営者は、継続的な教育の実施等により、社員に対し「FUJITSU Way」の遵守を徹底させるとともに、グループ全体のコンプライアンスを推進する。
- ③ 経営者は、富士通グループの事業活動に係わる法規制等を明確化するとともに、それらの遵守のために必要な社内ルール、教育、監視体制の整備を行い、グループ全体のコンプライアンスを推進する。
- ④ 経営者および社員は、事業活動の遂行に関連して、重大なコンプライアンス違反の恐れのある事実を認識した場合は、直ちに通常の業務ラインを通じてその事実を取締役会および監査役会に通知する。
- ⑤ 経営者は、通常の業務ラインとは独立した情報伝達ルートによりコンプライアンス問題の早期発見と適切な対応を実施可能とするため、通報者の保護体制等を確保した内部通報制度を設置・運営する。
- ⑥ 取締役会は、職務の執行者から職務執行状況の報告を定期的に受け、職務の執行においてコンプライアンス違反がないことを確認する。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① 経営者は、富士通グループの事業継続性、企業価値の向上、企業活動の持続的発展を実現することを目標とし、これを阻害する恐れのあるリスクに対処するため、リスク毎に所管部署を定め、適切なリスク管理体制を整備する。
- ② 経営者は、富士通グループに損失を与えうるリスクを常に評価・検証し、重要なものについては取締役会に報告する。
- ③ 経営者は、上記②で認識されたリスクおよび事業遂行上想定されるその他のリスクについて、未然防止対策の策定等リスクコントロールを行い、損失の最小化に向けた活動を行う。
また、リスクの顕在化により発生する損失を最小限に留めるため、リスク管理委員会等を設置し必要な対策を実施するとともに、顕在化したリスクを定期的に分析し、取締役会等へ報告を行い、同様のリスクの再発防止に向けた活動を行う。
- ④ 経営者は、上記によって捕捉できないリスク情報の収集のため内部通報制度を設け、通報者の保護体制等を確保のうえ、これを運用する。

(4) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- ① 経営者は、その職務の執行に係る以下の文書（電磁的記録を含む。以下同じ。）その他の重要な情報につき、社内規定に基づき、保管責任者を定め、適切に保存・管理を行う。
- ・株主総会議事録およびその関連資料
 - ・取締役会議事録およびその関連資料
 - ・その他の重要な意思決定会議の議事録およびその関連資料
 - ・経営者を決裁者とする決裁書類およびその関連資料
 - ・その他経営者の職務の執行に関する重要な文書
- ② 取締役および監査役は、職務の執行状況を確認するため、上記①に定める文書を常時閲覧することができるものとし、各文書の保管責任者は、取締役および監査役からの要請に応じて、いつでも閲覧可能な体制を整備する。

(5) 富士通グループにおける業務の適正を確保するための体制

- ① 当社は、グループ各社の経営者に対し、富士通グループの企業価値の持続的向上を目的に、「FUJITSU Way」を基本として、上記の(1)から(4)に定めるグループとしての効率的かつ適法・適正な業務遂行体制の整備に関する指導・支援を行う。
- ② 当社は、上記①を具体化するため、グループにおける各社の役割、責任と権限、意思決定のあり方等を規定した「富士通グループ運営指針」をはじめとするグループ運営に関する共通ルール等を制定する。
- ③ 当社およびグループ各社の経営者は、定期的な連絡会等を通じて富士通グループの経営方針、経営目標達成に向けた課題の確認等を行う。
- また、富士通グループの監査役は富士通グループ監査役連絡会等を通じて、監査の視点からの富士通グループにおける課題の確認等を行う。
- ④ 当社およびグループ各社の経営者は、上記③によって抽出された経営目標達成に向けた課題の解決のために必要な施策について、十分な協議を行ったうえでこれを実施するものとし、必要に応じ、別途定める当社への報告または承認の手続きを得るものとする。
- ⑤ 当社の内部監査組織は、グループ各社の内部監査組織と連携して、富士通グループ全体に関する内部監査を実施し、その結果を定期的に当社および当該グループ会社の取締役会および監査役に報告する。
- グループ会社に関する事項のうち重要な事項については、当社の取締役会および監査役に報告する。

(6) 監査役の監査の適正性を確保するための体制

<独立性の確保に関する事項>

- ① 当社は監査役の職務を補助すべき社員の組織として監査役室を置き、その社員は監査役の要求する能力・知見を有する適切な人材を配置する。
- ② 経営者は、監査役室の社員の独立性を確保するため、その社員の任命・異動および報酬等人事に関する事項については監査役と事前協議のうえ決定する。
- ③ 経営者は、監査役室の社員を原則その他の組織と兼務させないものとする。ただし、監査役の要請により特別の専門知識を有する社員を兼務させる必要が生じた場合は、上記②による独立性の確保に配慮する。

<報告体制に関する事項>

- ① 当社およびグループ各社の経営者は、監査役に重要な会議への出席の機会を提供する。
- ② 当社およびグループ各社の経営者ならびに社員は、経営・業績に影響を及ぼすリスクが発生した場合、または事業活動の遂行に関連して重大なコンプライアンス違反となる事実を認識した場合、直ちに監査役に報告を行う。
- ③ 当社およびグループ各社の経営者ならびに社員は、定期的に監査役に対して職務執行状況を報告する。

<実効性の確保に関する事項>

- ① 当社およびグループ各社の経営者は、定期的に監査役と情報交換を行う。
- ② 内部監査組織は、定期的に監査役に監査結果を報告する。
- ③ 監査役は、会計監査人に対して会計監査の結果等について随時説明および報告を行わせるとともに定期的に情報交換を実施する。

*1 当社グループでは、Mission(目標)、Values(指針)、Code of Conduct(行動指針)を定めた「The FUJITSU Way」を企業及び社員の行動の原理原則として位置付けておりましたが、より永続的・普遍的で、かつ簡潔なメッセージ性の高い表現にすることで、全グループ会社への適用と確実な浸透を図るため、平成20年4月1日より企業理念、企業指針、行動指針、行動規範からなる「FUJITSU Way」に改定いたしました。

*2 当社は、平成21年6月22日付で経営執行役の呼称を執行役員に変更いたしました。

(ix) 監査役監査、内部監査及び会計監査並びに内部統制部門の状況

当社は監査役制度を採用しております。監査役は、取締役会及び経営会議などの経営執行における重要な会議に出席し、取締役会及び執行機能の監査を行います。本有価証券報告書提出日現在、当社の監査役は以下のとおりです。

常勤監査役	小倉 正道
常勤監査役	梅村 良
常勤監査役	天野 吉和
監査役	山室 恵
監査役	三谷 紘

なお、当社監査役のうち、常勤監査役小倉正道氏は、当社における長年の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、監査役三谷紘氏は、検事、公正取引委員会の委員等を歴任されており、経済事案を多く取り扱った経験を有しておられるため、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

また、内部監査組織としては経営監査本部（人員数：64名）を設置しております。経営監査本部は、グループ各社の内部監査組織と連携して、富士通グループ全体に関する内部監査を実施しております。内部監査の監査計画、監査結果については、グループ会社に関する事項を含め、常勤監査役に対しては原則として月次で報告を行い、監査役会及び会計監査人に対しては定期的（原則として四半期に一度）に報告を行っております。

経営監査本部は、公認内部監査人(CIA)、公認情報システム監査人(CISA)、公認不正検査士(CFE)などの資格を有する者など、内部監査に関する専門的な知見を有する従業員を相当数配置しております。

会計監査人である新日本有限責任監査法人は、監査役会に対し、監査計画及び監査結果を報告しております。また、必要に応じて意見交換等も行っており、連携して監査を行っております。なお、当社の会計監査業務を実施した新日本有限責任監査法人所属の公認会計士は古川康信、持永勇一、唐木秀明、紙谷孝雄の4名です。また、監査補助者として新日本有限責任監査法人所属の公認会計士37名、会計士補等21名、その他31名が監査業務に従事しております。

富士通グループにおいては、「FUJITSU Way」や財務報告に係る内部統制を推進する組織であるFUJITSU Way推進委員会が中心となって、富士通グループの内部統制の整備及び評価を推進しております。FUJITSU Way推進委員会は、会計監査人及び監査役による内部統制の監査に際し、定例会などを実施し、必要な情報の提供や説明を行っております。また、経営監査本部が実施する内部監査に際しても、必要な情報の提供や説明を行っております。

(x) 社外役員に関する事項

1. 社外取締役及び社外監査役との利害関係

当社の社外取締役及び社外監査役は次のとおりです。なお、当社は、当社が運営を主導した「第2回 日台ITビジネスダイアログ」において、國分良成氏に講演を依頼し、その講演料は平成22年度において20万円です。また、社外取締役及び社外監査役それぞれが所有する当社株式数については、「第4 提出会社の状況 5. 役員 の状況」に記載しております。

社外取締役（4名）：伊藤晴夫氏、石倉洋子氏、國分良成氏、沖本隆史氏

社外監査役（3名）：山室恵氏、三谷紘氏、天野吉和氏

2. 社外取締役及び社外監査役が取締役または監査役に就任する会社との利害関係

当社は、取締役沖本隆史氏が代表取締役会長兼会長執行役員を務める株式会社オリエントコーポレーションの株式を1.55%保有しております。同社と当社の間には営業取引関係がありますが、その取引金額は平成22年度において約29億円であり、当社の売上規模に鑑みると、特別の利害関係を生じさせる重要性はありません。なお、沖本隆史氏は、平成23年6月29日開催予定の株式会社オリエントコーポレーションの株主総会をもって、同社の代表取締役会長兼会長執行役員を退任される予定です。

3. 社外取締役及び社外監査役の役割及び機能並びに選任状況に対する考え方

当社では、経営の透明性、効率性を一層向上させるため、社外役員を積極的に任用しております。

なお、各社外取締役及び社外監査役の役割及び機能並びに選任状況に対する考え方は以下のとおりです。

<社外取締役>

・伊藤 晴夫氏

伊藤晴夫氏は、長年にわたる企業経営の実績と当社事業内容について深い見識を有しているため、当社の企業統治において、その実績と見識を活かした社外取締役としての監督機能及び役割を果たしていただけると考えております。なお、伊藤晴夫氏は、当社の主要株主である富士電機株式会社（平成23年4月1日に富士電機ホールディングス株式会社より商号変更）の相談役であり、また、当社は同社の株式を9.96%保有しております。当社と同社の間には営業取引関係がありますが、その取引金額は平成22年度において約89百万円であることから、当社の売上規模に鑑みると、特別の利害関係を生じさせる重要性はありません。このため、当社は同氏が独立性を有すると考え、社外取締役として選任しております。

・石倉 洋子氏

石倉洋子氏は、直接会社経営に関与したことはありませんが、グローバルな視点での経営戦略及び競争におけるイノベーション戦略の見識を有しているため、当社の企業統治において、グローバルな視点及びイノベーション戦略の見識を踏まえた社外取締役としての監督機能及び役割を果たしていただけると考えております。なお、石倉洋子氏は、当社の主要株主や主要取引先の業務執行者等であった経歴がないことから、当社は、同氏が独立性を有すると考え、社外取締役として選任しております。

・國分 良成氏

國分良成氏は、直接会社経営に関与したことはありませんが、東アジアを中心としてグローバルな視点から政治・経済に深い見識を有しているため、当社の企業統治において、グローバルな視点及び政治・経済への深い見識を踏まえた社外取締役としての監督機能及び役割を果たしていただけると考えております。なお、國分良成氏は、当社の主要株主や主要取引先の業務執行者等であった経歴がないことから、当社は、同氏が独立性を有すると考え、社外取締役として選任しております。

・沖本 隆史氏

沖本隆史氏は、長年にわたる企業経営の実績を有しているため、当社の企業統治において、その実績を活かした社外取締役としての監督機能及び役割を果たしていただけると考えております。なお、本有価証券報告書提出日現在、沖本隆史氏は、株式会社オリエントコーポレーションの代表取締役会長兼会長執行役員であり、また、当社は同社の株式を1.55%保有しております。当社と同社の間には営業取引関係がありますが、その取引金額は平成22年度において約29億円であることから、当社の売上規模に鑑みると、特別の利害関係を生じさせる重要性はありません。このため、当社は同氏が独立性を有すると考え、社外取締役として選任しております。

<社外監査役>

・山室 恵氏

山室恵氏は、法曹界における長年の経験があり、会社法をはじめとする企業法務に精通しているため、当社の企業統治においてその深い見識を活かした社外監査役としての監査機能及び役割を果たしていただけると考えております。なお、山室恵氏は、当社の主要株主や主要取引先の業務執行者等であった経歴がないことから、独立性を有していると考え、社外監査役として選任しております。

・三谷 紘氏

三谷紘氏は、検事、公正取引委員会の委員等を歴任され、法律のみならず、経済・社会等、企業経営を取り巻く事象に深い見識を有しているため、当社の企業統治においてその深い見識を活かした社外監査役としての監査機能及び役割を果たしていただけると考えております。なお、三谷紘氏は、当社の主要株主や主要取引先の業務執行者等であった経歴がないことから、独立性を有していると考え、社外監査役として選任しております。

・天野 吉和氏

天野吉和氏は、長年にわたるグローバル企業での経営の実績と経営監督の実績を有しているため、当社の企業統治において、その実績を活かし、グローバルな視点で社外監査役としての監査機能及び役割を果たしていただけると考えております。なお、天野吉和氏は、当社の主要株主や主要取引先の業務執行者等であった経歴がない(*)ことから、独立性を有していると考え、社外監査役として選任しております。

(*)天野吉和氏が平成23年6月17日まで常勤監査役を務めたトヨタ自動車株式会社と当社は、営業取引関係がありますが、その取引金額は平成22年度において約75億円であることから、当社の売上規模に鑑みると、特別な利害関係を生じさせる重要性はありません。また、当社は同社の株式を0.04%保有しております。

4. 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役（監査委員会）監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社では、社外取締役及び社外監査役をサポートする体制として、秘書室内に社外取締役及び社外監査役担当者を設置しております。また、法務本部（取締役会事務局）及び監査役室（監査役会事務局）においても社外取締役及び社外監査役のサポートを担当しております。担当内容としては、社外取締役又は社外監査役の求めにより、監督又は監査に必要な社内又はグループ全体の情報の提供及び説明を実施しております。なお、情報の内容によっては、サポート担当部門だけではなく、しかるべき部署の担当者が説明しております。また、取締役会の議案内容等の資料を取締役会メンバー（取締役及び監査役）全員が共有し、開催前に内容をより深く把握することを目的とし、取締役会参加メンバーが資料等を閲覧することができる専用のホームページを開設しております。

以上により、社外取締役又は社外監査役が内部監査、監査役監査及び会計監査と相互連携し、富士通グループ全体の業務執行状況の監督又は監査を行うことができるよう間接的にサポートしております。

なお、取締役 大浦 溥氏（株式会社アドバンテスト名誉顧問）は、元当社常務取締役であるため会社法上の社外取締役には該当いたしません。当社の常務取締役を退任後、当社の取締役に再度就任するまでに14年が経過しており、当社は、長年にわたる企業経営の実績及び当社事業内容に深い見識を有する同氏を、社外取締役と同等の視点から当社の経営にご意見をいただくことができると考え招聘し、業務執行の監督機能をより充実させております。

(xi) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの実施状況

<基本的な考え方>

当社グループでは、企業理念、企業指針、行動指針、行動規範を定めた「FUJITSU Way」を、社員の行動の原理原則として位置付けております。

この「FUJITSU Way」の浸透、定着を一層加速させ、業務の適正性を確保するための体制と仕組みを構築することにより、事業活動の執行における健全性と効率性を追求しております。

<実施状況>

当社は会社法施行に伴い、前述〔2〕（I）(viii)のとおり取締役会決議により、内部統制体制の整備に関する基本方針を定めました。本件につきましては、執行担当部門を定め、責任を持って内部統制体制を構築しております。また、諸規定及び業務の見直しを通じ、より健全な業務執行体制の整備及び運用に向けて継続的に取り組んでまいります。

また、「FUJITSU Way」の浸透、定着を一層加速させ、業務の適正性を確保するための体制として、経営会議直属の委員会である「FUJITSU Way推進委員会」が中心となって内部統制の整備及び評価を推進しております。そのほか、経営会議直属の委員会として、「リスク管理委員会」、「行動規範推進委員会」及び「環境委員会」の3つの委員会を設置し、事業活動の執行における健全性と効率性を追求しております。各委員会の機能は以下のとおりです。

・FUJITSU Way推進委員会

「FUJITSU Way」の浸透、定着を図るとともに、金融商品取引法に対応した財務報告の有効性・信頼性に係る内部統制システム構築に向けた全社活動である「プロジェクトEAGLE」を推進することにより、当社グループの内部統制の整備及び評価を推進しております。このプロジェクトは専任の推進体制を整え、当社グループ全体で展開しており、財務報告上の不備の改善はもとより、グループ全体の業務プロセス改革による業務の効率性も追求しております。

・リスク管理委員会

事業活動に伴うリスクに対し、リスク管理規程及びリスク管理ガイドラインを定め、当社及びグループ会社にリスク管理推進責任者を配置し、相互に連携を図りながら、潜在リスクの予防、軽減と顕在化したリスクへの対応の両側面から、当社グループ全体のリスクマネジメント体制とプロセスを構築し、その実践と継続的改善を行っております。重要な事項は、経営会議や取締役会に報告し、対応を協議するとともに、周知徹底を行っております。また、大規模災害等の不測の事態の発生時にも、重要な事業を継続し、企業としての社会的責任を遂行するとともに、お客様が必要とする高性能、高品質の製品やサービスの安定的な供給を実現するために事業継続マネジメント(BCM)を推進しております。

・行動規範推進委員会

社会規範及び社内ルールの浸透の徹底、規範遵守の企業風土の醸成とそのため社内体制／仕組みの構築を推進しております。社員からの内部通報、相談の窓口として「ヘルプライン制度」を設け、行動規範の徹底に努めております。

・環境委員会

「富士通グループ環境方針」、「富士通グループ環境行動計画」に基づき、当社グループ全体での環境活動の推進、強化を図っております。

なお、「プロジェクトEAGLE」により財務報告の有効性・信頼性に係る内部統制システムの整備に努めました結果、新日本有限責任監査法人より当事業年度における当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であるとの監査意見を得ております。

〔3〕役員報酬の内容

(1) 当社の役員に対する報酬等の総額及び種類別の額

(単位：百万円)

役員区分	人数 (人)	報酬等の種類					報酬等の 総額
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	その他	
取締役 (社外取締役を除く)	11	335	—	101	—	—	437
監査役 (社外監査役を除く)	2	64	—	23	—	—	88
社外役員	8	57	—	—	—	—	57
社外取締役	5	28	—	—	—	—	28
社外監査役	3	28	—	—	—	—	28

(注1) 上記には、平成22年度に退任した役員を含んでおります。

(注2) 平成18年6月23日開催の第106回定時株主総会において、取締役(社外取締役を含む)の報酬額は年額6億円以内、監査役(社外監査役を含む)の報酬額は年額1億円以内と決議いただいております。当社は、この報酬額の中で、上記の表の基本報酬を支給しております。なお、平成23年度以降の監査役(社外監査役を含む)の報酬額については平成23年6月23日開催の第111回定時株主総会において年額1億5千万円以内と決議いただいております。

(注3) 上記賞与の額は、平成23年6月23日開催の第111回定時株主総会における決議に基づいて支給される役員賞与です。

(2) 連結報酬等の総額及び種類別の額

(単位：百万円)

氏名 (役員区分)	会社区分	連結報酬等の種類別の額					連結報酬等 の総額
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職 慰労金	その他	
間塚 道義 (代表取締役会長)	提出会社	92	—	25	—	—	118
	連結子会社	—	—	—	—	—	—
	合計	92	—	25	—	—	118

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上の役員に限定して開示しております。なお、上記賞与の額は平成23年6月23日開催の第111回定時株主総会における決議に基づいて支給される役員賞与です。

(3) 使用人兼務役員の重要な使用人給与

該当事項はありません。

(4) 役員報酬の決定方針

当社は、より透明性の高い役員報酬制度とするべく、平成21年10月28日の取締役会決議により報酬委員会を設置いたしました。報酬委員会は、優秀な人材を確保すること及び業績向上に対する有効なインセンティブとして機能させることを念頭に、事業内容、事業規模等の類似する会社の報酬水準を勘案し、定額報酬の水準と、業績連動報酬の算定方法を取締役に答申することとしております。同委員会の答申に基づき、平成23年4月28日開催の取締役会において、以下のとおり役員報酬支給方針を改定いたしました。なお、本役員報酬支給方針は、平成23年度の役員報酬から適用するものといたします。

役員報酬支給方針

グローバルICT企業である富士通グループの経営を担う優秀な人材を確保するため、また、業績や株主価値との連動性をさらに高め、透明性の高い報酬制度とするため、以下のとおり役員報酬支給方針を定める。

役員報酬を、役職および職責に応じ、月額で定額を支給する「基本報酬」と、株主価値との連動を重視した、長期インセンティブとしての「株式取得型報酬」、短期業績に連動する報酬としての「賞与」から構成する体系とする。

<基本報酬>

「基本報酬」は、すべての取締役および監査役に対して、経営監督を担う職責、および業務執行を担う職責に対する対価として、役職および職責に応じて支給する。

<株式取得型報酬>

- ・「株式取得型報酬」は、業務執行を担う職責のある取締役を支給対象とし、長期インセンティブとして、中長期的取り組みを定性評価し、支給額を決定する。
- ・「株式取得型報酬」は、自社株式取得のための報酬を支給し、自社株式は役員持株会を通じて取得する。なお、取得株式については在任期間中は保有するものとする。

<賞与>

- ・「賞与」は、業務執行を担う職責のある取締役を支給対象とし、短期インセンティブとして、1事業年度の業績を反映し、支給額を決定する。
- ・「賞与」の具体的な算出方法として、連結営業利益および連結純利益を指標とした「プロフィットシェアリング型」を導入する。ただし、単独決算において当期純利益がマイナスの場合は支給しない。

なお、「基本報酬」、「株式取得型報酬」、「賞与」の合計額は、株主総会の決議により、取締役は年額6億円以内、監査役は年額1億5千万円以内とする。

(ご参考) 役員報酬項目と支給対象について

対象	基本報酬		株式取得型報酬	賞与
	経営監督分	業務執行分		
取締役	○	—	—	—
業務執行取締役	○	○	○	○
監査役	○		—	—

〔４〕株式保有状況

(1) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	456 (銘柄)
貸借対照表計上額の合計額	85,724 (百万円)

(2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (数)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
富士電機ホールディングス㈱	74,333,064	18,954	同社の通信機部門を分離して当社（当時富士通信機製造㈱）が設立された経緯より、以後、協力関係を維持・強化することを目的として政策的に保有しております。
トヨタ自動車㈱	1,412,131	5,288	当社は、トヨタ自動車㈱との取引関係の維持・強化を目的として、トヨタ自動車㈱株式を政策的に保有しております。
㈱協和エクシオ	3,594,535	2,774	当社は、㈱協和エクシオとの取引関係の維持・強化を目的として、㈱協和エクシオ株式を政策的に保有しております。
横浜ゴム㈱	6,189,864	2,723	当社は、古河グループである横浜ゴム㈱との取引関係の維持・強化を目的として、横浜ゴム㈱株式を政策的に保有しております。
日本電信電話㈱	612,000	2,411	当社は、日本電信電話㈱との取引関係の維持・強化を目的として、日本電信電話㈱株式を政策的に保有しております。
オリンパス㈱	776,737	2,330	当社は、オリンパス㈱との取引関係の維持・強化を目的として、オリンパス㈱株式を政策的に保有しております。
コムシスホールディングス㈱	2,413,849	2,184	当社は、コムシスホールディングス㈱との取引関係の維持・強化を目的として、コムシスホールディングス㈱株式を政策的に保有しております。
日本光電工業㈱	1,063,779	1,829	当社は、日本光電工業㈱との取引関係の維持・強化を目的として、日本光電工業㈱株式を政策的に保有しております。
イオン㈱	1,667,800	1,769	当社は、イオン㈱との取引関係の維持・強化を目的として、イオン㈱株式を政策的に保有しております。
古河機械金属㈱	9,617,491	1,096	当社は、古河グループである古河機械金属㈱との取引関係の維持・強化を目的として、古河機械金属㈱株式を政策的に保有しております。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (数)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
富士電機ホールディングス(株) (注2)	74,333,064	19,549	同社の通信機部門を分離して当社が設立された経緯より、協力関係の維持・強化を目的として政策的に保有しております。
トヨタ自動車(株)	1,412,131	4,730	取引関係の維持・強化を目的として政策的に保有しております。
(株)協和エクシオ	3,594,535	2,994	取引関係の維持・強化を目的として政策的に保有しております。
横浜ゴム(株)	6,189,864	2,494	取引関係の維持・強化を目的として政策的に保有しております。
日本電信電話(株)	612,000	2,285	取引関係の維持・強化を目的として政策的に保有しております。
日本光電工業(株)	1,063,779	1,926	取引関係の維持・強化を目的として政策的に保有しております。
都築電気(株)	2,402,235	1,813	取引関係の維持・強化を目的として政策的に保有しております。
オリンパス(株)	776,737	1,797	取引関係の維持・強化を目的として政策的に保有しております。
コムシスホールディングス(株)	1,678,049	1,411	取引関係の維持・強化を目的として政策的に保有しております。
(株)さくらケーシーエス	1,550,000	921	取引関係の維持・強化を目的として政策的に保有しております。
古河機械金属(株)	9,617,491	827	取引関係の維持・強化を目的として政策的に保有しております。
第一生命保険(株)	6,538	820	取引関係の維持・強化を目的として政策的に保有しております。
(株)みずほフィナンシャルグループ	5,862,000	808	取引関係の維持・強化を目的として政策的に保有しております。
伊藤忠テクノソリューションズ(株)	285,200	768	取引関係の維持・強化を目的として政策的に保有しております。
(株)シーイーシー	1,680,000	727	三岩グループ(ミツイワ(株)、(株)シーイーシー)との取引関係の維持・強化を目的として、政策的に保有しております。
(株)オリエン트コーポレーション	7,782,280	684	取引関係の維持・強化を目的として政策的に保有しております。
KDDI(株)	1,328	683	取引関係の維持・強化を目的として政策的に保有しております。
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	3,700,003	599	取引関係の維持・強化を目的として政策的に保有しております。
日本通運(株)	1,674,200	534	取引関係の維持・強化を目的として政策的に保有しております。
イオン(株)	530,800	511	取引関係の維持・強化を目的として政策的に保有しております。
ジェイエフイーホールディングス(株)	203,488	495	取引関係の維持・強化を目的として政策的に保有しております。
ヤマトホールディングス(株)	383,460	494	取引関係の維持・強化を目的として政策的に保有しております。
豊田通商(株)	338,169	463	取引関係の発展・円滑化を目的として政策的に保有しております。
パナソニック電工(株)	406,000	373	取引関係の維持・強化を目的として政策的に保有しております(注3)。

みなし保有株式

銘柄	株式数 (数)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)アドバンテスト	20,142,600	30,173	議決権行使の指図権
(株)オービック	216,000	3,408	議決権行使の指図権
KDDI(株)	4,840	2,492	議決権行使の指図権
古河電気工業(株)	6,478,000	2,176	議決権行使の指図権
日本ゼオン(株)	1,823,000	1,398	議決権行使の指図権
(株)アルファシステムズ	663,240	878	議決権行使の指図権

(注1) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(注2) 富士電機ホールディングス株式会社は、平成23年4月1日付で富士電機株式会社に変更いたしました。

(注3) パナソニック電工株式会社は、平成23年4月1日付で実施したパナソニック株式会社との株式交換により、同社の完全子会社となりました。それに伴い、パナソニック電工株式会社の株式は平成23年3月29日付で上場を廃止し、当社は、保有するパナソニック電工株式会社の株式406,000株に対し、パナソニック株式会社の株式375,550株の割当交付を平成23年4月1日付で受けております。なお、パナソニック株式会社の株式375,550株の平成23年5月末時点での貸借対照表計上額は、358百万円です。

(3) 純投資目的で保有する株式の状況

純投資目的で保有する株式はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	538	—	574	0
連結子会社	714	52	750	48
計	1,252	52	1,324	49

(注1) 当社は会社法に基づく監査の報酬の額と金融商品取引法に基づく監査の報酬の額を区分しておりませんので、上記の報酬額には、会社法に基づく監査の報酬の額を含みます。

(注2) 当社の一部の連結子会社は、当社の監査公認会計士等以外の監査法人の監査を受けております。

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

上記①で記載する報酬のほか、当社及び当社の連結子会社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークである監査法人に対して支払った、又は支払うべき報酬の内容のうち、重要なものはありません。

当連結会計年度

上記①で記載する報酬のほか、当社及び当社の連結子会社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークである監査法人に対して支払った、又は支払うべき報酬の内容のうち、重要なものはありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当する事項はありません。

当連結会計年度

当社は、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である、海外での税務手続に伴う書類作成業務について対価を支払っております。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は、当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を定めておりません。

なお、監査報酬につきましては、監査内容及び日数などにより適切な報酬額を検討し、会社法の定めに従い監査役会の同意を得たうえで取締役が決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、財務諸表等の開示業務を担当する専任組織を経理部内に設置するとともに、会計基準の変更等についての正確な情報を入手するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構や他の外部団体が主催する研修会等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	平成21年度 (平成22年3月31日)	平成22年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	322,733	353,892
受取手形及び売掛金	921,349	877,069
有価証券	105,227	10,802
商品及び製品	145,646	150,685
仕掛品	100,904	112,995
原材料及び貯蔵品	75,751	77,758
繰延税金資産	76,308	76,666
その他	139,986	115,541
貸倒引当金	△15,924	△14,781
流動資産合計	1,871,980	1,760,627
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※4 273,133	※4 277,844
機械及び装置（純額）	110,639	100,803
工具、器具及び備品（純額）	137,509	126,101
土地	※3, ※4 119,530	※3, ※4 117,481
建設仮勘定	21,924	16,413
有形固定資産合計	※1 662,735	※1 638,642
無形固定資産		
ソフトウェア	139,546	135,118
のれん	93,945	80,083
その他	45,722	36,757
無形固定資産合計	279,213	251,958
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※4 170,935	※2, ※4 152,361
繰延税金資産	83,279	72,093
その他	167,948	155,351
貸倒引当金	△8,039	△6,935
投資その他の資産合計	414,123	372,870
固定資産合計	1,356,071	1,263,470
資産合計	3,228,051	3,024,097

(単位：百万円)

	平成21年度 (平成22年3月31日)	平成22年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 626,986	※4 604,264
短期借入金	※4 70,457	125,554
1年内償還予定の社債	150,000	100,000
リース債務	29,790	24,470
未払費用	334,458	323,144
未払法人税等	26,728	23,617
製品保証引当金	25,429	25,254
工事契約等損失引当金	24,575	21,392
役員賞与引当金	93	125
その他	※4 271,537	※4 259,988
流動負債合計	1,560,053	1,507,808
固定負債		
社債	230,200	180,300
長期借入金	※4 126,786	64,969
リース債務	39,509	26,775
繰延税金負債	29,949	33,755
再評価に係る繰延税金負債	575	575
退職給付引当金	206,404	181,572
電子計算機買戻損失引当金	23,514	16,320
製品保証引当金	3,585	2,207
リサイクル費用引当金	5,550	6,363
その他	53,553	49,674
固定負債合計	719,625	562,510
負債合計	2,279,678	2,070,318
純資産の部		
株主資本		
資本金	324,625	324,625
資本剰余金	235,985	236,437
利益剰余金	307,964	343,072
自己株式	△2,723	△214
株主資本合計	865,851	903,920
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,006	13,564
繰延ヘッジ損益	△31	454
土地再評価差額金	2,331	2,363
為替換算調整勘定	△85,495	△99,057
その他の包括利益累計額合計	△67,189	△82,676
新株予約権	53	76
少数株主持分	149,658	132,459
純資産合計	948,373	953,779
負債純資産合計	3,228,051	3,024,097

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	平成21年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	平成22年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
売上高	4,679,519	4,528,405
売上原価	※1, ※2, ※4 3,436,412	※1, ※2, ※4 3,270,923
売上総利益	1,243,107	1,257,482
販売費及び一般管理費	※3, ※4 1,148,734	※3, ※4 1,124,888
営業利益	94,373	132,594
営業外収益		
受取利息	4,239	2,723
受取配当金	3,778	3,398
持分法による投資利益	2,805	3,804
雑収入	14,345	11,806
営業外収益合計	25,167	21,731
営業外費用		
支払利息	16,321	11,728
為替差損	4,205	11,063
固定資産廃棄損	3,923	5,477
雑支出	23,945	18,172
営業外費用合計	48,394	46,440
経常利益	71,146	107,885
特別利益		
投資有価証券売却益	※5 89,657	※5 9,366
持分変動利益	—	※6 2,368
負ののれん発生益	—	※7 1,220
事業譲渡益	※8 2,211	—
特別利益合計	91,868	12,954
特別損失		
災害による損失	—	※9 11,645
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	※10 4,113
減損損失	2,902	※11 1,579
退職給付制度の移行に伴う損失	—	※12 1,266
事業構造改善費用	※13 47,406	—
特別損失合計	50,308	18,603
税金等調整前当期純利益	112,706	102,236
法人税、住民税及び事業税	27,059	35,057
法人税等調整額	△11,283	13,122
法人税等合計	15,776	48,179
少数株主損益調整前当期純利益	—	54,057
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	3,845	△1,035
当期純利益	93,085	55,092

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	平成21年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	平成22年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	54,057
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△2,495
繰延ヘッジ損益	—	63
為替換算調整勘定	—	△11,989
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△846
その他の包括利益合計	—	※2 △15,267
包括利益	—	※1 38,790
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	40,954
少数株主に係る包括利益	—	△2,164

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	平成21年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	平成22年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	324,625	324,625
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	324,625	324,625
資本剰余金		
前期末残高	236,612	235,985
当期変動額		
自己株式の処分	△627	452
当期変動額合計	△627	452
当期末残高	235,985	236,437
利益剰余金		
前期末残高	223,797	307,964
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	999	—
当期変動額		
剰余金の配当	△12,399	△20,672
当期純利益	93,085	55,092
持分法の適用範囲の変動	—	720
連結範囲の変動	2,482	—
土地再評価差額金の取崩	—	△32
当期変動額合計	83,168	35,108
当期末残高	307,964	343,072
自己株式		
前期末残高	△2,133	△2,723
当期変動額		
自己株式の取得	△22,691	△145
自己株式の処分	22,101	2,654
当期変動額合計	△590	2,509
当期末残高	△2,723	△214
株主資本合計		
前期末残高	782,901	865,851
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	999	—
当期変動額		
剰余金の配当	△12,399	△20,672
当期純利益	93,085	55,092
自己株式の取得	△22,691	△145
自己株式の処分	21,474	3,106
持分法の適用範囲の変動	—	720
連結範囲の変動	2,482	—
土地再評価差額金の取崩	—	△32
当期変動額合計	81,951	38,069
当期末残高	865,851	903,920

(単位：百万円)

	平成21年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	平成22年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	51,661	16,006
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△35,655	△2,442
当期変動額合計	△35,655	△2,442
当期末残高	16,006	13,564
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	2,880	△31
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,911	485
当期変動額合計	△2,911	485
当期末残高	△31	454
土地再評価差額金		
前期末残高	2,332	2,331
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	32
当期変動額合計	△1	32
当期末残高	2,331	2,363
為替換算調整勘定		
前期末残高	△90,833	△85,495
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,338	△13,562
当期変動額合計	5,338	△13,562
当期末残高	△85,495	△99,057
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△33,960	△67,189
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△33,229	△15,487
当期変動額合計	△33,229	△15,487
当期末残高	△67,189	△82,676
新株予約権		
前期末残高	26	53
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27	23
当期変動額合計	27	23
当期末残高	53	76
少数株主持分		
前期末残高	176,635	149,658
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△26,977	△17,199
当期変動額合計	△26,977	△17,199
当期末残高	149,658	132,459

(単位：百万円)

	平成21年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	平成22年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	925,602	948,373
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	999	—
当期変動額		
剰余金の配当	△12,399	△20,672
当期純利益	93,085	55,092
自己株式の取得	△22,691	△145
自己株式の処分	21,474	3,106
持分法の適用範囲の変動	—	720
連結範囲の変動	2,482	—
土地再評価差額金の取崩	—	△32
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△60,179	△32,663
当期変動額合計	21,772	5,406
当期末残高	948,373	953,779

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	平成21年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	平成22年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	112,706	102,236
減価償却費	231,741	207,767
減損損失	2,902	1,579
のれん償却額	23,317	15,610
引当金の増減額 (△は減少)	△29,831	△45,500
受取利息及び受取配当金	△8,017	△6,121
支払利息	16,321	11,728
持分法による投資損益 (△は益)	△2,805	△3,804
固定資産廃棄損	10,535	7,309
投資有価証券売却損益 (△は益)	△89,657	△9,366
売上債権の増減額 (△は増加)	48,937	25,687
たな卸資産の増減額 (△は増加)	18,793	△22,706
仕入債務の増減額 (△は減少)	△23,047	△1,718
その他	15,773	13,361
小計	327,668	296,062
利息及び配当金の受取額	8,969	6,893
利息の支払額	△17,879	△11,179
法人税等の支払額	△23,369	△36,242
営業活動によるキャッシュ・フロー	295,389	255,534
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△114,525	△122,267
有形固定資産の売却による収入	9,177	6,861
無形固定資産の取得による支出	△58,825	△59,693
投資有価証券の取得による支出	△23,662	△16,029
投資有価証券の売却による収入	116,814	35,120
事業譲渡による収入	※3 17,549	※3 4,214
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※4 50,416	715
その他	4,076	8,971
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,020	△142,108
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△80,861	7,373
長期借入れによる収入	69,829	4,990
長期借入金の返済による支出	△11,280	△15,497
社債の発行による収入	12,218	58,749
社債の償還による支出	△315,325	△158,645
自己株式の売却による収入	25	24
自己株式の取得による支出	△22,691	△145
配当金の支払額	△13,842	△23,187
その他	△43,383	△40,595
財務活動によるキャッシュ・フロー	△405,310	△166,933
現金及び現金同等物に係る換算差額	△983	△8,091
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△109,884	△61,598
現金及び現金同等物の期首残高	528,174	420,166
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,876	25
現金及び現金同等物の期末残高	※1 420,166	※1 358,593

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	平成21年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	平成22年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>① 本連結財務諸表は、主要な子会社540社を連結したものであります。当連結会計年度の連結範囲の異動は、増加90社、減少30社で、主な増減は以下のとおりであります。なお主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(当年度取得・設立等により、連結子会社とした会社) ……77社 Fujitsu Technology Solutions (Holding) B.V. (Fujitsu Siemens Computers (Holding) B.V. が平成21年4月に商号変更)及び、同社の連結子会社35社 (平成21年4月1日の企業結合日時点) F D K(株)及び同社の連結子会社14社 Fujitsu Australia Limitedの連結子会社5社 他</p> <p>(非連結子会社から連結子会社とした会社) ……13社 富士通フロンテック(株)の連結子会社6社 (株)富士通ビジネスシステムの連結子会社2社 他</p> <p>(清算・売却等により減少した会社) ……16社 Fujitsu (Thailand) Co., Ltd. Fujitsu Computer Products Corporation of the Philippines 他</p>	<p>① 本連結財務諸表は、主要な子会社535社を連結したものであります。当連結会計年度の連結範囲の異動は、増加16社、減少21社で、主な増減は以下のとおりであります。なお主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(当年度取得・設立等により、連結子会社とした会社) ……15社</p> <p>(非連結子会社から連結子会社とした会社) ……1社</p> <p>(清算・売却等により減少した会社) ……10社</p>

項目	平成21年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	平成22年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)												
	<p>(合併により減少した会社) …14社</p> <table border="1" data-bbox="619 246 986 1389"> <thead> <tr> <th data-bbox="619 246 802 290">(旧)</th> <th data-bbox="802 246 986 290">(新)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="619 290 802 530">Fujitsu Consulting Holdings Inc. 及び同社の連結子会社1社</td> <td data-bbox="802 290 986 530">Fujitsu America, Inc. (Fujitsu Computer Systems Corporationが平成21年4月に商号変更)に吸収合併</td> </tr> <tr> <td data-bbox="619 530 802 869">Fujitsu Services Holdings PLC の連結子会社4社</td> <td data-bbox="802 530 986 869">Fujitsu Technology Solutions (Holding) B. V. (Fujitsu Siemens Computers (Holding) B. V. が平成21年4月に商号変更) の連結子会社に吸収合併</td> </tr> <tr> <td data-bbox="619 869 802 1043">(株)富士通大分ソフトウェアラボラトリ</td> <td data-bbox="802 869 986 1043">(株)富士通九州システムズ (株)富士通九州システムエンジニアリングが平成21年4月に商号変更)に吸収合併</td> </tr> <tr> <td data-bbox="619 1043 802 1218">(株)富士通南九州システムエンジニアリング</td> <td data-bbox="802 1043 986 1218"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="619 1218 802 1389">富士通エフエスオー(株)</td> <td data-bbox="802 1218 986 1389">(株)富士通アドバンストソリューションズに吸収合併</td> </tr> </tbody> </table> <p>他</p> <p>② 非連結子会社とした会社は、その総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等からみて企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性の乏しい会社であります。主な内訳は以下のとおりであります。</p> <p>SHINKO ELECTRIC AMERICA, INC. 他</p>	(旧)	(新)	Fujitsu Consulting Holdings Inc. 及び同社の連結子会社1社	Fujitsu America, Inc. (Fujitsu Computer Systems Corporationが平成21年4月に商号変更)に吸収合併	Fujitsu Services Holdings PLC の連結子会社4社	Fujitsu Technology Solutions (Holding) B. V. (Fujitsu Siemens Computers (Holding) B. V. が平成21年4月に商号変更) の連結子会社に吸収合併	(株)富士通大分ソフトウェアラボラトリ	(株)富士通九州システムズ (株)富士通九州システムエンジニアリングが平成21年4月に商号変更)に吸収合併	(株)富士通南九州システムエンジニアリング		富士通エフエスオー(株)	(株)富士通アドバンストソリューションズに吸収合併	<p>(合併により減少した会社) …11社</p> <p>② 非連結子会社とした会社は、その総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等からみて企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性の乏しい会社であります。主な内訳は以下のとおりであります。</p> <p>SHINKO ELECTRIC AMERICA, INC. 他</p>
(旧)	(新)													
Fujitsu Consulting Holdings Inc. 及び同社の連結子会社1社	Fujitsu America, Inc. (Fujitsu Computer Systems Corporationが平成21年4月に商号変更)に吸収合併													
Fujitsu Services Holdings PLC の連結子会社4社	Fujitsu Technology Solutions (Holding) B. V. (Fujitsu Siemens Computers (Holding) B. V. が平成21年4月に商号変更) の連結子会社に吸収合併													
(株)富士通大分ソフトウェアラボラトリ	(株)富士通九州システムズ (株)富士通九州システムエンジニアリングが平成21年4月に商号変更)に吸収合併													
(株)富士通南九州システムエンジニアリング														
富士通エフエスオー(株)	(株)富士通アドバンストソリューションズに吸収合併													

項目	平成21年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	平成22年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>① 非連結子会社及び関連会社に対する投資につきましては、持分法を適用しており、適用会社数は20社であります。 (関連会社) ……………20社 (主な持分法適用会社) ㈱富士通ゼネラル 富士通リース㈱ 新日石インフォテクノ㈱ ㈱シー・エス・エス Fujitsu Services Holdings PLCの持分法適用会社8社 他</p> <p>当連結会計年度の持分法適用会社の異動は、増加が5社、減少はFujitsu Technology Solutions (Holding) B.V. (Fujitsu Siemens Computers (Holding) B.V. が平成21年4月に商号変更)、FDK㈱ 他3社の計5社であります。</p> <p>② 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純利益並びに利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、原価法により評価しております。主な内訳は以下のとおりであります。 SHINKO ELECTRIC AMERICA, INC. 他</p> <p>③ 日本電子計算機㈱の発行済株式の20%以上を所有しておりますが、同社は情報処理産業振興のため、国産電算機製造会社等6社の共同出資により運営されている特殊な会社でありますので、関連会社としておりません。</p> <p>④ 持分法適用会社の投資差額につきましては、連結子会社に準じて処理しております。</p>	<p>① 非連結子会社及び関連会社に対する投資につきましては、持分法を適用しており、適用会社数は15社であります。 (関連会社) ……………15社 (主な持分法適用会社) ㈱富士通ゼネラル 富士通リース㈱ ㈱フォース (㈱シー・エス・エスが平成22年9月に商号変更) 他</p> <p>当連結会計年度の持分法適用会社の異動は、増加が2社、減少はJ X日鉱日石インフォテクノ㈱ (新日石インフォテクノ㈱が平成22年7月に商号変更) 他6社の計7社であります。</p> <p>② 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純利益並びに利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、原価法により評価しております。主な内訳は以下のとおりであります。 SHINKO ELECTRIC AMERICA, INC. 他</p> <p>③ 日本電子計算機㈱の発行済株式の20%以上を所有しておりますが、同社は情報処理産業振興のため、国産電算機製造会社等6社の共同出資により運営されている特殊な会社でありますので、関連会社としておりません。</p> <p>④ 持分法適用会社の投資差額につきましては、連結子会社に準じて処理しております。</p>

項目	平成21年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	平成22年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
3. 連結子会社及び持分法適用会社の事業年度等に関する事項	以下の12月期及び1月期決算会社を除き、年1回3月期決算であります。 (連結子会社) 富士通(中国)情報システム有限公司 他27社 (持分法適用関連会社) 3社 上記会社のうち、連結子会社の富士通(中国)情報システム有限公司 他18社については、連結決算日に正規の決算に準ずる手続による決算を行い連結しております。その他の会社については、連結決算日との差異期間における重要な取引の調整を行っております。	以下の12月期及び1月期決算会社を除き、年1回3月期決算であります。 (連結子会社) 富士通(中国)情報システム有限公司 他33社 (持分法適用関連会社) 5社 上記会社のうち、連結子会社の富士通(中国)情報システム有限公司 他24社については、連結決算日に正規の決算に準ずる手続による決算を行い連結しております。その他の会社については、連結決算日との差異期間における重要な取引の調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 (2) デリバティブ (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法	① 満期保有目的の債券 償却原価法(利息法) ② その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 主に移動平均法による原価法 時価法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 商品及び製品 …主に移動平均法による原価法 仕掛品 …主に個別法又は総平均法による原価法 原材料及び貯蔵品 …主に移動平均法による原価法 なお、収益性の低下したたな卸資産については、帳簿価額を切下げております。	① 満期保有目的の債券 償却原価法(利息法) ② その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 時価法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 商品及び製品 …主に移動平均法による原価法 仕掛品 …主に個別法又は総平均法による原価法 原材料及び貯蔵品 …主に移動平均法による原価法 なお、収益性の低下したたな卸資産については、帳簿価額を切下げております。

項目	平成21年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	平成22年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
(4) 固定資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く）定額法で計算しております。耐用年数についてはビジネスごとに実態に応じた回収期間を反映し、次のとおり見積っております。</p> <p>建物及び構築物……………7年～50年 機械及び装置……………3年～ 7年 工具、器具及び備品…2年～10年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く）ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（3年）における見込販売数量に基づく方法、また、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、定額法で計算しております。</p>	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く）定額法で計算しております。耐用年数についてはビジネスごとに実態に応じた回収期間を反映し、次のとおり見積っております。</p> <p>建物及び構築物……………7年～50年 機械及び装置……………3年～ 7年 工具、器具及び備品…2年～10年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く）ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（3年）における見込販売数量に基づく方法、また、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、定額法で計算しております。</p>
(5) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金は、債権の貸倒損失に備えるため、回収可能性を検討して十分な金額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 契約に基づき保証期間内の製品を無償で修理・交換する費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎として算出した修理・交換費用の見積額を製品の販売時に計上しております。</p> <p>工事契約等損失引当金 受注制作のソフトウェア及び工事契約のうち、当連結会計年度末時点で採算性の悪化が顕在化しているものについて、損失見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金は、債権の貸倒損失に備えるため、回収可能性を検討して十分な金額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 契約に基づき保証期間内の製品を無償で修理・交換する費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎として算出した修理・交換費用の見積額を製品の販売時に計上しております。</p> <p>工事契約等損失引当金 受注制作のソフトウェア及び工事契約のうち、当連結会計年度末時点で採算性の悪化が顕在化しているものについて、損失見込額を計上しております。</p> <p>役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>

項目	平成21年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	平成22年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)																						
退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。</p> <p>① 過去勤務債務の処理方法 …定額法（10年）</p> <p>② 数理計算上の差異の処理方法 …定額法（従業員の平均残存勤務期間）で按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度より処理</p> <p>なお、会計基準の変更に伴う差異のうち当社分については平成12年度において一括費用処理し、国内連結子会社分については、10年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。</p> <p>① 過去勤務債務の処理方法 …定額法（10年）</p> <p>② 数理計算上の差異の処理方法 …定額法（従業員の平均残存勤務期間）で按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度より処理</p>																						
電子計算機買戻損失引当金	買戻特約付電子計算機販売の買戻時の損失補てんに充てるため、過去の実績を基礎とした買戻損失発生見込額を計上しております。	買戻特約付電子計算機販売の買戻時の損失補てんに充てるため、過去の実績を基礎とした買戻損失発生見込額を計上しております。																						
リサイクル費用引当金	PCリサイクル制度に基づき、販売した家庭用パソコン回収時のリサイクル費用負担に備えるため、当該発生見込額を計上しております。	PCリサイクル制度に基づき、販売した家庭用パソコン回収時のリサイクル費用負担に備えるため、当該発生見込額を計上しております。																						
(6) 重要な収益及び費用の計上基準																								
受注制作のソフトウェア等に係る収益の認識基準等	当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準を適用し、その他の場合については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する場合の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法を用いております。	当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準を適用し、その他の場合については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する場合の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法を用いております。																						
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p>																						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="560 1530 783 1585">ヘッジ手段</th> <th data-bbox="783 1530 997 1585">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="560 1585 783 1640">1. 先物取引</td> <td data-bbox="783 1585 997 1640"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="560 1640 783 1694">2. 先渡取引</td> <td data-bbox="783 1640 997 1694"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="560 1694 783 1749">3. オプション取引</td> <td data-bbox="783 1694 997 1749" rowspan="5">原則的に実需に基づく債権・債務</td> </tr> <tr> <td data-bbox="560 1749 783 1803">4. スワップ取引</td> </tr> <tr> <td data-bbox="560 1803 783 1858">5. 複合取引*</td> </tr> <tr> <td data-bbox="560 1858 783 1913">*1～4の要素を2つ以上含む取引</td> </tr> </tbody> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	1. 先物取引		2. 先渡取引		3. オプション取引	原則的に実需に基づく債権・債務	4. スワップ取引	5. 複合取引*	*1～4の要素を2つ以上含む取引	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="1007 1530 1230 1585">ヘッジ手段</th> <th data-bbox="1230 1530 1444 1585">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1007 1585 1230 1640">1. 先物取引</td> <td data-bbox="1230 1585 1444 1640"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="1007 1640 1230 1694">2. 先渡取引</td> <td data-bbox="1230 1640 1444 1694"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="1007 1694 1230 1749">3. オプション取引</td> <td data-bbox="1230 1694 1444 1749" rowspan="5">原則的に実需に基づく債権・債務</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1007 1749 1230 1803">4. スワップ取引</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1007 1803 1230 1858">5. 複合取引*</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1007 1858 1230 1913">*1～4の要素を2つ以上含む取引</td> </tr> </tbody> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	1. 先物取引		2. 先渡取引		3. オプション取引	原則的に実需に基づく債権・債務	4. スワップ取引	5. 複合取引*	*1～4の要素を2つ以上含む取引
ヘッジ手段	ヘッジ対象																							
1. 先物取引																								
2. 先渡取引																								
3. オプション取引	原則的に実需に基づく債権・債務																							
4. スワップ取引																								
5. 複合取引*																								
*1～4の要素を2つ以上含む取引																								
ヘッジ手段		ヘッジ対象																						
1. 先物取引																								
2. 先渡取引																								
3. オプション取引	原則的に実需に基づく債権・債務																							
4. スワップ取引																								
5. 複合取引*																								
*1～4の要素を2つ以上含む取引																								

項目	平成21年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	平成22年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
<p>(8) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理</p> <p>連結納税制度の適用</p>	<p>③ ヘッジ方針</p> <p>当社グループは、将来の取引市場での為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、又は資金調達コストの低減、資金運用利回りの向上を目的に、通貨及び金利に係るデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>当社グループは、原則的に実需に基づく債権・債務を対象としてデリバティブ取引を行っており、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っておりません。また、市場リスクを増大させるようなデリバティブ取引は原則的に行っておりません。さらに、契約先の選定にあたっては信用リスクを十分に考慮しております。したがって、当社グループの利用しているデリバティブ取引に係る市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識しております。また、当社グループは、当社が定めたデリバティブ取引に関する管理規定に準じて取引を行い、ヘッジの有効性の判定を含めて管理を行っております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>連結納税制度を適用しております。</p>	<p>③ ヘッジ方針</p> <p>当社グループは、将来の取引市場での為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、又は資金調達コストの低減、資金運用利回りの向上を目的に、通貨及び金利に係るデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>当社グループは、原則的に実需に基づく債権・債務を対象としてデリバティブ取引を行っており、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っておりません。また、市場リスクを増大させるようなデリバティブ取引は原則的に行っておりません。さらに、契約先の選定にあたっては信用リスクを十分に考慮しております。したがって、当社グループの利用しているデリバティブ取引に係る市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識しております。また、当社グループは、当社が定めたデリバティブ取引に関する管理規定に準じて取引を行い、ヘッジの有効性の判定を含めて管理を行っております。</p> <p>のれんの償却については、投資の実態に即し、20年以内で均等償却しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>連結納税制度を適用しております。</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>—————</p>

項目	平成21年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	平成22年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、投資の実態に即し、20年以内で均等償却しております。	—————
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>平成21年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>平成22年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>会計処理基準に関する事項</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>(退職給付債務の計算における割引率の決定方法の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。当該変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p>	<p>会計処理基準に関する事項</p> <p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 上記会計基準等の適用に伴い、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は531百万円減少し、適用初年度の期首において新たに負債として計上した資産除去債務と有形固定資産の帳簿価額に加算された除去費用との差額を資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額として特別損失に4,113百万円計上した結果、税金等調整前当期純利益は4,644百万円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p> <p>_____</p>

【表示方法の変更】

<p>平成21年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>平成22年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>—————</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「自己株式の売却による収入」及び「自己株式の取得による支出」は重要性が高まったため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「自己株式の売却による収入」及び「自己株式の取得による支出」はそれぞれ155百万円、△1,492百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。 なお、前連結会計年度の「少数株主損益調整前当期純利益」は96,930百万円であります。</p> <p>—————</p>

【追加情報】

<p>平成21年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>平成22年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(追加情報) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

摘要	平成21年度 (平成22年3月31日)	平成22年度 (平成23年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,909,523百万円	1,805,695百万円
※2. 非連結子会社及び関連会社に対する資産・負債	投資有価証券 36,770百万円	投資有価証券 37,532百万円
※3. 土地の再評価	<p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、一部の国内連結子会社において事業用の土地の再評価を行い、評価差額のうち当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日…平成14年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 ……△702百万円 	<p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、一部の国内連結子会社において事業用の土地の再評価を行い、評価差額のうち当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日…平成14年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 ……△710百万円
※4. 担保資産及び担保付債務		
担保資産残高 (主な担保資産)	5,910百万円	4,923百万円
	<ul style="list-style-type: none"> 土地 4,476 建物及び構築物 1,425 	<ul style="list-style-type: none"> 土地 4,050 建物及び構築物 864
担保付債務残高 (主な担保付債務)	2,151百万円	2,132百万円
	<ul style="list-style-type: none"> 流動負債 その他 1,999 長期借入金 67 買掛金 63 短期借入金 22 	<ul style="list-style-type: none"> 流動負債 その他 2,041 買掛金 91
5. 保証債務		
保証債務残高 (主な被保証先)	3,877百万円	2,927百万円
	<ul style="list-style-type: none"> 従業員の住宅ローン 3,807 <p>上記、保証債務残高及び主な被保証先には債務保証の他、保証予約、経営指導念書等の保証類似行為を含めて表示しております。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 従業員の住宅ローン 2,904 <p>上記、保証債務残高及び主な被保証先には債務保証の他、保証予約、経営指導念書等の保証類似行為を含めて表示しております。</p>

(連結損益計算書関係)

摘要	平成21年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	平成22年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
※1. たな卸資産の帳簿価額の切下額	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、簿価切下額29,840百万円が売上原価に含まれております。	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、簿価切下額22,545百万円が売上原価に含まれております。
※2. 売上原価に含まれる工事契約等損失引当金繰入額	18,637百万円	9,549百万円
※3. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額	従業員給料手当 309,254百万円 研究開発費 224,951	従業員給料手当 308,021百万円 研究開発費 236,210
※4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	224,951百万円	236,210百万円
※5. 投資有価証券売却益	主にファナック㈱の自己株式買付けに伴う株式の売却に係るものであります。	主に英国子会社が保有する関連会社株式の売却に係るものであります。
※6. 持分変動利益	—————	中国の関連会社（南通富士通微电子股イ分有限公司）の公募増資に伴うものであります。
※7. 負ののれん発生益	—————	主に㈱P F Uの完全子会社化に伴い発生したものであります。
※8. 事業譲渡益	主に通信デバイス事業（S A Wデバイス等）の譲渡に係るものであります。	—————
※9. 災害による損失	—————	東日本大震災により被災した資産の復旧費用、被災した工場等の操業休止期間中の固定費及びたな卸資産の廃棄損等であります。当該損失には、災害損失引当金繰入額4,876百万円が含まれております。
※10. 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—————	資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う期首差額で、主として賃借建物の原状回復義務に係るものであります。当該期首差額は、適用初年度の期首において新たに負債として計上した資産除去債務と有形固定資産の帳簿価額に加算された除去費用との差額であり、主として過年度に帰属する減価償却費相当額であります。
※11. 減損損失	—————	主に売却が決定した賃貸不動産に係るものであります。
※12. 退職給付制度の移行に伴う損失	—————	国内の連結子会社における確定拠出年金制度への移行に伴う費用であります。
※13. 事業構造改善費用	海外事業における欧州子会社の再編に伴い、英国・アイルランド地域や、ドイツ、オランダなど欧州大陸地域で実施した人員合理化に係る費用26,301百万円、及びL S I 事業の前工程製造体制の再編や間接業務の効率化などに伴う人員再配置に係る費用21,105百万円であります。	—————

(連結包括利益計算書関係)

平成22年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

※1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	59,847百万円
少数株主に係る包括利益	2,737
計	62,584

※2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△35,793百万円
繰延ヘッジ損益	△2,934
為替換算調整勘定	4,153
持分法適用会社に対する持分相当額	228
計	△34,346

(連結株主資本等変動計算書関係)

平成21年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	2,070,018	—	—	2,070,018
合計	2,070,018	—	—	2,070,018
自己株式				
普通株式	2,822	45,389	43,032	5,179
合計	2,822	45,389	43,032	5,179

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加45,389千株は、主に株式会社富士通ビジネスシステムを株式交換により完全子会社とするにあたり、同社株主に対し、割当交付すべき株式として取得したものであり、減少43,032千株は、主に当該株式交換に伴い同社株主に割当交付したものであります。

2. 新株予約権の連結会計年度末残高

ストック・オプションとしての新株予約権

53百万円(連結子会社 53百万円)

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年5月21日 取締役会	普通株式	6,202	3円	平成21年3月31日	平成21年6月1日
平成21年10月28日 取締役会	普通株式	6,197	3円	平成21年9月30日	平成21年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年5月21日 取締役会	普通株式	10,324	利益剰余金	5円	平成22年3月31日	平成22年5月31日

平成22年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	2,070,018	—	—	2,070,018
合計	2,070,018	—	—	2,070,018
自己株式				
普通株式	5,179	251	5,045	386
合計	5,179	251	5,045	386

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加251千株は、単元未満株式の買取請求に基づく取得によるものであり、減少5,045千株は、株式会社P F Uを株式交換により完全子会社とするにあたり、同社株主に割当交付したものであります。

2. 新株予約権の連結会計年度末残高

ストック・オプションとしての新株予約権 76百万円（連結子会社 76百万円）

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年5月21日 取締役会	普通株式	10,324	5円	平成22年3月31日	平成22年5月31日
平成22年10月27日 取締役会	普通株式	10,348	5円	平成22年9月30日	平成22年11月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年5月23日 取締役会	普通株式	10,348	利益剰余金	5円	平成23年3月31日	平成23年6月1日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

摘要	平成21年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)		平成22年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	
	※1. 現金及び現金同等物の 期末残高と連結貸借対 照表に掲記されている 科目の金額との関係	現金及び預金	322,733百万円	現金及び預金
	有価証券	105,227	有価証券	10,802
	満期日が3ヶ月を 超える預金及び有 価証券	△7,794	満期日が3ヶ月を 超える預金及び有 価証券	△6,101
	<hr/>		<hr/>	
	現金及び現金同等物	420,166	現金及び現金同等物	358,593
2. 重要な非資金取引の内 容	ファイナンス・ リース取引に係 る資産の取得額	20,580百万円	ファイナンス・ リース取引に係 る資産の取得額	13,171百万円
※3. 投資活動による キャッシュ・フロー 事業譲渡による収入	主にHDD事業の譲渡に伴う収入でありま す。HDD事業の譲渡により減少した資産 及び負債の内訳並びに当連結会計年度にお ける事業譲渡の受取対価と事業譲渡による 収入（純額）との関係は以下のとおりであ ります。			
	流動資産	44,152百万円		
	固定資産	15,645		
	流動負債	△28,231		
	固定負債	△3,721		
	<hr/>			
	事業譲渡により減少し た純資産	27,845		
	<hr/>			
	事業譲渡の受取対価	27,845		
	<hr/>			
	事業譲渡の受取対価	27,845百万円		
	うち、当連結会計年度 以外の収入	△4,214		
	<hr/>			
	事業譲渡に係る当連結 会計年度の収入	23,631		
	譲渡した子会社の現金 及び現金同等物	△8,142		
	<hr/>			
	差引：事業譲渡による 収入（純額）	15,489		
			(追加情報)	
			前連結会計年度にHDD事業を譲渡したこ とに伴う受取対価27,845百万円のうち、当 連結会計年度に4,214百万円の収入があり ました。なお、前連結会計年度には、 23,631百万円の収入がありました。	

摘要	平成21年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	平成22年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)																																						
※4. 投資活動による キャッシュ・フロー 連結の範囲の変更を伴 う子会社株式の取得に よる収入	<p>Fujitsu Technology Solutions (Holding) B.V. (以下、F T S)の株式の取得に伴うものが42,912百万円、F D K株の株式の取得に伴うものが7,504百万円であります。</p> <p>株式の取得により新たにF T Sを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当連結会計年度におけるF T S株式の取得価額とF T S取得のための収入(純額)との関係は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>276,694百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>79,047</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>62,468</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△256,679</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>△101,797</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>△193</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得した純資産</td> <td>59,540</td> </tr> <tr> <td>持分法投資評価額</td> <td>4,974</td> </tr> <tr> <td>F T S株式の取得価額</td> <td>54,566</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>F T S株式の取得価額</td> <td>△54,566百万円</td> </tr> <tr> <td>うち、当連結会計年度 以外の支出</td> <td>788</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>F T S株式取得に係る 当連結会計年度の支出</td> <td>△53,778</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>F T Sの現金及び現金 同等物</td> <td>96,690</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引：F T S取得によ る収入(純額)</td> <td>42,912</td> </tr> </table>	流動資産	276,694百万円	固定資産	79,047	のれん	62,468	流動負債	△256,679	固定負債	△101,797	少数株主持分	△193	<hr/>		取得した純資産	59,540	持分法投資評価額	4,974	F T S株式の取得価額	54,566	<hr/>		F T S株式の取得価額	△54,566百万円	うち、当連結会計年度 以外の支出	788	<hr/>		F T S株式取得に係る 当連結会計年度の支出	△53,778	<hr/>		F T Sの現金及び現金 同等物	96,690	<hr/>		差引：F T S取得によ る収入(純額)	42,912	—————
流動資産	276,694百万円																																							
固定資産	79,047																																							
のれん	62,468																																							
流動負債	△256,679																																							
固定負債	△101,797																																							
少数株主持分	△193																																							
<hr/>																																								
取得した純資産	59,540																																							
持分法投資評価額	4,974																																							
F T S株式の取得価額	54,566																																							
<hr/>																																								
F T S株式の取得価額	△54,566百万円																																							
うち、当連結会計年度 以外の支出	788																																							
<hr/>																																								
F T S株式取得に係る 当連結会計年度の支出	△53,778																																							
<hr/>																																								
F T Sの現金及び現金 同等物	96,690																																							
<hr/>																																								
差引：F T S取得によ る収入(純額)	42,912																																							

(リース取引関係)

摘要	平成21年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	平成22年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)																
1. リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引(借手側)	<p>① リース資産の内容 主にアウトソーシング設備(工 具、器具及び備品)及びロジック L S I製造設備(機械及び装置) であります。</p> <p>② 減価償却の方法 「連結財務諸表作成のための基本 となる重要な事項 4. 会計処理基 準に関する事項 (4) 固定資産の減 価償却の方法」に記載しておりま す。</p>	<p>① リース資産の内容 主にアウトソーシング設備(工 具、器具及び備品)及びロジック L S I製造設備(機械及び装置) であります。</p> <p>② 減価償却の方法 「連結財務諸表作成のための基本 となる重要な事項 4. 会計処理基 準に関する事項 (4) 固定資産の減 価償却の方法」に記載しておりま す。</p>																
2. オペレーティング・リース取 引(借手側)	<p>未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>20,868百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>77,325</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>98,193</td> </tr> </table>	1年内	20,868百万円	1年超	77,325	<hr/>		合計	98,193	<p>未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>19,368百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>66,329</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>85,697</td> </tr> </table>	1年内	19,368百万円	1年超	66,329	<hr/>		合計	85,697
1年内	20,868百万円																	
1年超	77,325																	
<hr/>																		
合計	98,193																	
1年内	19,368百万円																	
1年超	66,329																	
<hr/>																		
合計	85,697																	

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、『富士通グループ財務規定』に基づいて財務活動を行い、事業活動における資金需要に基づき、主に銀行借入や社債発行により資金を調達しております。一時的な余剰資金は、事業活動に必要な流動性を確保した上で安全性の高い金融資産にて運用しております。デリバティブ取引については、ヘッジ目的のみに利用し、投機目的及びトレーディング目的では行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、製品の輸出に伴い一部の営業債権は外貨建てであり、為替の変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に資金運用を目的とした譲渡性預金や取引先企業との取引関係の維持・強化を目的として政策的に保有する株式等の他の有価証券であり、株式については市場価格の変動リスクや出資先の財政状態の悪化リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払費用は、概ね1年以内の支払期日であります。また、部材の輸入に伴い一部の営業債務は外貨建てであり、為替の変動リスクに晒されております。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、運転資金及び設備投資等の資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、主に外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、外貨建てのキャッシュ・フローに係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした通貨スワップ取引、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引を利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (7) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、製品の販売、サービスの提供にあたり、与信管理の基準及び手続きに従い、回収リスクの軽減を図っております。営業債権については、営業部門から独立した部門が取引先の信用状況を審査し、取引先別に回収期日及び残高を管理し、円滑かつ確実な回収を図っております。

デリバティブ取引は、取引先の選定にあたり、信用リスクを考慮しております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について、通貨別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約等の取引を利用しており、外貨建てのキャッシュ・フローに係る為替の変動リスクを抑制するために、通貨スワップ等の取引を利用しております。また、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や出資先の財務状況を把握するとともに、出資先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、デリバティブ取引に関する管理規定に基づき、最高財務責任者（CFO）が承認した方針に従い財務部門が個別の取引を実施し、管理台帳への記録及び契約先との取引残高の照合を行っております。また、財務部門は、実施した取引の内容・取引残高の推移を、CFO及び経理部門責任者に報告しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、資金収支予測を作成し、資金需要を把握しております。また、資金調達方法の多様化を進めることにより流動性リスクを軽減しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「注記事項（デリバティブ取引関係）」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日及び平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2）をご参照下さい。

	平成21年度（平成22年3月31日）			平成22年度（平成23年3月31日）		
	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 現金及び預金	322,733	322,733	—	353,892	353,892	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	921,349 △15,924			877,069 △14,781		
(3) 有価証券	905,425	905,425	—	862,288	862,288	—
(4) 投資有価証券	105,227	105,227	—	10,802	10,802	—
	120,154	141,071	20,917	104,957	129,389	24,432
資産計	1,453,539	1,474,456	20,917	1,331,939	1,356,371	24,432
(1) 支払手形及び買掛金	626,986	626,986	—	604,264	604,264	—
(2) 短期借入金	70,457	70,457	—	125,554	125,554	—
(3) 1年内償還予定の社債	150,000	150,000	—	100,000	100,000	—
(4) リース債務（流動負債）	29,790	29,790	—	24,470	24,470	—
(5) 未払費用	334,458	334,458	—	323,144	323,144	—
(6) 社債	230,200	240,328	10,128	180,300	186,667	6,367
(7) 長期借入金	126,786	128,037	1,251	64,969	65,416	447
(8) リース債務（固定負債）	39,509	39,753	244	26,775	26,983	208
負債計	1,608,186	1,619,809	11,623	1,449,476	1,456,498	7,022
デリバティブ取引(*2)						
①ヘッジ会計が適用されていないもの	(1,557)	(1,557)	—	(3,646)	(3,646)	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	(67)	(67)	—	9	9	—
デリバティブ取引計	(1,624)	(1,624)	—	(3,637)	(3,637)	—

(*1) 主に売掛金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

なお、貸倒引当金は、受取手形及び売掛金、短期貸付金等に対する控除科目として一括して掲記しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び(4)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格又は取引所の価格によっております。その他有価証券のうち、短期間で決済されるものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「注記事項（有価証券関係）」に記載しております。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内償還予定の社債、(4) リース債務（流動負債）並びに(5) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (6) 社債

社債の時価について、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

- (7) 長期借入金及び(8) リース債務（固定負債）

これら時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入、又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「注記事項（デリバティブ取引関係）」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	平成21年度（平成22年3月31日）	平成22年度（平成23年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	50,781	47,404

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産（4）投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の回収又は償還予定額

	平成21年度（平成22年3月31日）			平成22年度（平成23年3月31日）		
	1年内 （百万円）	1年超 5年内 （百万円）	5年超 （百万円）	1年内 （百万円）	1年超 5年内 （百万円）	5年超 （百万円）
現金及び預金	322,733	—	—	353,892	—	—
受取手形及び売掛金	921,349	—	—	877,069	—	—
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券						
国債他	1	3	—	—	1	—
その他有価証券のうち 満期があるもの						
譲渡性預金	103,583	—	—	10,000	—	—
社債他	1,643	3,300	—	800	2,300	10,000
合 計	1,349,309	3,303	—	1,241,761	2,301	10,000

(注4) 社債、長期借入金及びリース債務（固定負債）の連結決算日後の返済予定額
平成21年度（平成22年3月31日）

	1年超 2年内 （百万円）	2年超 3年内 （百万円）	3年超 4年内 （百万円）	4年超 5年内 （百万円）	5年超 （百万円）
社債	100,000	60,000	200	40,000	30,000
長期借入金	71,362	9,948	31,763	3,669	10,044
リース債務（固定負債）	20,042	8,106	4,135	2,007	5,219

平成22年度（平成23年3月31日）

	1年超 2年内 （百万円）	2年超 3年内 （百万円）	3年超 4年内 （百万円）	4年超 5年内 （百万円）	5年超 （百万円）
社債	60,000	20,200	40,000	30,100	30,000
長期借入金	17,321	33,926	3,682	10,023	17
リース債務（固定負債）	10,480	6,635	3,596	1,828	4,236

(追加情報)

平成21年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

種類	平成21年度 (平成22年3月31日)			平成22年度 (平成23年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	58,443	28,566	29,877	54,841	26,938	27,903
債券	27,003	26,831	172	5,772	5,613	159
その他	1,709	1,542	167	645	557	88
小計	87,155	56,939	30,216	61,258	33,108	28,150
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	11,748	14,720	△2,972	11,790	15,793	△4,003
債券	917	932	△15	10,026	10,332	△306
その他	108,956	110,064	△1,108	13,951	15,122	△1,171
小計	121,621	125,716	△4,095	35,767	41,247	△5,480
合計	208,776	182,655	26,121	97,025	74,355	22,670

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含めておりません。

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	平成21年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)			平成22年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)		
	売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)
株式	89,619	89,267	11	8,601	1,992	24
債券	10,303	13	—	20,300	—	—
その他	2,156	7	16	—	—	—
合計	102,078	89,287	27	28,901	1,992	24

3 減損処理を行った有価証券

(平成21年度)

減損処理額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(平成22年度)

減損処理額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

減損処理にあたり、その他有価証券で時価のあるものは、連結会計年度末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には原則として減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には回復する見込みがあると認められないものについて減損処理を行っております。また、その他有価証券で時価のないものは、当該株式の発行会社の財政状態の悪化等により、実質価額が取得原価に比べて50%以上低下した場合には原則として減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

平成21年度 (平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	為替予約取引等				
	買建				
	米ドル	44,928	14,687	△501	△501
	ユーロ	22,007	4,294	550	550
	その他	2,686	465	6	6
	売建				
	米ドル	28,579	5,118	△1,604	△1,604
	ユーロ	5,407	2,583	△17	△17
	その他	4,911	—	△67	△67
	オプション取引				
	買建				
	ドルプット	1,737 (23)	— (—)	47	24
	売建				
	ドルコール	1,737 (△23)	— (—)	△8	15
	スワップ取引				
	受取ポンド	17,820	—	△456	△456
	支払ポンド	27,753	—	392	392
その他	14,896	—	101	101	
	合 計			△1,557	△1,557

(注) 1. 時価の算定方法は、主に契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

2. 為替予約取引等の一部の取引について、従来は、契約で定められた受渡額に対応する時価を表示しておりましたが、当連結会計年度より、契約で定められた受渡額に対応する時価と当該受渡額との差額を時価として表示する方法に変更しております。当該変更は、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)の適用に伴い、時価の表示方法を統一したことによるものであります。

3. 為替予約取引等の一部の契約には付帯条項があり、為替レートの変動によって契約額、契約期間が変動する可能性があります。

4. 契約額等の ()内の金額はオプション料であり、それに対応する時価及び評価損益を記載しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	4,758	—	△77

(注) 時価の算定方法は、契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	短期借入金及び 長期借入金	3,625	2,772	10

(注) 時価の算定方法は、契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

平成22年度（平成23年3月31日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引等				
	買建				
	米ドル	48,517	5,462	△3,667	△3,667
	ユーロ	22,270	1,550	599	599
	その他	1,088	137	△6	△6
	売建				
	米ドル	12,709	—	△178	△178
	ユーロ	10,781	—	△132	△132
	その他	2,775	—	△50	△50
	スワップ取引				
	受取ボンド	15,223	—	△282	△282
	支払ボンド	18,994	—	108	108
その他	11,458	—	△38	△38	
合 計				△3,646	△3,646

(注) 1. 時価の算定方法は、主に契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

2. 為替予約取引等の一部の契約には付帯条項があり、為替レートの変動によって契約額、契約期間が変動する可能性があります。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	短期借入金及び 長期借入金	2,798	1,937	9

(注) 時価の算定方法は、契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の退職給付制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。従業員の退職等に際しては割増退職金を支払う場合があります。また、当社は、退職給付信託を設定しております。

当社及び一部の国内連結子会社が加入していた富士通厚生年金基金は、代行部分について、平成16年3月23日に将来分支給義務免除の認可を、平成17年9月1日に過去分返上の認可を厚生労働大臣から受けました。これに伴い、厚生年金基金制度から確定給付企業年金制度へ移行し、あわせて、年金制度の一部について改訂を行いました。

海外連結子会社は、確定給付型もしくは確定拠出型の退職給付制度を設けております。確定給付型退職給付制度の主要なもの、Fujitsu Services Holdings PLC (その連結子会社を含む、以下F S) 及びFujitsu Technology Solutions (Holding) B.V. (その連結子会社を含む) が採用する確定給付型プランであります。F Sは平成12年度に確定給付型プランの新規加入を停止し、それ以降に加入する従業員に対しては確定拠出型プランを設けております。また、平成22年度より、確定給付型プランに加入する従業員を対象として、将来勤務に対して発生する給付について確定拠出型プランへの移行を開始しており、平成23年度に完了します。

国内制度及び海外制度、それぞれの退職給付債務等に関する事項については、以下に記載のとおりであります。

2 国内制度

① 退職給付債務に関する事項

	平成21年度 (平成22年3月31日)	平成22年度 (平成23年3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(1) 退職給付債務	△1,268,623	△1,280,145
(2) 年金資産	934,673	905,592
(うち、退職給付信託における年金資産)	(58,857)	(41,414)
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△333,950	△374,553
(4) 未認識数理計算上の差異	378,619	398,681
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額) (注) 1	△102,041	△83,413
(6) 前払年金費用	△57,142	△55,194
(7) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)+(6)	△114,514	△114,479

(注) 1. 当社及び一部の国内連結子会社が加入する富士通企業年金基金において、平成17年度に年金制度の一部改訂を行ったことにより過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

② 退職給付費用に関する事項

	平成21年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	平成22年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(1) 勤務費用 (従業員掛金控除後)	39,191	38,931
(2) 利息費用	30,155	31,550
(3) 期待運用収益	△23,243	△26,651
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	16,290	—
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	42,953	37,355
(6) 過去勤務債務の費用処理額	△18,591	△18,633
(7) その他 (注) 2	—	353
(8) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)+(7)	86,755	62,905
(9) 退職給付制度終了に伴う損益	△86	1,266
(10) 計(8)+(9)	86,669	64,171

(注) 2. 確定拠出年金への掛金支払額であります。

(平成21年度)

上記の退職給付費用以外に、割増退職金15,939百万円を費用計上しております。

(平成22年度)

上記の退職給付費用以外に、割増退職金1,279百万円を費用計上しております。

③ 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

	平成21年度 (平成22年3月31日)	平成22年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	2.5%	2.5%
(3) 期待運用収益率	2.9%	2.9%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年	10年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	8~26年	8~26年
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	10年	—
	(但し、当社は平成12年度に退職給付信託を設定し一括償却処理)	

3 海外制度

英国子会社 F S は平成17年度より国際財務報告基準 (I F R S) を採用し、国際会計基準第19号「従業員給付」 (I A S 1 9) に従い会計処理しております。この会計処理基準の変更にあたり、 I F R S 第 1 号「国際財務報告基準の初度適用」を適用し、平成16年度期首の未積立退職給付債務を退職給付引当金に計上しました。また、その他の海外連結子会社も I F R S を採用し、 I A S 1 9 に従い会計処理しております。

なお、 I F R S 第 1 号適用以降に発生する数理計算上の差異については遅延認識しており、未認識数理計算上の差異の費用処理にあたっては回廊アプローチを適用しております。

①退職給付債務に関する事項

	平成21年度 (平成22年3月31日)	平成22年度 (平成23年3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(1) 退職給付債務	△592,144	△534,999
(2) 年金資産	390,251	395,927
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△201,893	△139,072
(4) 未認識数理計算上の差異	110,060	74,321
(5) 前払年金費用	△57	△2,342
(6) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)	△91,890	△67,093

②退職給付費用に関する事項

	平成21年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	平成22年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(1) 勤務費用 (従業員掛金控除後)	8,396	8,044
(2) 利息費用	28,786	29,781
(3) 期待運用収益	△24,803	△26,003
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	△151	5,838
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (注) 1	—	△13,322
(6) その他 (注) 2	7,557	9,774
(7) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	19,785	14,112
(8) 退職給付制度終了に伴う損益	△2	112
(9) 計(7)+(8)	19,783	14,224

(注) 1. 主に英国子会社 F S において、物価に応じて給付額が変動する方式のほかに定額給付とする方式を導入し、退職時に選択可能とすることなどにより、過去勤務債務 (債務の減額) が発生しました。なお、当該発生額については、即時認識しております。

(注) 2. 確定拠出年金への掛金支払額であります。

③退職給付債務の計算の基礎に関する事項

	平成21年度 (平成22年3月31日)	平成22年度 (平成23年3月31日)
	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	予測単位積増方式
(2) 割引率	主に5.6%	主に5.6%
(3) 期待運用収益率	主に7.8%	主に7.2%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	従業員の平均残存勤務期間	従業員の平均残存勤務期間

(ストック・オプション等関係)

平成21年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価 8百万円

販売費及び一般管理費 20百万円

(注) 上記の費用計上額は、連結子会社の富士通フロンテック株式会社が付与したストック・オプションに係るものであります。「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号)に基づき、会社法(平成17年法律第86号)施行日(平成18年5月1日)以後に付与したストック・オプションについて費用計上しております。なお、会社法の施行日より前に付与した当社のストック・オプションについては、会社法の施行日以後に条件変更を行っていないため、費用計上していません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	富士通(株) 平成12年6月29日 定時株主総会決議	富士通(株) 平成13年6月26日 定時株主総会決議	富士通フロンテック(株) 平成20年7月23日 取締役会決議	富士通フロンテック(株) 平成21年7月28日 取締役会決議
付与対象者の区分及び人数	取締役 32名 従業員のうち取締役に 準ずる職責を持つ経営 幹部 15名	取締役 32名 従業員のうち取締役に 準ずる職責を持つ経営 幹部 18名	取締役(社外取締役を 除く)4名 経営執行役(取締役兼 務を除く)8名	取締役(社外取締役を 除く)4名 経営執行役(取締役兼 務を除く)10名
ストック・オプション 数(注)	普通株式 1,305,000株	普通株式 1,360,000株	普通株式 28,500株	普通株式 33,100株
付与日	平成12年8月1日	平成13年8月1日	平成20年8月11日	平成21年8月13日
権利確定条件	権利確定条件は定めて おりません	権利確定条件は定めて おりません	取締役及び経営執行役 のいずれの地位をも喪 失した日	取締役及び経営執行役 のいずれの地位をも喪 失した日
対象勤務期間	対象勤務期間は定めて おりません	対象勤務期間は定めて おりません	権利確定日を合理的に 予測することが困難な ため、対象勤務期間は ないものとみなしてお ります	権利確定日を合理的に 予測することが困難な ため、対象勤務期間は ないものとみなしてお ります
権利行使期間	平成12年8月1日 ～平成22年6月29日	平成13年8月1日 ～平成23年6月26日	平成20年8月12日 ～平成50年8月11日	平成21年8月14日 ～平成51年8月13日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	富士通株 平成12年6月29日 定時株主総会決議	富士通株 平成13年6月26日 定時株主総会決議	富士通フロンテック株 平成20年7月23日 取締役会決議	富士通フロンテック株 平成21年7月28日 取締役会決議
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	—	—	28,500	—
付与	—	—	—	33,100
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	1,700	—
未確定残	—	—	26,800	33,100
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	275,000	385,000	—	—
権利確定	—	—	1,700	—
権利行使	—	—	1,700	—
失効	75,000	75,000	—	—
未行使残	200,000	310,000	—	—

② 単価情報

権利行使価格 (円)	3,563	1,450	1	1
行使時平均株価 (円)	—	—	960	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	924	876

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された、富士通フロンテック株式会社のストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及び見積方法

株価変動性 (注) 1	38.233%
予想残存期間 (注) 2	4.623年
予想配当 (注) 3	16円/株
無リスク利率 (注) 4	0.664%

(注) 1. 平成16年12月28日から平成21年8月13日まで (4.623年間) の株価実績に基づき算定しております。

2. 過去の取締役の就任期間及び付与対象者の就任日から割当日までの経過年数等から、割当日以降の予想残存勤務年数を見積り、それを予想残存期間として見積っております。

3. 平成21年3月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

平成22年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価 6百万円

販売費及び一般管理費 15百万円

(注) 上記の費用計上額は、連結子会社の富士通フロンテック株式会社が付与したストック・オプションに係るものであります。「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号）に基づき、会社法（平成17年法律第86号）施行日（平成18年5月1日）以後に付与したストック・オプションについて費用計上しております。なお、会社法の施行日より前に付与した当社のストック・オプションについては、会社法の施行日以後に条件変更を行っていないため、費用計上していません。

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	富士通(株) 平成12年6月29日 定時株主総会決議	富士通(株) 平成13年6月26日 定時株主総会決議	富士通フロンテック(株) 平成20年7月23日 取締役会決議	富士通フロンテック(株) 平成21年7月28日 取締役会決議	富士通フロンテック(株) 平成22年7月28日 取締役会決議
付与対象者の区分及び人数	取締役 32名 従業員のうち取締役に準ずる職責を持つ経営幹部 15名	取締役 32名 従業員のうち取締役に準ずる職責を持つ経営幹部 18名	取締役（社外取締役を除く）4名 経営執行役（取締役兼務を除く）8名	取締役（社外取締役を除く）4名 経営執行役（取締役兼務を除く）10名	取締役（社外取締役を除く）5名 経営執行役（取締役兼務を除く）12名
ストック・オプション数（注）	普通株式 1,305,000株	普通株式 1,360,000株	普通株式 28,500株	普通株式 33,100株	普通株式 38,600株
付与日	平成12年8月1日	平成13年8月1日	平成20年8月11日	平成21年8月13日	平成22年8月13日
権利確定条件	権利確定条件は定めておりません	権利確定条件は定めておりません	取締役及び経営執行役のいずれの地位をも喪失した日	取締役及び経営執行役のいずれの地位をも喪失した日	取締役及び経営執行役のいずれの地位をも喪失した日
対象勤務期間	対象勤務期間は定めておりません	対象勤務期間は定めておりません	権利確定日を合理的に予測することが困難なため、対象勤務期間はないものとみなしております	権利確定日を合理的に予測することが困難なため、対象勤務期間はないものとみなしております	権利確定日を合理的に予測することが困難なため、対象勤務期間はないものとみなしております
権利行使期間	平成12年8月1日 ～平成22年6月29日	平成13年8月1日 ～平成23年6月26日	平成20年8月12日 ～平成50年8月11日	平成21年8月14日 ～平成51年8月13日	平成22年8月14日 ～平成52年8月13日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	富士通(株) 平成12年6月29日 定時株主総会決議	富士通(株) 平成13年6月26日 定時株主総会決議	富士通フロンテック(株) 平成20年7月23日 取締役会決議	富士通フロンテック(株) 平成21年7月28日 取締役会決議	富士通フロンテック(株) 平成22年7月28日 取締役会決議
権利確定前(株)					
前連結会計年度末	—	—	26,800	33,100	—
付与	—	—	—	—	38,600
失効	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	—
未確定残	—	—	26,800	33,100	38,600
権利確定後(株)					
前連結会計年度末	200,000	310,000	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—	—
失効	200,000	90,000	—	—	—
未行使残	—	220,000	—	—	—

② 単価情報

権利行使価格(円)	3,563	1,450	1	1	1
行使時平均株価(円)	—	—	—	—	—
公正な評価単価(付与日)(円)	—	—	924	876	588

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された、富士通フロンテック株式会社のストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及び見積方法

株価変動性(注) 1	32.825%
予想残存期間(注) 2	4.724年
予想配当(注) 3	16円/株
無リスク利率(注) 4	0.311%

(注) 1. 平成17年11月21日から平成22年8月13日まで(4.724年間)の株価実績に基づき算定しております。

2. 過去の取締役の就任期間及び付与対象者の就任日から割当日までの経過年数等から、割当日以降の予想残存勤務年数を見積り、それを予想残存期間として見積っております。

3. 平成22年3月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

平成21年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	平成22年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)																																																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">152,967百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">142,631</td></tr> <tr><td>減価償却超過額及び減損損失等</td><td style="text-align: right;">64,696</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">41,907</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">23,977</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">12,725</td></tr> <tr><td>電子計算機買戻損失引当金</td><td style="text-align: right;">8,825</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">4,959</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益</td><td style="text-align: right;">2,950</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">66,567</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">522,204</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△261,079</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">261,125</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">△110,617</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△10,558</td></tr> <tr><td>税務上の諸準備金</td><td style="text-align: right;">△3,444</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△7,448</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△132,067</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">129,058</td></tr> </table> <p>(注) 1. 「減価償却超過額及び減損損失等」には遊休土地に係る評価損を含めております。</p> <p>2. 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">76,308百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">83,279</td></tr> <tr><td>流動負債－その他</td><td style="text-align: right;">△5</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債及び再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△30,524</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△38.0</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">8.4</td></tr> <tr><td>税務上損金不算入の費用</td><td style="text-align: right;">2.7</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">△1.0</td></tr> <tr><td>税務上益金不算入の収益</td><td style="text-align: right;">△0.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">14.0</td></tr> </table>	退職給付引当金	152,967百万円	繰越欠損金	142,631	減価償却超過額及び減損損失等	64,696	未払賞与	41,907	たな卸資産	23,977	投資有価証券評価損	12,725	電子計算機買戻損失引当金	8,825	製品保証引当金	4,959	連結会社間内部利益	2,950	その他	66,567	繰延税金資産小計	522,204	評価性引当額	△261,079	繰延税金資産合計	261,125	退職給付信託設定益	△110,617	その他有価証券評価差額金	△10,558	税務上の諸準備金	△3,444	その他	△7,448	繰延税金負債合計	△132,067	繰延税金資産の純額	129,058	流動資産－繰延税金資産	76,308百万円	固定資産－繰延税金資産	83,279	流動負債－その他	△5	固定負債－繰延税金負債及び再評価に係る繰延税金負債	△30,524	法定実効税率	40.6%	(調整)		評価性引当額の増減	△38.0	のれん償却額	8.4	税務上損金不算入の費用	2.7	持分法による投資利益	△1.0	税務上益金不算入の収益	△0.5	その他	1.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.0	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">150,851百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">145,132</td></tr> <tr><td>減価償却超過額及び減損損失等</td><td style="text-align: right;">54,591</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">43,489</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">23,081</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">9,615</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">6,250</td></tr> <tr><td>電子計算機買戻損失引当金</td><td style="text-align: right;">6,056</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益</td><td style="text-align: right;">5,688</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">57,224</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">501,977</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△256,153</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">245,824</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">△110,617</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△9,639</td></tr> <tr><td>税務上の諸準備金</td><td style="text-align: right;">△2,245</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△8,944</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△131,445</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">114,379</td></tr> </table> <p>(注) 1. 「減価償却超過額及び減損損失等」には遊休土地に係る評価損を含めております。</p> <p>2. 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">76,666百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">72,093</td></tr> <tr><td>流動負債－その他</td><td style="text-align: right;">△50</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債及び再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△34,330</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">7.6</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">6.2</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">△4.1</td></tr> <tr><td>税務上損金不算入の費用</td><td style="text-align: right;">3.5</td></tr> <tr><td>税務上益金不算入の収益</td><td style="text-align: right;">△1.8</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">△1.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△3.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">47.1</td></tr> </table>	退職給付引当金	150,851百万円	繰越欠損金	145,132	減価償却超過額及び減損損失等	54,591	未払賞与	43,489	たな卸資産	23,081	投資有価証券評価損	9,615	製品保証引当金	6,250	電子計算機買戻損失引当金	6,056	連結会社間内部利益	5,688	その他	57,224	繰延税金資産小計	501,977	評価性引当額	△256,153	繰延税金資産合計	245,824	退職給付信託設定益	△110,617	その他有価証券評価差額金	△9,639	税務上の諸準備金	△2,245	その他	△8,944	繰延税金負債合計	△131,445	繰延税金資産の純額	114,379	流動資産－繰延税金資産	76,666百万円	固定資産－繰延税金資産	72,093	流動負債－その他	△50	固定負債－繰延税金負債及び再評価に係る繰延税金負債	△34,330	法定実効税率	40.6%	(調整)		評価性引当額の増減	7.6	のれん償却額	6.2	税額控除	△4.1	税務上損金不算入の費用	3.5	税務上益金不算入の収益	△1.8	持分法による投資利益	△1.5	その他	△3.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.1
退職給付引当金	152,967百万円																																																																																																																																		
繰越欠損金	142,631																																																																																																																																		
減価償却超過額及び減損損失等	64,696																																																																																																																																		
未払賞与	41,907																																																																																																																																		
たな卸資産	23,977																																																																																																																																		
投資有価証券評価損	12,725																																																																																																																																		
電子計算機買戻損失引当金	8,825																																																																																																																																		
製品保証引当金	4,959																																																																																																																																		
連結会社間内部利益	2,950																																																																																																																																		
その他	66,567																																																																																																																																		
繰延税金資産小計	522,204																																																																																																																																		
評価性引当額	△261,079																																																																																																																																		
繰延税金資産合計	261,125																																																																																																																																		
退職給付信託設定益	△110,617																																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	△10,558																																																																																																																																		
税務上の諸準備金	△3,444																																																																																																																																		
その他	△7,448																																																																																																																																		
繰延税金負債合計	△132,067																																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	129,058																																																																																																																																		
流動資産－繰延税金資産	76,308百万円																																																																																																																																		
固定資産－繰延税金資産	83,279																																																																																																																																		
流動負債－その他	△5																																																																																																																																		
固定負債－繰延税金負債及び再評価に係る繰延税金負債	△30,524																																																																																																																																		
法定実効税率	40.6%																																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																																			
評価性引当額の増減	△38.0																																																																																																																																		
のれん償却額	8.4																																																																																																																																		
税務上損金不算入の費用	2.7																																																																																																																																		
持分法による投資利益	△1.0																																																																																																																																		
税務上益金不算入の収益	△0.5																																																																																																																																		
その他	1.8																																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.0																																																																																																																																		
退職給付引当金	150,851百万円																																																																																																																																		
繰越欠損金	145,132																																																																																																																																		
減価償却超過額及び減損損失等	54,591																																																																																																																																		
未払賞与	43,489																																																																																																																																		
たな卸資産	23,081																																																																																																																																		
投資有価証券評価損	9,615																																																																																																																																		
製品保証引当金	6,250																																																																																																																																		
電子計算機買戻損失引当金	6,056																																																																																																																																		
連結会社間内部利益	5,688																																																																																																																																		
その他	57,224																																																																																																																																		
繰延税金資産小計	501,977																																																																																																																																		
評価性引当額	△256,153																																																																																																																																		
繰延税金資産合計	245,824																																																																																																																																		
退職給付信託設定益	△110,617																																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	△9,639																																																																																																																																		
税務上の諸準備金	△2,245																																																																																																																																		
その他	△8,944																																																																																																																																		
繰延税金負債合計	△131,445																																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	114,379																																																																																																																																		
流動資産－繰延税金資産	76,666百万円																																																																																																																																		
固定資産－繰延税金資産	72,093																																																																																																																																		
流動負債－その他	△50																																																																																																																																		
固定負債－繰延税金負債及び再評価に係る繰延税金負債	△34,330																																																																																																																																		
法定実効税率	40.6%																																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																																			
評価性引当額の増減	7.6																																																																																																																																		
のれん償却額	6.2																																																																																																																																		
税額控除	△4.1																																																																																																																																		
税務上損金不算入の費用	3.5																																																																																																																																		
税務上益金不算入の収益	△1.8																																																																																																																																		
持分法による投資利益	△1.5																																																																																																																																		
その他	△3.4																																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.1																																																																																																																																		

(企業結合等関係)

平成21年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

パーチェス法の適用

(Fujitsu Technology Solutions (Holding) B.V. の連結子会社化)

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Fujitsu Siemens Computers (Holding) B.V.

事業の内容 情報システムの開発、製造、販売、保守

② 企業結合を行った主な理由

当社とドイツSiemens AGは平成11年10月1日に両社の欧州における情報システム事業を統合し、合弁会社Fujitsu Siemens Computers (Holding) B.V. を設立して情報システムの開発、製造、販売、保守事業を行ってまいりましたが、近年のICT市場における新たな競争状況の発生とインフラサービス分野などを中心としたビジネス機会の拡大が見込まれることから、同社を連結子会社化いたしました。これにより当社グループは、欧州最大のICT市場であるドイツにおいて拠点を確立することでプロダクトビジネスのグローバル展開を推進するとともに、欧州のサービス事業の柱である英国子会社Fujitsu Services Holdings PLCとの連携を更に強化することでお客様により高い付加価値を提供し、インフラサービスでの成長機会を追求し、海外ビジネスの収益力強化を図ります。

③ 企業結合日

平成21年4月1日

④ 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 株式取得

結合後企業の名称 Fujitsu Technology Solutions (Holding) B.V.

⑤ 取得した議決権比率

・取得前 50%

・取得後 100%

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得原価： 54,566百万円 (現金 53,740百万円、取得に直接要した支出額 826百万円)

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

・のれん金額 62,468百万円

・発生原因 取得原価が企業結合時における時価純資産を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

・償却方法及び償却期間 10年間で均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 276,694 百万円

固定資産 79,047 百万円

資産合計 355,741 百万円

流動負債 256,679 百万円

固定負債 101,797 百万円

負債合計 358,476 百万円

(6) 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名

販売費及び一般管理費 4,639 百万円

(F D K株式会社の第三者割当増資引受けによる連結子会社化)

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 F D K株式会社
事業の内容 電子部品及び電池並びにその応用製品の製造、販売

② 企業結合を行った主な理由

F D K株式会社（東証第2部上場）は、市場環境の変化に対応すべく、パワーと高周波分野の製品を基軸として、強みとする素材技術に立脚した製品展開を強力に推進するため事業構造改革を進めてまいりましたが、平成20年度後半からの世界同時不況の影響もあり、平成20年度第3四半期において多額の損失を計上し債務超過となりました。当社は、F D K株式会社の製品の購買等の取引に加え、財務的支援などを行っております。F D K株式会社の債務超過継続により生じうる同社の事業活動への重大な悪影響を回避することが、筆頭株主、債権者及び取引先である当社の企業価値維持の観点から最善の策であると判断いたしました。第三者割当増資引受けによるF D K株式会社の子会社化により、同社の事業構造改革を確実なものいたします。

③ 企業結合日

平成21年5月1日

④ 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 株式取得
結合後企業の名称 F D K株式会社

⑤ 取得した議決権比率

・取得前 39.80%
・取得後 64.64%

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得原価： 11,000 百万円 （現金 11,000 百万円）

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

・ のれん 2,914 百万円
・ 発生原因 取得原価が企業結合時における時価純資産を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。
・ 償却方法及び償却期間 5年間で均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	29,943 百万円
固定資産	18,432 百万円
資産合計	48,375 百万円
流動負債	46,113 百万円
固定負債	14,078 百万円
負債合計	60,191 百万円

共通支配下の取引等

(株式交換による連結子会社の完全子会社化)

- (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

(i) 結合当事企業の名称

当社、当社の連結子会社である株式会社富士通ビジネスシステム

(ii) 事業の内容

株式会社富士通ビジネスシステム

コンサルティングからネットワーク構築、ソフトウェア開発、システムの運用・保守・工事までの一貫したサービスの提供

② 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

株式交換

結合当事企業の名称変更はありません。

③ 取引の目的を含む取引の概要

お客様の多様なICT活用に関わるニーズにタイムリーに対応し、国内中堅市場向けのプラットフォームやICTソリューションを含むテクノロジーソリューション事業体制を強化するため、平成21年8月1日に株式会社富士通ビジネスシステムの株主が有する普通株式を当社に移転させ、株式会社富士通ビジネスシステムの株主に対して当社が発行する株式を割当交付いたしました。これに伴い、株式会社富士通ビジネスシステム（東証第1部上場）は当社の完全子会社となり、平成21年7月28日をもって上場廃止となりました。

(2) 実施した会計処理の概要

上記株式交換は少数株主との取引に該当するため、追加取得した子会社株式に対応する持分を少数株主持分から減額し、追加投資額との間に生じた差額については、のれんとして処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

① 取得原価及びその内訳

取得原価：21,464百万円

(当社株式 21,449百万円、取得に直接要した支出額 15百万円

なお、当社株式は全て自己株式であります。)

② 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

(i) 株式の種類及び交換比率

株式会社富士通ビジネスシステムの普通株式1株に対し、当社の普通株式3.50株を割当交付。

(ii) 交換比率の算定方法

第三者算定機関から提出された株式交換比率案の算定についての専門家としての分析結果及び助言を慎重に検討し、当事会社間で決定いたしました。

(iii) 交付株式数及び評価額 42,983,290株、 21,449百万円

(4) 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- ・負ののれん金額 6,816百万円
- ・発生原因 企業結合時の時価純資産が取得原価を上回っているため、その差額を負ののれんとして認識しております。
- ・償却方法及び償却期間 5年間で均等償却

事業分離

(HDD事業の譲渡)

(1) 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

① 分離先企業の名称

ドライブ事業	株式会社東芝
メディア事業	昭和電工株式会社

② 分離した事業の内容

事業の内容	HDDの設計、開発、製造、販売等
-------	------------------

③ 事業分離を行った主な理由

HDD事業においては、世界的な価格競争の激化や需要の減少など厳しい事業環境が続いておりました。これまで当社グループが蓄積してきた技術力や開発力を株式会社東芝及び昭和電工株式会社の独自技術と融合することで、厳しい事業環境に耐えうる事業体として維持・発展をさせるため事業分離を行いました。

④ 事業分離日

ドライブ事業	平成21年10月1日
メディア事業	平成21年 7月1日

⑤ 法的形式を含む事業分離の概要

ドライブ事業	当社は、ドライブ事業の譲渡にあたり東芝ストレージデバイス株式会社（以下、TSDC）を設立しました。平成21年10月1日に、会社分割（簡易吸収分割）により当社がドライブ事業に関して有する権利義務をTSDCに承継させるとともに、TSDC株式を株式会社東芝に譲渡いたしました。また、株式会社山形富士通からドライブ事業を承継した会社及びFujitsu (Thailand) Co., Ltd.、Fujitsu Computer Products Corporation of the PhilippinesのHDD製造拠点3社は TSDCの子会社となり、当社の海外拠点におけるHDD販売部門は一部地域を除き、原則として各地域の株式会社東芝の販売拠点に統合されました。 なお、円滑な事業移管を考慮して平成22年12月末までは当社が19.9%のTSDC株式を保有しますが、その後は株式会社東芝がTSDCを完全子会社とする予定です。
--------	--

メディア事業	当社は、メディア事業の譲渡にあたり新会社（昭和電工HD山形株式会社）を設立し、株式会社山形富士通が営むメディア事業を新会社に承継させた上で、当社が保有する新会社の全株式を昭和電工株式会社に譲渡いたしました。
--------	---

(2) 実施した会計処理の概要

① 移転損益の金額

事業譲渡の受取対価と、譲渡した事業に係る資産及び負債の譲渡直前の適正な帳簿価額による純資産との差額はありませぬ。

② 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	44,152 百万円
固定資産	15,645 百万円
資産合計	59,797 百万円

流動負債	28,231 百万円
固定負債	3,721 百万円
負債合計	31,952 百万円

(3) 事業の種類別セグメントにおいて、分離した事業が含まれていた事業区分

ユビキタスプロダクトソリューション

(4) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	82,228 百万円
営業損失(△)	△9,793 百万円

なお、売上高は事業セグメント間の内部売上高2,331百万円を含めて表示しております。

平成22年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要な事項がないため記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

平成22年度(平成23年3月31日)

資産除去債務の金額に重要性がないため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

平成21年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

重要な賃貸等不動産がないため記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

平成22年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要な賃貸等不動産がないため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

平成21年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	テクノロジーソリューション	ユビキタスプロダクトソリューション	デバイスソリューション	その他	計	消去又は全社	連結
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
I 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,055,244	811,944	494,623	317,708	4,679,519	—	4,679,519
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	65,830	106,814	52,590	79,624	304,858	△304,858	—
計	3,121,074	918,758	547,213	397,332	4,984,377	△304,858	4,679,519
営業費用	2,968,623	895,799	555,992	388,712	4,809,126	△223,980	4,585,146
営業利益又は営業損失(△)	152,451	22,959	△8,779	8,620	175,251	△80,878	94,373
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	1,823,109	253,230	523,652	458,610	3,058,601	169,450	3,228,051
減価償却費	119,637	16,177	73,960	11,763	221,537	10,204	231,741
減損損失	443	268	1,265	926	2,902	—	2,902
資本的支出	121,288	11,837	34,560	8,465	176,150	9,156	185,306

(注) 1. 事業区分は製品・サービスの種類及び販売方法等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主要製品・サービスの内容は以下のとおりです。

(1) テクノロジーソリューション

システムインテグレーション (システム構築)、コンサルティング、フロントテクノロジー (ATM、POSシステム等)、アウトソーシングサービス (データセンター、IT運用管理、SaaS、アプリケーション運用・管理、ビジネスプロセスアウトソーシング等)、ネットワークサービス (ビジネスネットワーク、インターネット・モバイルコンテンツ配信)、システムサポートサービス (情報システム及びネットワークの保守・監視サービス)、セキュリティソリューション (情報システム及びネットワーク設置工事)、各種サーバ (メインフレーム、UNIXサーバ、基幹IAサーバ、PCサーバ)、ストレージシステム、各種ソフトウェア (OS、ミドルウェア)、ネットワーク管理システム、光伝送システム、携帯電話基地局

(2) ユビキタスプロダクトソリューション

パソコン、携帯電話、HDD、光送受信モジュール

(3) デバイスソリューション

LSI、電子部品 (半導体パッケージ、SAWデバイス等)、電池、機構部品 (リレー、コネクタ等)

(4) その他

オーディオ・ナビゲーション機器、移動通信機器及び自動車用電子機器

3. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、82,550百万円であり、その主なものは、基礎的試験研究などの戦略費用及び親会社におけるグループ経営に係る共通費用であります。

4. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、539,161百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金 (現金及び預金、有価証券) 及び長期投資資金 (投資有価証券) 等であります。

【所在地別セグメント情報】

平成21年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	EMEA (百万円)	米州 (百万円)	APAC・中国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	3,100,099	957,544	275,062	346,814	4,679,519	—	4,679,519
(2)セグメント間の内部売上高	300,485	18,142	18,800	158,629	496,056	△496,056	—
計	3,400,584	975,686	293,862	505,443	5,175,575	△496,056	4,679,519
営業費用	3,234,227	978,328	292,032	492,447	4,997,034	△411,888	4,585,146
営業利益又は営業損失(△)	166,357	△2,642	1,830	12,996	178,541	△84,168	94,373
II 資産	1,860,987	601,504	109,985	218,763	2,791,239	436,812	3,228,051

- (注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度及び事業活動の相互関連性を考慮して区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
- (1) EMEA (欧州・中近東・アフリカ) ……イギリス、ドイツ、スペイン、フィンランド、スウェーデン
- (2) 米州 ……米国、カナダ
- (3) APAC (アジア・パシフィック) ・中国 ……オーストラリア、シンガポール、タイ、台湾、韓国、ベトナム、フィリピン、中国
3. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、82,550百万円であり、その主なものは、基礎的試験研究などの戦略費用及び親会社におけるグループ経営に係る共通費用であります。
4. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、539,161百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金（現金及び預金、有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

【海外売上高】

平成21年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	EMEA	米州	APAC・中国	計
I 海外売上高(百万円)	981,622	321,603	445,079	1,748,304
II 連結売上高(百万円)				4,679,519
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	21.0	6.9	9.5	37.4

- (注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度及び事業活動の相互関連性を考慮して区分しております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
- (1) EMEA (欧州・中近東・アフリカ) ……イギリス、ドイツ、スペイン、フィンランド、スウェーデン
- (2) 米州 ……米国、カナダ
- (3) APAC (アジア・パシフィック) ・中国 ……オーストラリア、シンガポール、タイ、台湾、韓国、ベトナム、フィリピン、中国
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び連結子会社（以下、当社グループ）の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績評価のために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ICT（Information and Communication Technology）分野において、各種サービスを提供するとともに、これらを支える最先端、高性能かつ高品質のプロダクト及び電子デバイスの開発・製造・販売から保守運用までを総合的に提供するトータルソリューションビジネスを営んでおります。当社は、経営組織の形態、製品・サービスの特性及び販売市場の類似性に基づき、複数の事業セグメントを集約した上で、「テクノロジーソリューション」、「ユビキタスソリューション」及び「デバイスソリューション」の3つを報告セグメントとしております。各報告セグメントの事業の管理体制並びに製品及びサービスの種類は以下のとおりであります。

(1) テクノロジーソリューション

プロダクト・ソフトウェア・サービスが一体となった総合的なサービスを顧客に最適な形で提供するため、グローバルな戦略立案やコストマネジメントなどの事業管理を推進するための製品・サービスのビジネスグループと、営業と顧客を担当するSEを一体化した業種・地域別のビジネスグループによる複合型の事業管理体制をとっております。

当該報告セグメントは、情報通信システムの構築などを行うソリューション/SI、アウトソーシングや保守サービスを中心とするインフラサービス、ICTの基盤となる、サーバやストレージシステムなどのシステムプロダクトと携帯電話基地局や光伝送システムなどの通信インフラを提供するネットワークプロダクトにより構成されています。

(2) ユビキタスソリューション

営業部門も含め製品別に独立した事業管理体制をとっております。

当該報告セグメントは、当社グループが実現を目指す「ヒューマン・セントリックなインテリジェント・ソサエティ」（誰もが複雑な技術や操作を意識せずに、ICTが創出する価値の恩恵を享受できる社会）において、人や組織の行動パターンから生み出される様々な情報や知識を収集・活用するユビキタス端末あるいはセンサーとして、パソコン/携帯電話のほか、オーディオ・ナビゲーション機器や移動通信機器、自動車用電子機器により構成されています。

(3) デバイスソリューション

営業部門も含め製品別に独立した事業管理体制をとっております。

当該報告セグメントは、最先端テクノロジーとして、デジタル家電や自動車、携帯電話、サーバなどに搭載されるLSIのほか、半導体パッケージをはじめとする電子部品により構成されています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

事業セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。当社グループの資金調達（金融費用及び金融収益を含む）及び法人税等は当社グループ全体で管理しており、事業セグメントに配分しておりません。

セグメント間の取引は独立企業間価格で行っております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
平成21年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	テクノロジー ソリューション	ユビキタス ソリューション	デバイス ソリューション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,061,504	1,005,531	510,615	4,577,650	94,925	4,672,575
セグメント間の内部売上高 又は振替高	67,859	114,153	78,462	260,474	54,910	315,384
計	3,129,363	1,119,684	589,077	4,838,124	149,835	4,987,959
セグメント利益又は損失(△)	153,590	40,682	△9,028	185,244	△27,200	158,044
セグメント資産	1,536,068	362,678	448,319	2,347,065	23,986	2,371,051
その他の項目						
減価償却費	120,401	21,527	75,550	217,478	5,037	222,515
のれんの償却額	22,181	—	1,136	23,317	—	23,317
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	122,258	15,235	36,934	174,427	3,637	178,064

平成22年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	テクノロジー ソリューション	ユビキタス ソリューション	デバイス ソリューション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,927,651	1,013,056	545,729	4,486,436	32,738	4,519,174
セグメント間の内部売上高 又は振替高	86,735	112,586	84,871	284,192	49,766	333,958
計	3,014,386	1,125,642	630,600	4,770,628	82,504	4,853,132
セグメント利益又は損失(△)	162,881	22,679	20,976	206,536	△7,222	199,314
セグメント資産	1,481,119	332,121	434,718	2,247,958	37,707	2,285,665
その他の項目						
減価償却費	116,690	20,675	60,941	198,306	2,014	200,320
のれんの償却額	14,991	46	573	15,610	—	15,610
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	116,218	20,578	44,837	181,633	1,376	183,009

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、次世代スーパーコンピュータ事業、当社グループ会社向け情報システム開発・ファシリティサービス事業及び当社グループ従業員向け福利厚生事業等が含まれております。なお平成21年度の数値にはHDD事業が含まれております（平成21年10月1日に事業譲渡）。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(1) 売上高 (単位：百万円)

	平成21年度	平成22年度
報告セグメント計	4,838,124	4,770,628
「その他」の区分の売上高	149,835	82,504
セグメント間取引消去他	△308,440	△324,727
連結損益計算書の売上高	4,679,519	4,528,405

(2) 利益又は損失 (単位：百万円)

	平成21年度	平成22年度
報告セグメント計	185,244	206,536
「その他」の区分の損失(△)	△27,200	△7,222
全社費用(注)	△64,013	△68,341
セグメント間取引消去他	342	1,621
連結損益計算書の営業利益	94,373	132,594

(注)「全社費用」は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究等の戦略費用及び親会社におけるグループ経営に係る共通費用であります。

(3) 資産 (単位：百万円)

	平成21年度	平成22年度
報告セグメント計	2,347,065	2,247,958
「その他」の区分の資産	23,986	37,707
全社資産(注)	963,360	840,672
セグメント間取引消去他	△106,360	△102,240
連結貸借対照表の資産	3,228,051	3,024,097

(注)「全社資産」は、主に余資運用資金(現金及び預金)、譲渡性預金や取引先企業との取引関係の維持・強化を目的として政策的に保有する株式(有価証券及び投資有価証券)、繰延税金資産であります。

(4) その他の項目 (単位：百万円)

	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成22年度
減価償却費	217,478	198,306	5,037	2,014	9,226	7,447	231,741	207,767
のれんの償却額	23,317	15,610	—	—	—	—	23,317	15,610
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	174,427	181,633	3,637	1,376	7,242	6,902	185,306	189,911

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

当該会計基準等の適用に伴い、従来、「その他」に含めていたオーディオ・ナビゲーション機器等を「ユビキタスソリューション」に区分変更し、当該変更にあわせてセグメント名称を「ユビキタスプロダクトソリューション」から「ユビキタスソリューション」に変更いたしました。また、従来、「ユビキタスプロダクトソリューション」に含めていた光送受信モジュールの開発・製造・販売子会社と、「その他」に含めていたプリント板の製造子会社を、「デバイスソリューション」に区分変更しております。なお、HDD事業は従来「ユビキタスプロダクトソリューション」に含めておりましたが、平成21年10月に事業譲渡したことから、平成21年度の数値は「その他」の区分に含めて表示しております。

【関連情報】

平成22年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	テクノロジーソリューション		ユビキタスソリューション		デバイスソリューション		その他	全社他	計
	サービス	システムプラットフォーム	パソコン／携帯電話	モバイルウェア	L S I	電子部品			
外部顧客への売上高	2,385,345	542,306	733,035	280,021	280,868	264,861	32,738	9,231	4,528,405

（注）製品及びサービスの内容の詳細は「第1 企業の概況 3. 事業の内容」をご参照下さい。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

国内 (日本)	海外				合計
	EMEA	米州	APAC・中国	計	
2,941,042 (64.9%)	845,485 (18.7%)	322,272 (7.1%)	419,606 (9.3%)	1,587,363 (35.1%)	4,528,405 (100.0%)

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

国内 (日本)	海外				合計
	EMEA	米州	APAC・中国	計	
531,438	54,064	16,586	36,554	107,204	638,642

（注）1. 海外の各区分に属する主な国又は地域

- (1) EMEA（欧州・中近東・アフリカ） ……イギリス、ドイツ、スペイン、フィンランド、スウェーデン
 (2) 米州 ……米国、カナダ
 (3) APAC（アジア・パシフィック）・中国 ……オーストラリア、シンガポール、韓国、台湾、中国

2. 個別に区分して開示すべき重要な国はありません。
 3. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
 4. ()内は連結売上高に占める割合であります。
 5. 有形固定資産は当社グループ拠点の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客グループ名	売上高	関連するセグメント名
NTTグループ	528,327	主にテクノロジーソリューション、ユビキタスソリューション

（注）NTTグループには、日本電信電話株式会社、東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ等が含まれております。

(追加情報)

連結財務諸表利用者に有用な情報を提供するため、以下の情報を開示しております。

平成21年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	テクノロジーソリューション		ユビキタスソリューション		デバイスソリューション		その他	全社他	計
	サービス	システムプラットフォーム	パソコン / 携帯電話	モバイルウェア	LSI	電子部品			
外部顧客への売上高	2,492,375	569,129	705,496	300,035	274,260	236,355	94,925	6,944	4,679,519

(注) 製品及びサービスの内容の詳細は「第1 企業の概況 3. 事業の内容」をご参照下さい。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

国内 (日本)	海外				合計
	EMEA	米州	APAC・中国	計	
2,931,215 (62.6%)	981,622 (21.0%)	321,603 (6.9%)	445,079 (9.5%)	1,748,304 (37.4%)	4,679,519 (100.0%)

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

国内 (日本)	海外				合計
	EMEA	米州	APAC・中国	計	
547,358	63,058	17,847	34,472	115,377	662,735

(注) 1. 海外の各区分に属する主な国又は地域

(1) EMEA (欧州・中近東・アフリカ) ……イギリス、ドイツ、スペイン、フィンランド、スウェーデン

(2) 米州 ……米国、カナダ

(3) APAC (アジア・パシフィック) ・中国 ……オーストラリア、シンガポール、タイ、台湾、韓国、ベトナム、フィリピン、中国

2. 個別に区分して開示すべき重要な国はありません。

3. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

4. ()内は連結売上高に占める割合であります。

5. 有形固定資産は当社グループ拠点の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客グループ名	売上高	関連するセグメント名
NTTグループ	509,729	主にテクノロジーソリューション、ユビキタスソリューション

(注) NTTグループには、日本電信電話株式会社、東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ等が含まれております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

平成22年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

主に売却が決定した賃貸不動産に係る減損損失を特別損失に計上しておりますが、当社グループの事業セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であるため、事業セグメントには配分しておりません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

平成22年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社他	合計
	テクノロジーソリューション	ユビキタスソリューション	デバイスソリューション	計			
当期償却額	14,991	46	573	15,610	—	—	15,610
当期末残高	79,974	184	△75	80,083	—	—	80,083

(注)当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

当該会計基準等の適用前に実施した企業結合に係る負ののれんは、当期償却額及び当期末残高に含めて表示しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

平成22年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

主に株式会社P F Uの完全子会社化に伴う負ののれん発生益を特別利益に計上しておりますが、当社グループの事業セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であるため、事業セグメントには配分しておりません。

(関連当事者情報)

平成21年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 関連当事者との取引

重要な取引がないため記載を省略しております。

2. 重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

平成22年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 関連当事者との取引

重要な取引がないため記載を省略しております。

2. 重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

摘要	平成21年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	平成22年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	386.79	396.81
1株当たり当期純利益金額 (円)	45.21	26.62
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	42.17	25.75

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	平成21年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	平成22年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	93,085	55,092
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	93,085	55,092
普通株式の期中平均株式数 (千株)	2,058,748	2,069,731
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	3,101	1,499
(うち子会社及び関連会社の発行する潜在株式による調整額 (百万円))	(△62)	(△70)
(うち社債費用等 (税額相当額控除後) (百万円))	(3,163)	(1,569)
普通株式増加数 (千株)	222,222	127,549
(うち新株予約権 (千株))	(222,222)	(127,549)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 (510個)。 なお、新株予約権2種類の概要は「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載しております。	新株予約権1種類 (220個)。 なお、新株予約権1種類の概要は「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	平成21年度 (平成22年3月31日)	平成22年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	948,373	953,779
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	149,711	132,535
(うち新株予約権 (百万円))	(53)	(76)
(うち少数株主持分 (百万円))	(149,658)	(132,459)
普通株式に係る純資産額 (百万円)	798,662	821,244
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (千株)	2,064,838	2,069,631

(重要な後発事象)

平成21年度

該当事項はありません。

平成22年度

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
		平成年 月 日					平成年 月 日
当社	第17回無担保社債	10 5 8	30,000	(-) 30,000	3.00	なし	30 5 8
"	第23回無担保社債	16 11 25	50,000	(-) -	1.05	なし	22 11 25
"	第24回無担保社債	19 9 25	60,000	(-) 60,000	1.49	なし	24 9 25
"	第25回無担保社債	19 9 25	40,000	(-) 40,000	1.73	なし	26 9 25
"	第26回無担保社債	22 10 20	-	(-) 20,000	0.307	なし	25 10 18
"	第27回無担保社債	22 10 20	-	(-) 30,000	0.42	なし	27 10 20
"	2010年満期ユーロ 円建転換社債型 新株予約権付社債	19 8 31	100,000	(-) -	平成21年5月27日までは1.60%、 平成21年5月28日以降は0% ただし、平成22年5月18日までの 10連続取引日のVWAP (Volume Weighted Average Prices) の平 均値が900円を下回り、償還する 場合は3.00%の利息を付します。	なし	22 5 31
"	2011年満期ユーロ 円建転換社債型 新株予約権付社債 (注) 2、3	19 8 31	100,000	(100,000) 100,000	平成21年5月27日までは1.60%、 平成21年5月28日以降は0% ただし、平成23年5月18日までの 10連続取引日のVWAP (Volume Weighted Average Prices) の平 均値が900円を下回り、償還する 場合は1.75%の利息を付します。	なし	23 5 31
小計			380,000	(100,000) 280,000			
国内 子会社	子会社 無担保転換社債型 新株予約権付社債	20 12 12 ~ 22 12 17	200	(-) 300	0	なし	25 12 31 ~ 27 9 30
合計			380,200	(100,000) 280,300			

- (注) 1. 当期末残高の () 内の金額は1年内に償還期日が到来する分で内数であります。
 2. 当期末における主な新株予約権付社債の新株予約権の内容は次のとおりであります。

	2011年満期ユーロ円建 転換社債型 新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額 (円)	無償
株式の発行価格 (円)	900
発行価額の総額 (百万円)	100,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額 (百万円)	—
新株予約権の付与割合 (%)	100
新株予約権の行使期間	平成21年5月28日～ 平成23年5月24日

なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付けられた社債の全額の償還に代えて新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとします。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

3. 本新株予約権付社債は、平成23年5月31日に全額満期償還しております。
 4. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年内 (百万円)	1年超2年内 (百万円)	2年超3年内 (百万円)	3年超4年内 (百万円)	4年超5年内 (百万円)
100,000	60,000	20,200	40,000	30,100

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	49,885	54,148	1.24	—
1年以内に返済予定の長期借入金	20,572	71,406	1.28	—
1年以内に返済予定のリース債務	29,790	24,470	3.09	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	126,786	64,969	1.32	平成24年4月30日 ～平成32年3月20日
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	39,509	26,775	3.87	平成24年4月1日 ～平成93年8月28日
合計	266,542	241,768	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金等に対する利率を用いて算定しております。

2. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年内 (百万円)	2年超3年内 (百万円)	3年超4年内 (百万円)	4年超5年内 (百万円)
長期借入金	17,321	33,926	3,682	10,023
リース債務	10,480	6,635	3,596	1,828

3. 当社グループ（当社及び連結子会社）は、特定融資枠（コミットメントライン）契約を締結しております。

特定融資枠契約の総額	当期末借入残高	当期末未使用枠残高
202,748百万円 [20百万スターリング・ポンド]	— [—]	202,748百万円 [20百万スターリング・ポンド]

[]内の金額は外貨建てによる分以内数であります。

【資産除去債務明細表】

資産除去債務の金額に重要性がないため記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (百万円)	1,047,260	1,100,192	1,096,440	1,284,513
税金等調整前四半期 純利益 (百万円)	2,418	32,937	22,347	44,534
四半期純利益 (百万円)	1,641	17,448	16,549	19,454
1株当たり四半期純 利益金額 (円)	0.79	8.43	8.00	9.40

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第110期 (平成22年3月31日)	第111期 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,734	96,649
受取手形	1,439	1,329
売掛金	※1 389,543	※1 388,466
有価証券	85,000	10,000
商品及び製品	72,851	78,929
仕掛品	12,810	17,033
原材料及び貯蔵品	13,201	16,184
前渡金	※1 1,351	※1 1,254
繰延税金資産	25,390	25,990
短期貸付金	※1 13,387	※1 817
未収入金	※1 197,789	※1 177,295
その他	※1 3,225	※1 2,843
貸倒引当金	△1,241	△694
流動資産合計	839,483	816,097
固定資産		
有形固定資産		
建物	293,353	293,800
減価償却累計額	△197,804	△199,662
建物（純額）	95,548	94,137
構築物	20,549	20,364
減価償却累計額	△15,750	△15,967
構築物（純額）	4,799	4,396
機械及び装置	25,316	24,947
減価償却累計額	△23,387	△23,066
機械及び装置（純額）	1,928	1,881
車両運搬具	152	161
減価償却累計額	△145	△146
車両運搬具（純額）	6	15
工具、器具及び備品	252,235	234,007
減価償却累計額	△209,049	△194,917
工具、器具及び備品（純額）	43,185	39,089
土地	70,704	68,479
建設仮勘定	2,978	2,914
有形固定資産合計	219,151	210,913
無形固定資産		
ソフトウェア	77,662	75,403
施設利用権	3,639	3,593
その他	3,948	4,116
無形固定資産合計	85,250	83,114

(単位：百万円)

	第110期 (平成22年3月31日)	第111期 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	95,813	87,605
関係会社株式	757,676	760,852
関係会社長期貸付金	2,600	2,600
破産更生債権等	1,189	305
前払年金費用	48,558	45,748
その他	※1, ※2 24,103	※1, ※2 21,668
貸倒引当金	△3,179	△1,473
投資その他の資産合計	926,761	917,307
固定資産合計	1,231,163	1,211,335
資産合計	2,070,647	2,027,433
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 539,919	※1 541,402
短期借入金	7,676	※1 50,468
1年内返済予定の長期借入金	15,510	66,800
1年内償還予定の社債	150,000	100,000
リース債務	※1 2,880	※1 2,351
未払金	※1 47,987	※1 33,223
未払費用	※1 97,944	※1 108,334
未払法人税等	1,585	830
前受金	※1 32,327	※1 33,212
預り金	※1 29,488	※1 27,721
製品保証引当金	5,837	7,737
工事契約等損失引当金	18,660	12,969
債務保証損失引当金	12,037	18,374
役員賞与引当金	93	125
災害損失引当金	—	1,110
その他	※1 2,682	※1 3,988
流動負債合計	964,630	1,008,650
固定負債		
社債	230,000	180,000
長期借入金	117,968	58,368
リース債務	※1 7,059	※1 4,706
繰延税金負債	16,805	21,605
電子計算機買戻損失引当金	23,514	16,320
リサイクル費用引当金	5,549	6,363
資産除去債務	—	3,159
その他	5,381	3,854
固定負債合計	406,278	294,377
負債合計	1,370,908	1,303,028

(単位：百万円)

	第110期 (平成22年3月31日)	第111期 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	324,625	324,625
資本剰余金		
その他資本剰余金	166,675	167,127
資本剰余金合計	166,675	167,127
利益剰余金		
利益準備金	3,928	5,996
その他利益剰余金		
特別償却準備金	3,955	2,822
繰越利益剰余金	188,245	211,404
利益剰余金合計	196,130	220,223
自己株式	△2,723	△214
株主資本合計	684,708	711,761
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,030	12,643
評価・換算差額等合計	15,030	12,643
純資産合計	699,738	724,404
負債純資産合計	2,070,647	2,027,433

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	第110期 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	第111期 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
売上高	※1 2,148,982	※1 2,092,928
売上原価		
製品期首たな卸高	80,643	72,851
当期製品製造原価	※7 582,898	※7 615,394
当期買入製品受入高等	※4 1,065,076	※4 952,205
合計	1,728,617	1,640,451
製品期末たな卸高	72,851	78,929
製品他勘定振替高	※5 34,273	※5 23,399
製品売上原価	※1, ※2, ※3 1,621,492	※1, ※2, ※3 1,538,122
売上総利益	527,489	554,805
販売費及び一般管理費	※6, ※7 506,895	※6, ※7 519,515
営業利益	20,593	35,289
営業外収益		
受取利息	※1 751	※1 402
受取配当金	※1 35,154	※1 41,210
雑収入	12,579	10,972
営業外収益合計	48,485	52,586
営業外費用		
支払利息	2,610	2,272
社債利息	7,850	5,152
為替差損	229	1,433
固定資産廃棄損	2,167	3,140
雑支出	17,821	15,364
営業外費用合計	30,679	27,363
経常利益	38,399	60,512
特別利益		
債務保証損失引当金戻入額	※8 924	※8 513
投資有価証券売却益	※9 98,547	—
特別利益合計	99,471	513
特別損失		
債務保証損失引当金繰入額	※10 8,847	※10 6,860
災害による損失	—	※11 2,883
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	※12 2,106
関係会社株式評価損	※13 9,292	※13 1,484
減損損失	449	※14 1,250
特別損失合計	18,588	14,584
税引前当期純利益	119,282	46,440
法人税、住民税及び事業税	△4,338	△3,525
法人税等調整額	△2,500	5,200
法人税等合計	△6,838	1,674
当期純利益	126,121	44,765

【製造原価明細書】

		第110期 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)		第111期 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		126,949	18.8	194,890	27.1
II 労務費		114,936	17.0	111,308	15.5
III 外注加工費		377,231	55.8	357,691	49.7
IV 経費	※1	56,606	8.4	55,866	7.7
当期総製造費用		675,723	100.0	719,756	100.0
期首仕掛品たな卸高		16,697		12,810	
合計		692,420		732,566	
期末仕掛品たな卸高		12,810		17,033	
他勘定振替高	※2	96,712		100,138	
当期製品製造原価		582,898		615,394	

(注) ※1. 経費のうち主なものは、減価償却費（第110期 15,779百万円、第111期 15,263百万円）であります。

※2. 他勘定振替高のうち主なものは、販売費及び一般管理費（研究開発費他 第110期 67,074百万円、第111期 63,883百万円）及び固定資産（第110期 8,240百万円、第111期 11,304百万円）への振替高であります。

原価計算の方式

当社の原価計算方式は注文製品については個別実際原価計算方式を、標準製品については当座標準原価計算方式を採用しております。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	第110期 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	第111期 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	324,625	324,625
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	324,625	324,625
資本剰余金		
その他資本剰余金		
前期末残高	169,108	166,675
当期変動額		
会社分割による減少	△1,804	—
自己株式の処分	△627	451
当期変動額合計	△2,432	451
当期末残高	166,675	167,127
資本剰余金合計		
前期末残高	169,108	166,675
当期変動額		
会社分割による減少	△1,804	—
自己株式の処分	△627	451
当期変動額合計	△2,432	451
当期末残高	166,675	167,127
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,688	3,928
当期変動額		
剰余金の配当	1,239	2,067
当期変動額合計	1,239	2,067
当期末残高	3,928	5,996
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	5,332	3,955
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△1,376	△1,133
当期変動額合計	△1,376	△1,133
当期末残高	3,955	2,822
繰越利益剰余金		
前期末残高	74,387	188,245
当期変動額		
剰余金の配当	△13,639	△22,740
特別償却準備金の取崩	1,376	1,133
当期純利益	126,121	44,765
当期変動額合計	113,858	23,158
当期末残高	188,245	211,404

(単位：百万円)

	第110期 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	第111期 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	82,408	196,130
当期変動額		
剰余金の配当	△12,399	△20,672
特別償却準備金の取崩	—	—
当期純利益	126,121	44,765
当期変動額合計	113,721	24,092
当期末残高	196,130	220,223
自己株式		
前期末残高	△2,133	△2,723
当期変動額		
自己株式の取得	△22,691	△144
自己株式の処分	22,102	2,653
当期変動額合計	△589	2,509
当期末残高	△2,723	△214
株主資本合計		
前期末残高	574,008	684,708
当期変動額		
会社分割による減少	△1,804	—
剰余金の配当	△12,399	△20,672
当期純利益	126,121	44,765
自己株式の取得	△22,691	△144
自己株式の処分	21,475	3,105
当期変動額合計	110,700	27,053
当期末残高	684,708	711,761
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	52,144	15,030
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△37,113	△2,387
当期変動額合計	△37,113	△2,387
当期末残高	15,030	12,643
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	2,878	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,878	—
当期変動額合計	△2,878	—
当期末残高	—	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	55,022	15,030
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△39,991	△2,387
当期変動額合計	△39,991	△2,387
当期末残高	15,030	12,643

(単位：百万円)

	第110期 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	第111期 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	629,030	699,738
当期変動額		
会社分割による減少	△1,804	—
剰余金の配当	△12,399	△20,672
当期純利益	126,121	44,765
自己株式の取得	△22,691	△144
自己株式の処分	21,475	3,105
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△39,991	△2,387
当期変動額合計	70,708	24,666
当期末残高	699,738	724,404

【重要な会計方針】

項目	第110期 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	第111期 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式会社及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …主に移動平均法による原価法	(1) 子会社株式会社及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ…時価法	デリバティブ…時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 商品及び製品 …移動平均法による原価法 仕掛品 …個別法又は総平均法による原価法 原材料及び貯蔵品 …移動平均法による原価法 なお、収益性の低下したたな卸資産については、帳簿価額を切下げております。	通常の販売目的で保有するたな卸資産 商品及び製品 …移動平均法による原価法 仕掛品 …個別法又は総平均法による原価法 原材料及び貯蔵品 …移動平均法による原価法 なお、収益性の低下したたな卸資産については、帳簿価額を切下げております。
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法 耐用年数についてはビジネスごとに実態に応じた回収期間を反映し、次のとおり見積っております。 建物、構築物……………7年～50年 機械及び装置……………3年～ 7年 工具、器具及び備品…2年～10年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） ① ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（3年）における見込販売数量に基づく方法、また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。 ② ソフトウェアを除く無形固定資産 定額法 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 …リース期間を耐用年数とし、定額法で計算しております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法 耐用年数についてはビジネスごとに実態に応じた回収期間を反映し、次のとおり見積っております。 建物、構築物……………7年～50年 機械及び装置……………3年～ 7年 工具、器具及び備品…2年～10年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） ① ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（3年）における見込販売数量に基づく方法、また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。 ② ソフトウェアを除く無形固定資産 定額法 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 …リース期間を耐用年数とし、定額法で計算しております。
5. 繰延資産の処理方法	社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。	社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

項目	第110期 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	第111期 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 製品保証引当金 契約に基づき保証期間内の製品を無償で修理・交換する費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎として算出した修理・交換費用の見積額を製品の販売時に計上しております。</p> <p>(3) 工事契約等損失引当金 受注制作のソフトウェア及び工事契約のうち、当期末時点で採算性の悪化が顕在化しているものについて損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を個別に勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(5) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。</p> <p>① 過去勤務債務の処理方法 …定額法（10年）</p> <p>② 数理計算上の差異の処理方法 …定額法（従業員の平均残存勤務期間）で按分した額をそれぞれ発生の翌期より処理</p> <p>(7) 電子計算機買戻損失引当金 買戻特約付電子計算機販売の買戻時の損失補てんに充てるため、過去の実績を基礎とした買戻損失発生見込額を計上しております。</p> <p>(8) リサイクル費用引当金 PCリサイクル制度に基づき、販売した家庭用パソコン回収時のリサイクル費用負担に備えるため、当該発生見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 製品保証引当金 契約に基づき保証期間内の製品を無償で修理・交換する費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎として算出した修理・交換費用の見積額を製品の販売時に計上しております。</p> <p>(3) 工事契約等損失引当金 受注制作のソフトウェア及び工事契約のうち、当期末時点で採算性の悪化が顕在化しているものについて損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を個別に勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(5) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(6) 災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の復旧等の支出に備えるため、当期末時点での見積額を計上しております。</p> <p>(7) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。</p> <p>① 過去勤務債務の処理方法 …定額法（10年）</p> <p>② 数理計算上の差異の処理方法 …定額法（従業員の平均残存勤務期間）で按分した額をそれぞれ発生 of 翌期より処理</p> <p>(8) 電子計算機買戻損失引当金 買戻特約付電子計算機販売の買戻時の損失補てんに充てるため、過去の実績を基礎とした買戻損失発生見込額を計上しております。</p> <p>(9) リサイクル費用引当金 PCリサイクル制度に基づき、販売した家庭用パソコン回収時のリサイクル費用負担に備えるため、当該発生見込額を計上しております。</p>

項目	第110期 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	第111期 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)																				
7. 収益及び費用の計上基準 受注制作のソフトウェア 等に係る収益の認識基準 等	当期末までの進捗部分について成果の確 実性が認められる場合については工事進 行基準を適用し、その他の場合につい ては工事完成基準を適用しております。な お、工事進行基準を適用する場合の当 期末における進捗度の見積りは、原価比 例法を用いております。	当期末までの進捗部分について成果の確 実性が認められる場合については工事進 行基準を適用し、その他の場合につい ては工事完成基準を適用しております。な お、工事進行基準を適用する場合の当 期末における進捗度の見積りは、原価比 例法を用いております。																				
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="502 628 946 1076"> <thead> <tr> <th data-bbox="502 628 722 683">ヘッジ手段</th> <th data-bbox="722 628 946 683">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="502 683 722 738">1. 先物取引</td> <td data-bbox="722 683 946 1076" rowspan="5">原則的に実需に基 づく債権・債務</td> </tr> <tr> <td data-bbox="502 738 722 792">2. 先渡取引</td> </tr> <tr> <td data-bbox="502 792 722 869">3. オプション 取引</td> </tr> <tr> <td data-bbox="502 869 722 923">4. スワップ取引</td> </tr> <tr> <td data-bbox="502 923 722 978">5. 複合取引*</td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="502 978 946 1076">*1～4の要素を2つ 以上含む取引</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>当社は、将来の取引市場での為替及び 金利等の相場変動に伴うリスクの軽 減、又は資金調達コストの低減、資金 運用利回りの向上を目的に、通貨及び 金利に係るデリバティブ取引を利用し ております。</p> <p>当社は、原則的に実需に基づく債権・ 債務を対象としてデリバティブ取引を 行っており、投機及びトレーディング 目的ではデリバティブ取引は行ってお りません。また、市場リスクを増大さ せるようなデリバティブ取引は原則的 に行っておりません。さらに、契約先 の選定にあたっては、信用リスクを充 分に考慮しております。したがいまし て、当社の利用しているデリバティブ 取引に係る市場リスク及び信用リスク は僅少であると認識しております。</p> <p>また、当社はデリバティブ取引に関す る管理規定を定めており、この規定に 基づき取引を行い、ヘッジの有効性の 判定を含めて管理を行っております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	1. 先物取引	原則的に実需に基 づく債権・債務	2. 先渡取引	3. オプション 取引	4. スワップ取引	5. 複合取引*	*1～4の要素を2つ 以上含む取引		<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="984 628 1428 1076"> <thead> <tr> <th data-bbox="984 628 1204 683">ヘッジ手段</th> <th data-bbox="1204 628 1428 683">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="984 683 1204 738">1. 先物取引</td> <td data-bbox="1204 683 1428 1076" rowspan="5">原則的に実需に基 づく債権・債務</td> </tr> <tr> <td data-bbox="984 738 1204 792">2. 先渡取引</td> </tr> <tr> <td data-bbox="984 792 1204 869">3. オプション 取引</td> </tr> <tr> <td data-bbox="984 869 1204 923">4. スワップ取引</td> </tr> <tr> <td data-bbox="984 923 1204 978">5. 複合取引*</td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="984 978 1428 1076">*1～4の要素を2つ 以上含む取引</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>当社は、将来の取引市場での為替及び 金利等の相場変動に伴うリスクの軽 減、又は資金調達コストの低減、資金 運用利回りの向上を目的に、通貨及び 金利に係るデリバティブ取引を利用し ております。</p> <p>当社は、原則的に実需に基づく債権・ 債務を対象としてデリバティブ取引を 行っており、投機及びトレーディング 目的ではデリバティブ取引は行ってお りません。また、市場リスクを増大さ せるようなデリバティブ取引は原則的 に行っておりません。さらに、契約先 の選定にあたっては、信用リスクを充 分に考慮しております。したがいまし て、当社の利用しているデリバティブ 取引に係る市場リスク及び信用リスク は僅少であると認識しております。</p> <p>また、当社はデリバティブ取引に関す る管理規定を定めており、この規定に 基づき取引を行い、ヘッジの有効性の 判定を含めて管理を行っております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	1. 先物取引	原則的に実需に基 づく債権・債務	2. 先渡取引	3. オプション 取引	4. スワップ取引	5. 複合取引*	*1～4の要素を2つ 以上含む取引	
ヘッジ手段	ヘッジ対象																					
1. 先物取引	原則的に実需に基 づく債権・債務																					
2. 先渡取引																						
3. オプション 取引																						
4. スワップ取引																						
5. 複合取引*																						
*1～4の要素を2つ 以上含む取引																						
ヘッジ手段	ヘッジ対象																					
1. 先物取引	原則的に実需に基 づく債権・債務																					
2. 先渡取引																						
3. オプション 取引																						
4. スワップ取引																						
5. 複合取引*																						
*1～4の要素を2つ 以上含む取引																						

項目	第110期 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	第111期 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
9. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 連結納税制度の適用	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 連結納税制度を適用しております。	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 連結納税制度を適用しております。

【会計方針の変更】

第110期 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	第111期 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当期より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 上記会計基準等の適用に伴い、当期の営業利益及び経常利益は168百万円減少し、適用初年度の期首において新たに負債として計上した資産除去債務と有形固定資産の帳簿価額に加算された除去費用との差額を資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額として特別損失に2,106百万円計上した結果、税引前当期純利益は2,275百万円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当期より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>
<p>(退職給付債務の計算における割引率の決定方法の変更) 当期より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。当該変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

摘要	第110期 (平成22年3月31日)	第111期 (平成23年3月31日)
※1. 関係会社に対する資産及び負債	売掛金 115,859百万円 未収入金 147,406 買掛金 292,580 関係会社に対するもので上記及び貸借対照表に区分掲記したもの以外の資産及び負債は、以下のとおりであります。 資産 13,965百万円 負債 47,813	売掛金 112,970百万円 未収入金 144,698 買掛金 293,975 短期借入金 45,000 未払費用 24,798 関係会社に対するもので上記及び貸借対照表に区分掲記したもの以外の資産及び負債は、以下のとおりであります。 資産 1,080百万円 負債 19,203
※2. 従業員に対する長期貸付金	203百万円	184百万円
3. 保証債務 保証債務残高 (主な被保証先)	42,409百万円 ・Fujitsu Management Services of America, Inc. の銀行借入金 20,489百万円 ・FDK㈱の銀行借入金 9,300 ・国内子会社の金融子会社からの借入金 5,989 ・従業員の住宅ローン 3,084	34,035百万円 ・Fujitsu Management Services of America, Inc. の銀行借入金 14,818百万円 ・FDK㈱の銀行借入金 9,000 ・国内子会社の金融子会社からの借入金 5,817 ・従業員の住宅ローン 2,316
4. 関係会社の範囲に関する事項	上記、保証債務残高及び主な被保証先には債務保証の他、保証予約、経営指導念書等の保証類似行為を含めて表示しております。 (追加情報) 日本電子計算機㈱の発行済株式の20%以上を所有しておりますが、同社は、情報処理産業振興のため、国産電算機製造会社等6社の共同出資により運営されている特殊な会社でありますので、関係会社としておりません。	上記、保証債務残高及び主な被保証先には債務保証の他、保証予約、経営指導念書等の保証類似行為を含めて表示しております。 (追加情報) 日本電子計算機㈱の発行済株式の20%以上を所有しておりますが、同社は、情報処理産業振興のため、国産電算機製造会社等6社の共同出資により運営されている特殊な会社でありますので、関係会社としておりません。

(損益計算書関係)

摘要	第110期 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)		第111期 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	
	※1. 関係会社との取引	売上高	508,123百万円	売上高
	仕入高	1,477,157	仕入高	1,518,952
	受取利息	202	受取利息	78
	受取配当金	32,492	受取配当金	38,916
※2. たな卸資産の帳簿価額の切下額	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、簿価切下額8,523百万円が売上原価に含まれております。		期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、簿価切下額8,043百万円が売上原価に含まれております。	
※3. 売上原価に含まれる工事契約等損失引当金繰入額		18,011百万円		3,066百万円
※4. 当期買入製品受入高等には右記のものを含んでおります。	電子計算機買戻損失引当金繰入額	10,405百万円	電子計算機買戻損失引当金繰入額	3,940百万円
	製品保証引当金繰入額	9,504	製品保証引当金繰入額	8,300
※5. 製品他勘定振替高は、主に固定資産並びに販売費及び一般管理費等への振替高であります。また、固定資産への振替高は右記のとおりであります。		17,830百万円		13,875百万円
※6. 販売費及び一般管理費主要な費目及び金額	従業員給料手当	104,996百万円	従業員給料手当	109,552百万円
	販売促進費	18,410	販売促進費	17,708
	荷造費・運賃・保管料	16,533	荷造費・運賃・保管料	15,032
	減価償却費	6,861	減価償却費	6,761
	広告宣伝費	11,010	広告宣伝費	10,489
	研究開発費	134,745	研究開発費	144,253
	販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用の割合	約54%	販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用の割合	約53%
※7. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費		134,745百万円		144,253百万円
※8. 債務保証損失引当金戻入額	債務超過の関係会社に係るものであります。		債務超過の関係会社に係るものであります。	
※9. 投資有価証券売却益	投資有価証券の売却益89,209百万円及び関係会社株式の売却益9,338百万円であります。うち、関係会社との取引によるものは5,289百万円であります。投資有価証券の売却益は主にファナック株の自己株式買付けに伴う株式の売却に係るものであります。		—————	
※10. 債務保証損失引当金繰入額	債務超過の関係会社に係るものであります。		債務超過の関係会社に係るものであります。	

摘要	第110期 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	第111期 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
※11. 災害による損失	—————	東日本大震災により被災した資産の復旧費用、たな卸資産の廃棄損及び被災した工場等の操業休止期間中の固定費等でありま す。当該損失には、災害損失引当金繰入額 1,110百万円が含まれております。
※12. 資産除去債務会計基準 の適用に伴う影響額	—————	資産除去債務に関する会計基準の適用に伴 う期首差額で、主として賃借建物の原状回 復義務に係るものであります。当該期首差 額は、適用初年度の期首において新たに負 債として計上した資産除去債務と有形固定 資産の帳簿価額に加算された除去費用との 差額であり、主として過年度に帰属する減 価償却費相当額であります。
※13. 関係会社株式評価損	主に米州の販売子会社に係るものでありま す。	主に時価が著しく下落した上場関係会社株 式に係るものであります。
※14. 減損損失	—————	売却が決定した賃貸不動産に係るものであ ります。

(株主資本等変動計算書関係)

第110期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	2,822	45,388	43,031	5,179
合計	2,822	45,388	43,031	5,179

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加45,388千株は、主に株式会社富士通ビジネスシステムを株式交換により完全子会社とするにあたり、同社株主に対し、割当交付すべき株式として取得したものであり、減少43,031千株は、主に当該株式交換に伴い同社株主に割当交付したものであります。

第111期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	5,179	251	5,045	386
合計	5,179	251	5,045	386

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加251千株は、単元未満株式の買取請求に基づく取得によるものであり、減少5,045千株は、株式会社P F Uを株式交換により完全子会社とするにあたり、同社株主に割当交付したものであります。

(リース取引関係)

摘要	第110期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第111期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引 (借手側)	① リース資産の内容 主にアウトソーシング設備(工 具、器具及び備品)であります。 ② 減価償却の方法 「重要な会計方針 4. 固定資産の 減価償却の方法」に記載しており ます。	① リース資産の内容 主にアウトソーシング設備(工 具、器具及び備品)であります。 ② 減価償却の方法 「重要な会計方針 4. 固定資産の 減価償却の方法」に記載しており ます。
2. オペレーティング・リース取 引(借手側)	未経過リース料 1年内 4,496百万円 1年超 4,244 <hr/> 合計 8,740	未経過リース料 1年内 2,373百万円 1年超 3,390 <hr/> 合計 5,763

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

区分	第110期 (平成22年3月31日)			第111期 (平成23年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	41,407	138,646	97,239	41,151	103,136	61,985
関連会社株式	10,013	21,386	11,372	10,013	21,235	11,221
合計	51,420	160,032	108,611	51,165	124,371	73,206

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	第110期 (平成22年3月31日)	第111期 (平成23年3月31日)
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	702,986	707,132
関連会社株式	3,269	2,555

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

第110期 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	第111期 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)																																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社株式等評価損</td><td style="text-align: right;">236,345百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">98,838</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">32,716</td></tr> <tr><td>減価償却超過額及び減損損失等</td><td style="text-align: right;">24,766</td></tr> <tr><td>新設分割設立会社の株式に係る一時差異</td><td style="text-align: right;">22,395</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">12,699</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">11,827</td></tr> <tr><td>電子計算機買戻損失引当金</td><td style="text-align: right;">8,825</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">5,139</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">2,492</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20,515</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">476,563</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△344,964</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">131,598</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">△110,617</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△9,600</td></tr> <tr><td>税務上の諸準備金</td><td style="text-align: right;">△2,703</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△92</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△123,013</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">8,585</td></tr> </table> <p>(注) 「減価償却超過額及び減損損失等」には遊休土地に係る評価損を含めております。</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△40.9</td></tr> <tr><td>受取配当等の税務上益金不算入の収益</td><td style="text-align: right;">△11.5</td></tr> <tr><td>連結納税に係る投資価額修正</td><td style="text-align: right;">4.7</td></tr> <tr><td>税務上損金不算入の費用</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">△5.7</td></tr> </table>	関係会社株式等評価損	236,345百万円	退職給付引当金	98,838	繰越欠損金	32,716	減価償却超過額及び減損損失等	24,766	新設分割設立会社の株式に係る一時差異	22,395	未払賞与	12,699	たな卸資産	11,827	電子計算機買戻損失引当金	8,825	債務保証損失引当金	5,139	製品保証引当金	2,492	その他	20,515	繰延税金資産小計	476,563	評価性引当額	△344,964	繰延税金資産合計	131,598	退職給付信託設定益	△110,617	その他有価証券評価差額金	△9,600	税務上の諸準備金	△2,703	その他	△92	繰延税金負債合計	△123,013	繰延税金資産の純額	8,585	法定実効税率	40.6%	(調整)		評価性引当額の増減	△40.9	受取配当等の税務上益金不算入の収益	△11.5	連結納税に係る投資価額修正	4.7	税務上損金不算入の費用	1.1	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△5.7	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社株式等評価損</td><td style="text-align: right;">233,805百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">100,202</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">29,945</td></tr> <tr><td>新設分割設立会社の株式に係る一時差異</td><td style="text-align: right;">22,395</td></tr> <tr><td>減価償却超過額及び減損損失等</td><td style="text-align: right;">21,329</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">13,000</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">12,952</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">7,845</td></tr> <tr><td>電子計算機買戻損失引当金</td><td style="text-align: right;">6,056</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">3,304</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19,855</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">470,693</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△344,695</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">125,998</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">△110,617</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△8,600</td></tr> <tr><td>税務上の諸準備金</td><td style="text-align: right;">△1,929</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△466</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△121,613</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">4,385</td></tr> </table> <p>(注) 「減価償却超過額及び減損損失等」には遊休土地に係る評価損を含めております。</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当等の税務上益金不算入の収益</td><td style="text-align: right;">△35.2</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">△6.1</td></tr> <tr><td>税務上損金不算入の費用</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">3.6</td></tr> </table>	関係会社株式等評価損	233,805百万円	退職給付引当金	100,202	繰越欠損金	29,945	新設分割設立会社の株式に係る一時差異	22,395	減価償却超過額及び減損損失等	21,329	未払賞与	13,000	たな卸資産	12,952	債務保証損失引当金	7,845	電子計算機買戻損失引当金	6,056	製品保証引当金	3,304	その他	19,855	繰延税金資産小計	470,693	評価性引当額	△344,695	繰延税金資産合計	125,998	退職給付信託設定益	△110,617	その他有価証券評価差額金	△8,600	税務上の諸準備金	△1,929	その他	△466	繰延税金負債合計	△121,613	繰延税金資産の純額	4,385	法定実効税率	40.6%	(調整)		受取配当等の税務上益金不算入の収益	△35.2	税額控除	△6.1	税務上損金不算入の費用	2.5	評価性引当額の増減	1.6	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.6
関係会社株式等評価損	236,345百万円																																																																																																																
退職給付引当金	98,838																																																																																																																
繰越欠損金	32,716																																																																																																																
減価償却超過額及び減損損失等	24,766																																																																																																																
新設分割設立会社の株式に係る一時差異	22,395																																																																																																																
未払賞与	12,699																																																																																																																
たな卸資産	11,827																																																																																																																
電子計算機買戻損失引当金	8,825																																																																																																																
債務保証損失引当金	5,139																																																																																																																
製品保証引当金	2,492																																																																																																																
その他	20,515																																																																																																																
繰延税金資産小計	476,563																																																																																																																
評価性引当額	△344,964																																																																																																																
繰延税金資産合計	131,598																																																																																																																
退職給付信託設定益	△110,617																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	△9,600																																																																																																																
税務上の諸準備金	△2,703																																																																																																																
その他	△92																																																																																																																
繰延税金負債合計	△123,013																																																																																																																
繰延税金資産の純額	8,585																																																																																																																
法定実効税率	40.6%																																																																																																																
(調整)																																																																																																																	
評価性引当額の増減	△40.9																																																																																																																
受取配当等の税務上益金不算入の収益	△11.5																																																																																																																
連結納税に係る投資価額修正	4.7																																																																																																																
税務上損金不算入の費用	1.1																																																																																																																
その他	0.3																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△5.7																																																																																																																
関係会社株式等評価損	233,805百万円																																																																																																																
退職給付引当金	100,202																																																																																																																
繰越欠損金	29,945																																																																																																																
新設分割設立会社の株式に係る一時差異	22,395																																																																																																																
減価償却超過額及び減損損失等	21,329																																																																																																																
未払賞与	13,000																																																																																																																
たな卸資産	12,952																																																																																																																
債務保証損失引当金	7,845																																																																																																																
電子計算機買戻損失引当金	6,056																																																																																																																
製品保証引当金	3,304																																																																																																																
その他	19,855																																																																																																																
繰延税金資産小計	470,693																																																																																																																
評価性引当額	△344,695																																																																																																																
繰延税金資産合計	125,998																																																																																																																
退職給付信託設定益	△110,617																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	△8,600																																																																																																																
税務上の諸準備金	△1,929																																																																																																																
その他	△466																																																																																																																
繰延税金負債合計	△121,613																																																																																																																
繰延税金資産の純額	4,385																																																																																																																
法定実効税率	40.6%																																																																																																																
(調整)																																																																																																																	
受取配当等の税務上益金不算入の収益	△35.2																																																																																																																
税額控除	△6.1																																																																																																																
税務上損金不算入の費用	2.5																																																																																																																
評価性引当額の増減	1.6																																																																																																																
その他	0.2																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.6																																																																																																																

(企業結合等関係)

第110期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. パーチェス法の適用

(Fujitsu Technology Solutions (Holding) B.V. の連結子会社化)

「1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」に記載していますので、注記を省略しております。

(FDK株式会社の第三者割当増資引受けによる連結子会社化)

「1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」に記載していますので、注記を省略しております。

2. 共通支配下の取引等

(株式交換による連結子会社の完全子会社化)

「1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」に記載していますので、注記を省略しております。

3. 事業分離

(HDD事業の譲渡)

① 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	9,828百万円
固定資産	2,135百万円
資産合計	11,963百万円

流動負債	5,188百万円
固定負債	3,422百万円
負債合計	8,610百万円

② 当期の損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	65,107百万円
営業損失 (△)	△13,155百万円

上記以外は、「1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」に記載していますので、注記を省略しております。

第111期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要な事項がないため記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

第111期 (平成23年3月31日)

資産除去債務の金額に重要性がないため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

摘要	第110期 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	第111期 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	338.88	350.02
1株当たり当期純利益金額 (円)	61.26	21.63
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	56.68	21.09

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第110期 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	第111期 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	126,121	44,765
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	126,121	44,765
普通株式の期中平均株式数 (千株)	2,058,748	2,069,731
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	3,162	1,568
(うち社債費用等 (税額相当額控除後) (百万円))	(3,162)	(1,568)
普通株式増加数 (千株)	222,222	127,549
(うち新株予約権 (千株))	(222,222)	(127,549)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 (510個)。 なお、これらの概要は「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載しております。	新株予約権1種類 (220個)。 なお、これらの概要は「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第110期 (平成22年3月31日)	第111期 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	699,738	724,404
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る純資産額 (百万円)	699,738	724,404
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	2,064,838	2,069,631

(重要な後発事象)

第110期

該当事項はありません。

第111期

該当事項はありません。

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
(株式)

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	富士電機ホールディングス(株)	74,333,064	19,549
		日本電子計算機(株)	33,220,292	16,610
		トヨタ自動車(株)	1,412,131	4,730
		(株)協和エクシオ	3,594,535	2,994
		横浜ゴム(株)	6,189,864	2,494
		日本電信電話(株)	612,000	2,285
		日本光電工業(株)	1,063,779	1,926
		都築電気(株)	2,402,235	1,813
		オリンパス(株)	776,737	1,797
		コムシスホールディングス(株)	1,678,049	1,411
		その他(446銘柄)	—	30,111
		計	—	85,724

(債券)

		種類及び銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	Telecom Finance (India) Ltd. 転換社債	18	18
		計	18	18

(その他)

		種類及び銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	譲渡性預金(1銘柄)	10,000	10,000
		小計	10,000	10,000

		種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	優先出資証券(信金中央金庫)	2,366	363
		投資事業有限責任組合及び 匿名組合への出資持分(16銘柄)	—	1,497
		小計	—	1,861
		計	—	11,861

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額又は 償却累計額 (百万円)	うち、 当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	293,353	6,804	6,357	293,800	199,662	6,390	94,137
構築物	20,549	174	359	20,364	15,967	509	4,396
機械及び装置	25,316	538	906	24,947	23,066	576	1,881
車両運搬具	152	11	3	161	146	3	15
工具、器具及び備品	252,235	19,642	37,871	234,007	194,917	21,962	39,089
土地	70,704	—	2,225 (1,250)	68,479	—	—	68,479
建設仮勘定	2,978	25,820	25,883	2,914	—	—	2,914
計	665,288	52,992	73,607 (1,250)	644,674	433,760	29,442	210,913
無形固定資産							
ソフトウェア	126,025	42,961	35,892	133,094	57,690	24,189	75,403
施設利用権	4,430	0	229	4,201	607	46	3,593
その他	6,754	994	246	7,502	3,385	1,162	4,116
計	137,209	43,957	36,368	144,798	61,683	25,398	83,114

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額及び減少額のうち主なものは次のとおりであります。

資産の種類	内容		金額 (百万円)
工具、器具及び備品	減 少	沼津工場	4,226
		館林システムセンター	4,218
		那須工場	2,911
		川崎工場	2,458
		富士通ソリューションスクエア	1,113
		明石工場	1,112
ソフトウェア	増 加	自社利用	31,657
		市場販売目的	11,304
	減 少	自社利用	28,854
		市場販売目的	7,038

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	4,421	2,608	2,006	2,854	2,168
製品保証引当金	5,837	8,300	6,399	—	7,737
工事契約等損失引当金	18,660	3,066	8,758	—	12,969
債務保証損失引当金	12,037	6,860	—	523	18,374
役員賞与引当金	93	125	93	—	125
災害損失引当金	—	1,110	—	—	1,110
電子計算機買戻損失引当金	23,514	3,940	11,133	—	16,320
リサイクル費用引当金	5,549	861	47	—	6,363

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替によるものであります。

2. 債務保証損失引当金の当期減少額(その他)は、投資先の財政状態の改善等によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

①流動資産

a 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	—
預金の種類	
普通預金	36,501
定期預金	60,000
その他	147
小計	96,649
合計	96,649

b 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
ニシム電子工業(株)	245
昭和情報機器(株)	164
大丸藤井(株)	84
ホンザキ電機(株)	78
ギガフォトン(株)	73
その他	684
合計	1,329

(b) 決済月別内訳

区分	金額 (百万円)
平成23年4月	107
5月	780
6月	289
7月	122
8月以降	30
合計	1,329

c 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	51,845
(株)富士通パーソナルズ	27,231
(株)富士通エフサス	19,218
独立行政法人理化学研究所	15,495
富士通リース(株)	13,779
その他	260,896
合計	388,466

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	滞留期間
389,543	2,191,738	2,192,816	388,466	2ヶ月

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

d 商品及び製品
製品

品名	金額 (百万円)
テクノロジーソリューション	55,637
ユビキタスソリューション	12,012
その他	11,280
合計	78,929

e 仕掛品

品名	金額 (百万円)
テクノロジーソリューション	9,114
ユビキタスソリューション	5,290
その他	2,629
合計	17,033

f 原材料及び貯蔵品
原材料

品名	金額 (百万円)
材料	2
購入部分品	15,866
小計	15,869

貯蔵品

作業用消耗品等	314
小計	314

原材料及び貯蔵品合計	16,184
------------	--------

g 未収入金

相手先	金額 (百万円)
富士通セミコンダクター(株)	46,309
みずほ信託銀行(株)	9,719
富士通周辺機(株)	8,455
(株)富士通ITプロダクツ	7,945
富士通インテグレートッドマイクロテクノロジー(株)	7,758
その他	97,107
合計	177,295

② 固定資産
 関係会社株式
 子会社株式

銘柄	金額（百万円）
富士通セミコンダクター(株)	289,583
Fujitsu Services Holdings PLC	97,386
Fujitsu Technology Solutions (Holding) B.V.	82,422
(株)富士通エフサス	24,470
Fujitsu Australia Limited	24,353
その他	230,067
小計	748,283

関連会社株式

(株)富士通ゼネラル	10,013
その他	2,555
小計	12,569

関係会社株式合計	760,852
----------	---------

③ 流動負債
 a 買掛金

相手先	金額（百万円）
(株)富士通システムソリューションズ	26,707
(株)富士通エフサス	24,348
富士通エレクトロニクス(株)	17,103
(株)富士通アドバンストソリューションズ	13,537
富士通テレコムネットワークス(株)	11,174
その他	448,530
合計	541,402

b 未払費用

区分	金額（百万円）
未払賞与	27,105
その他	81,228
合計	108,334

④ 固定負債
 社債

社債（180,000百万円）の内訳は、「1. 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 ⑤ 連結附属明細表 社債明細表」に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎事業年度の終了後一定の時期
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の 買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載ホームページアドレス http://pr.fujitsu.com/jp/ir/kk/
株主に対する特典	なし

(注)当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款で定めております。

- (1)会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2)株主の有する株式数に応じて募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (3)単元未満株式の売渡しを請求する権利(株主の有する当社の単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の当社の株式を売渡すよう当社に請求する権利)

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間に、以下に掲げる書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第110期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月21日 関東財務局長に提出

内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月21日 関東財務局長に提出

訂正発行登録書（社債）

平成22年6月21日 関東財務局長に提出

有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度（第109期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成22年7月23日 関東財務局長に提出

有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度（第110期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年7月23日 関東財務局長に提出

訂正発行登録書（社債）

平成22年7月23日 関東財務局長に提出

四半期報告書及び確認書

第111期第1四半期（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月11日 関東財務局長に提出

訂正発行登録書（社債）

平成22年8月11日 関東財務局長に提出

発行登録追補書類（社債）

平成22年10月13日 関東財務局長に提出

四半期報告書及び確認書

第111期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月10日 関東財務局長に提出

訂正発行登録書（社債）

平成22年11月10日 関東財務局長に提出

四半期報告書及び確認書

第111期第3四半期（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月10日 関東財務局長に提出

訂正発行登録書（社債）

平成23年2月10日 関東財務局長に提出

臨時報告書

平成23年4月8日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書です。

訂正発行登録書（社債）

平成23年4月8日 関東財務局長に提出

臨時報告書

平成23年6月23日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書です。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

富士通株式会社

取締役会 御中

平成22年 6 月21日

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 友 永 道 子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 持 永 勇 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 唐 木 秀 明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 紙 谷 孝 雄 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士通株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士通株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、富士通株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、富士通株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

富士通株式会社

取締役会 御中

平成23年6月21日

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古川 康 信 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 持 永 勇 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 唐 木 秀 明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 紙 谷 孝 雄 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士通株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士通株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、富士通株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、富士通株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

富士通株式会社

取締役会 御中

平成22年 6月21日

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 友 永 道 子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 持 永 勇 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 唐 木 秀 明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 紙 谷 孝 雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士通株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第110期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士通株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

富士通株式会社

取締役会 御中

平成23年 6月21日

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古川 康 信 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 持 永 勇 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 唐 木 秀 明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 紙 谷 孝 雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士通株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第111期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士通株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。